



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

各位

2023年5月30日

株式会社 おきぎん 経済研究所

おきぎん県内景況・速報（2023年4月分）

◎ 県内景況は、着実に回復しつつある。

☆ 個人消費：スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回る。

百貨店売上高は前年同月を上回る。

新車販売台数は前年同月を上回る。

中古車販売台数は前年同月を上回る。

☆ 建設関連：公共工事請負金額は前年同月を上回る。

生コン、セメントはともに前年同月を下回る。

☆ 観光関連：入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も上回る。

ホテル稼働率は、シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルの

すべてで前年同月を上回る。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿

泊収入(推計値)も上回る。

☆ 企業倒産：件数、負債総額はともに前年同月を上回る。

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

[担当]：新垣、中江、小嶺 [連絡先] 電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200

現場主義とお客さまからの信頼

おきぎん県内景況・速報(2023年4月分)

◎2023年4月 おきぎん「カトリア」景況図



概況：県内景況は、着実に回復しつつある。

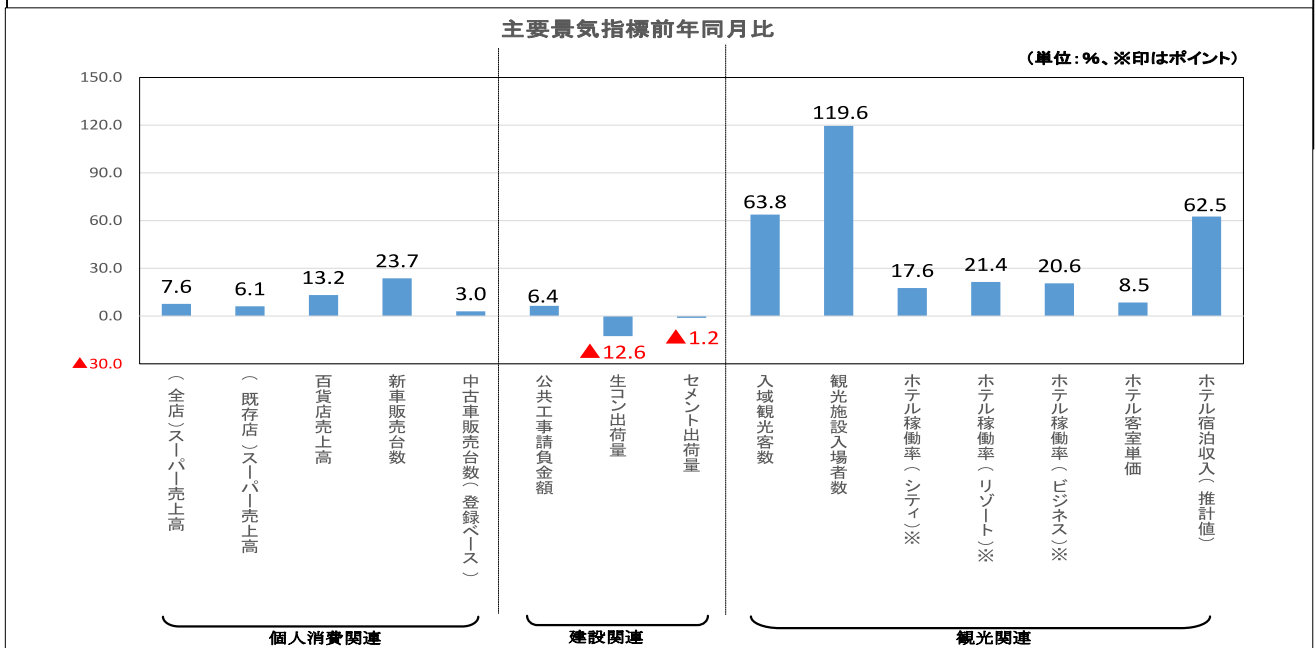
4月の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回りました。百貨店売上高は、前年同月を上回りました。耐久消費財である新車販売台数、中古車販売台数共に前年同月を上回りました。

建設関連では、公共工事請負金額は前年同月を上回りました。建設資材である生コン、セメントはともに前年同月を下回りました。

観光関連では、入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も前年同月を上回りました。ホテル稼働率はシティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてにおいて、前年同月を上回りました。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入(推計値)においても前年同月を上回りました。

このような状況に鑑みて、個人消費は、物価高の影響を受けながらも緩やかに回復しています。観光関連は、全国旅行支援の実施や外国人観光客の増加などから着実に回復しつつあります。建設関連は、民間工事に持ち直しの動きがみられます。よって、「県内景況は、着実に回復しつつある」と景気判断を据え置きました。

(2023年3月の上方修正から2か月連続で判断維持)



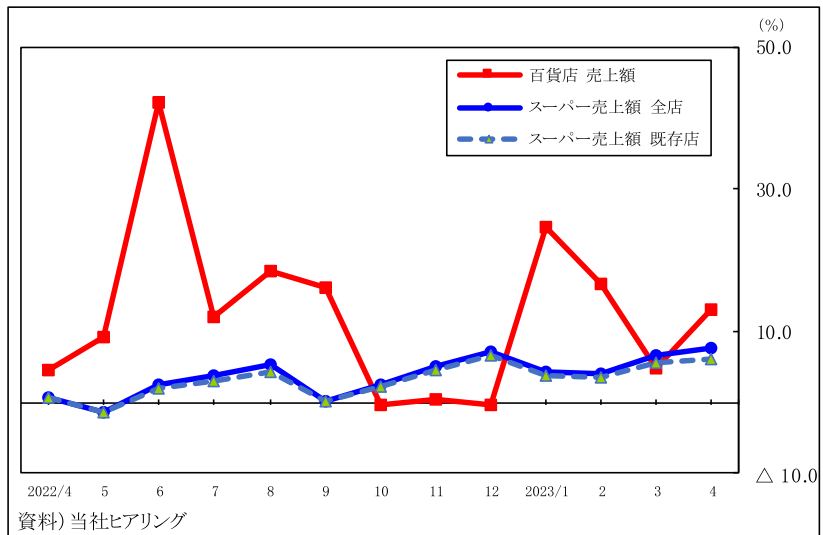


■個人消費： (やや良い)

① スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回る。百貨店売上高は、前年同月を上回る。

単位：%

	スーパー売上額		百貨店 売上額
	全店	既存店	
2022/4	0.6	0.6	4.6
5	△ 1.5	△ 1.3	9.2
6	2.6	2.1	42.1
7	3.9	2.9	12.0
8	5.3	4.2	18.4
9	0.2	0.1	16.3
10	2.6	2.2	△ 0.3
11	5.0	4.6	0.4
12	7.2	6.5	△ 0.3
2023/1	4.4	3.9	24.8
2	4.1	3.5	16.7
3	6.6	5.6	4.9
4	7.6	6.1	13.2



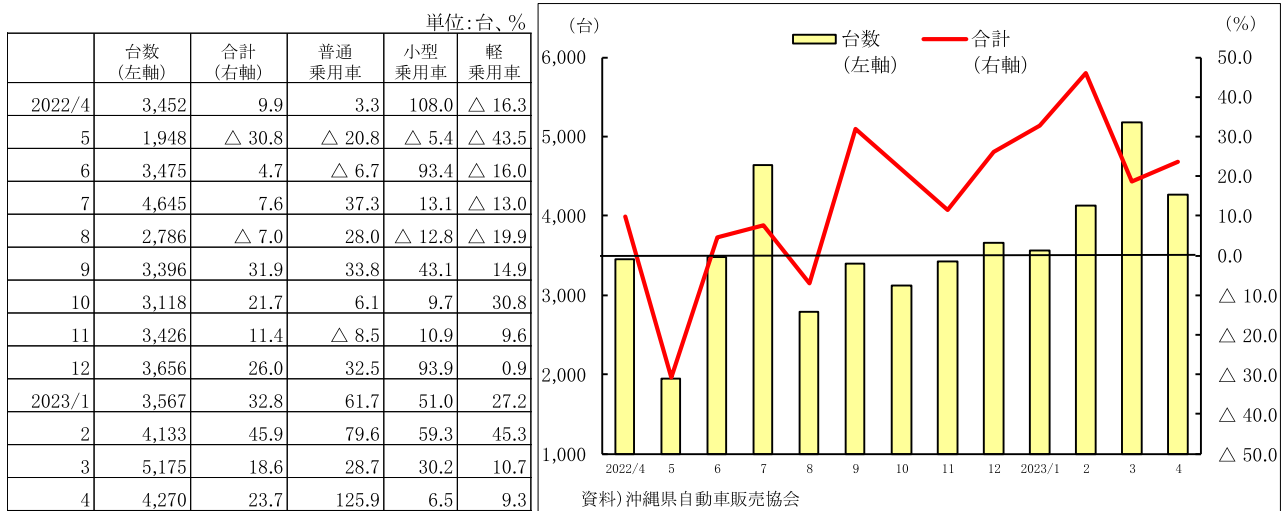
注) 前年同月比

4月の個人消費関連では、スーパー売上高「全店ベース(前年同月比 7.6%増)」は、11ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、「食料品(同 8.2%増)」は来客数の増加や物価高による単価の上昇、清明祭等季節商品の好調などにより、前年同月を上回りました。「家庭用品(同 5.7%増)」は、前年同月を上回りました。「衣料品(同 5.6%増)」は夏物衣料の販売好調などにより、前年同月を上回りました。

「既存店ベース(同 6.1%増)」は、11ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、「食料品(同 7.0%増)」、「家庭用品(同 2.4%増)」は来客数の増加や物価上昇の影響などにより前年同月を上回りました。「衣料品(同 4.7%増)」は夏物衣料が販売好調だったことなどにより前年同月を上回りました。(参考値)コロナ禍以前の2019年同月比では、9.5%増となりました。

百貨店売上高は、集客や免税実績の大幅増などにより前年同月を上回りました(同 13.2%増)。品目別では、「衣料品(同 9.6%増)」、「雑貨(同 3.7%増)」は、企画開催による新作商材や高額商材の販売好調などにより前年同月を上回りました。「食料品(同 23.0%増)」は周年企画や催事企画の好調などにより前年同月を上回りました。全体としては4ヵ月連続で前年同月を上回りました。

② 新車販売台数…新車販売台数は、前年同月を上回る。



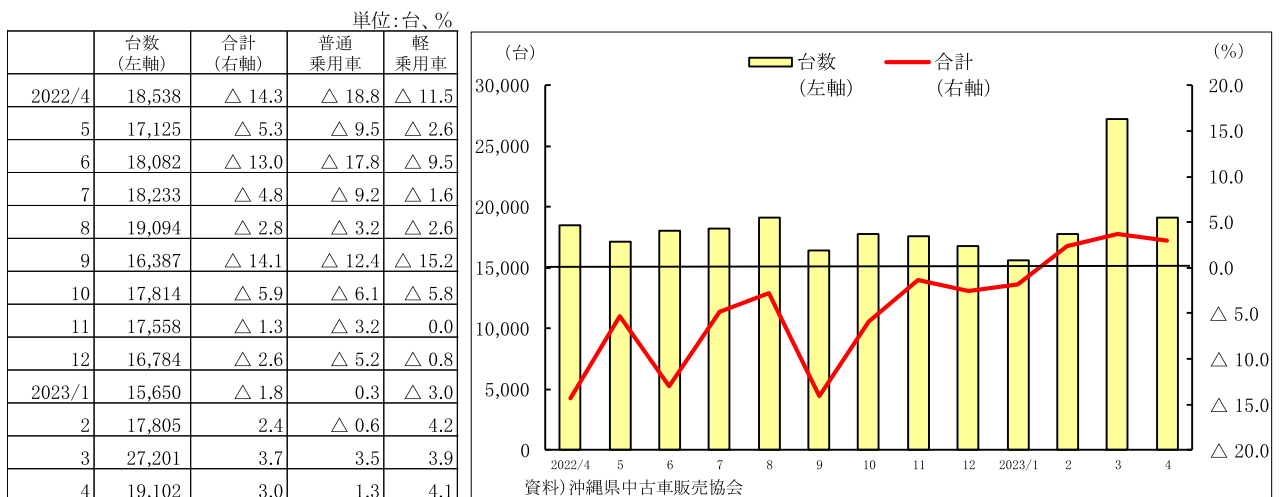
注) 前年同月比

注) 普通乗用車及び小型乗用車は登録車、軽乗用車は届出車の数値を表示。

新車販売台数は、全体で4,270台(同23.7%増)となり、8ヵ月連続で前年同月を上回りました。車種別では、「普通乗用車(同125.9%増)」、「小型乗用車(同6.5%増)」、「軽乗用車(同9.3%増)」は供給制限の影響が改善しつつあることやレンタカー需要の増加などにより前年同月を上回りました。

(参考値) コロナ禍以前の2019年同月比では、全体で25.4%減となりました。車種別では、普通乗用車40.3%増、小型乗用車46.9%減、軽乗用車28.7%減となっています。

③ 中古車販売台数…中古車販売台数は前年同月を上回る。



注) 前年同月比

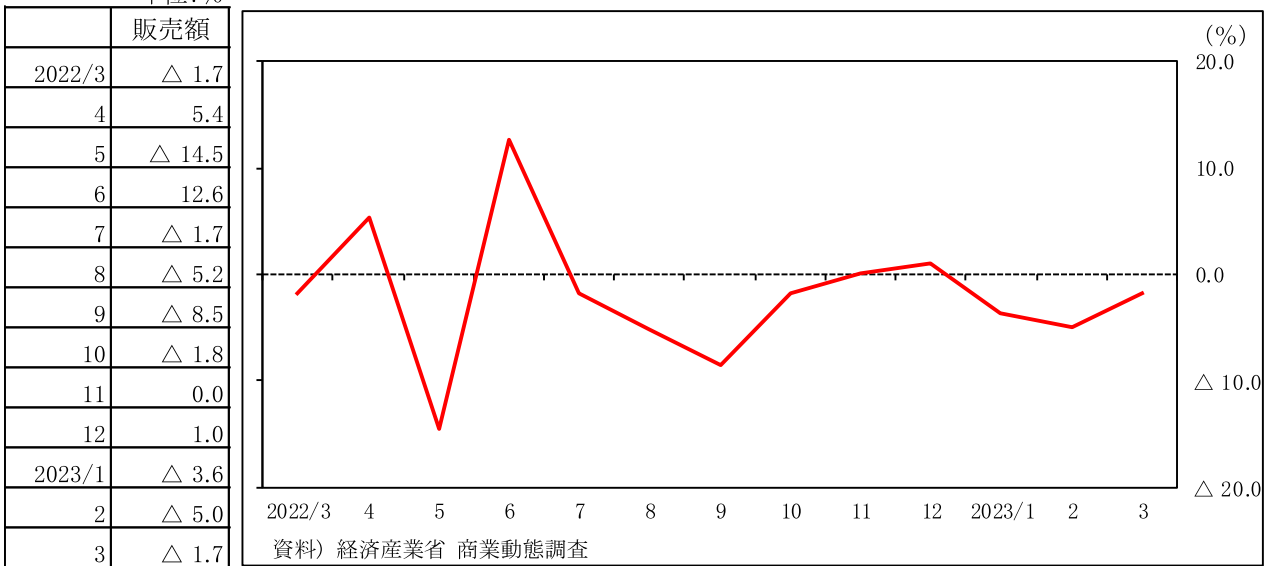
注) 登録ベース

中古車販売台数(登録ベース)は、全体で19,102台(同3.0%増)となり、3ヵ月連続で前年同月を上回りました。車種別では、「乗用車(同1.3%増)」、「軽自動車(同4.1%増)」は中古車価格相場の落ち着きなどにより前年同月を上回りました。

(参考値) コロナ禍以前の2019年同月比は全体で4.8%減となり、車種別では乗用車7.5%減、軽自動車3.2%減となりました。

④ 【参考：3月】大型家電専門店販売額…販売額は前年同月を下回る。

単位：%



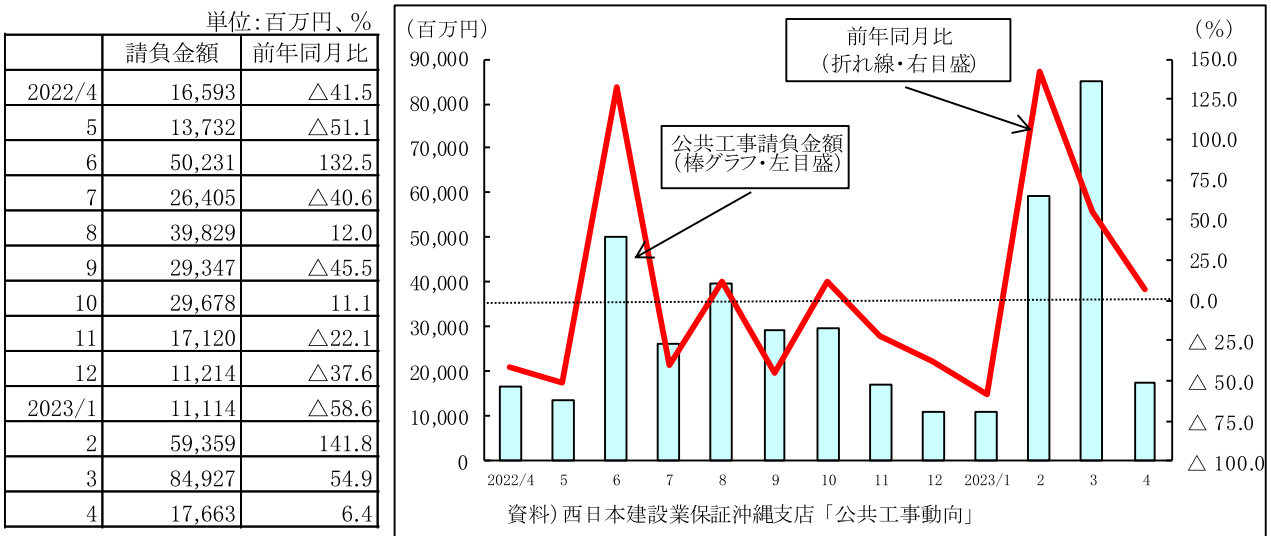
注) 前年同月比

3月の大型家電専門店販売額は前年同月を下回りました。

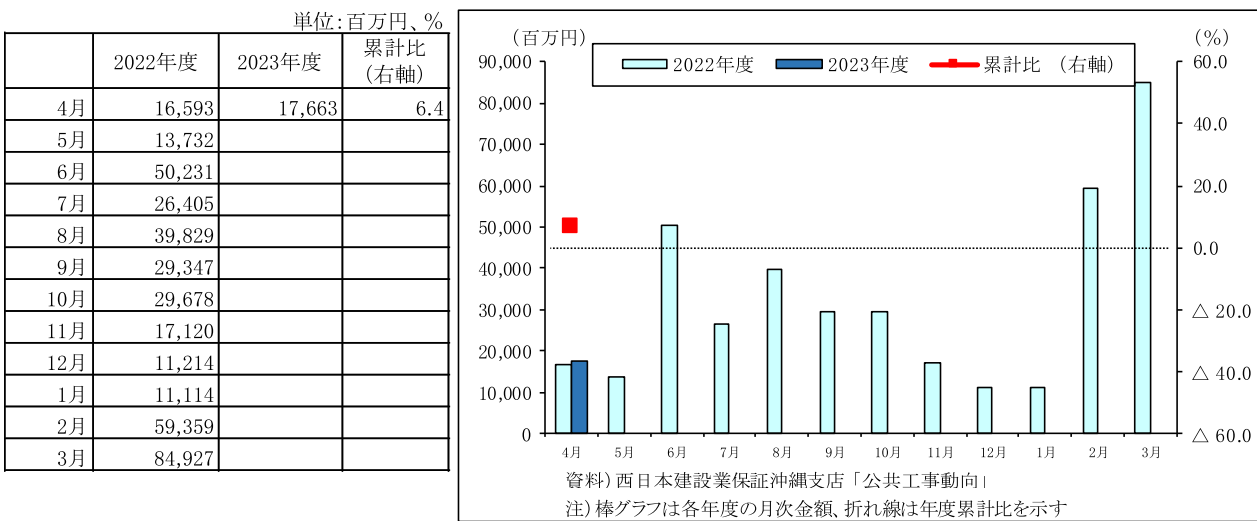


■建設関連： (ふつう)

①公共工事・・・公共工事請負金額は前年同月を上回る。



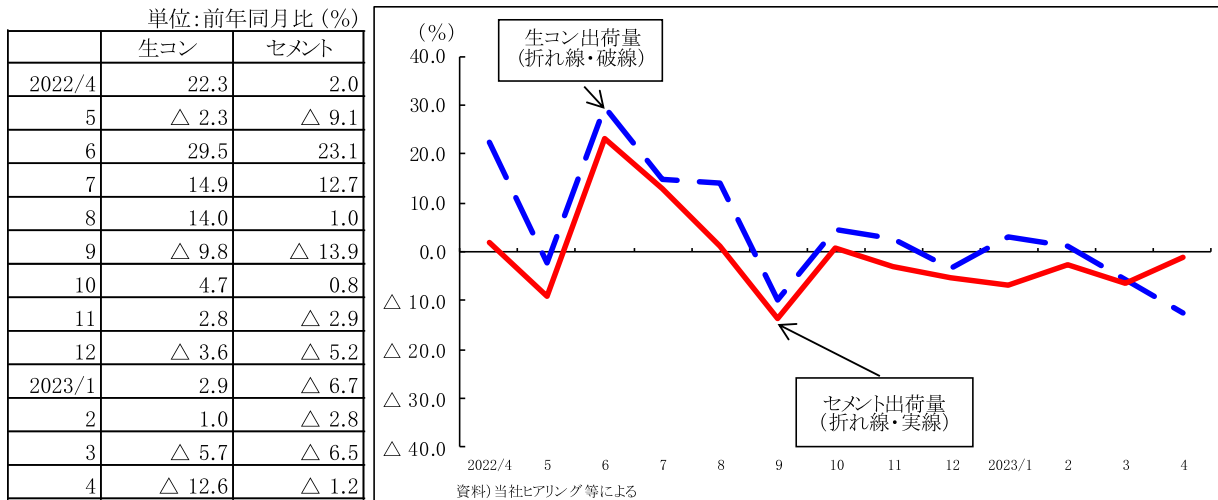
【参考】公共工事（年度累計）・・・公共工事請負金額は前年同期を上回る。



4月の公共工事請負金額は、前年同月比 6.4%増の 176 億 6,300 万円となりました(3ヵ月連続増)。

発注者別でみると、「沖縄県(同 33.5%増)」、「独立行政法人等(同 33.9%増)」、「市町村(同 21.5%増)」、「国(38.8%増)」は前年同月を上回りました。一方、「その他(同 90.6%減)」は前年同月を下回りました。

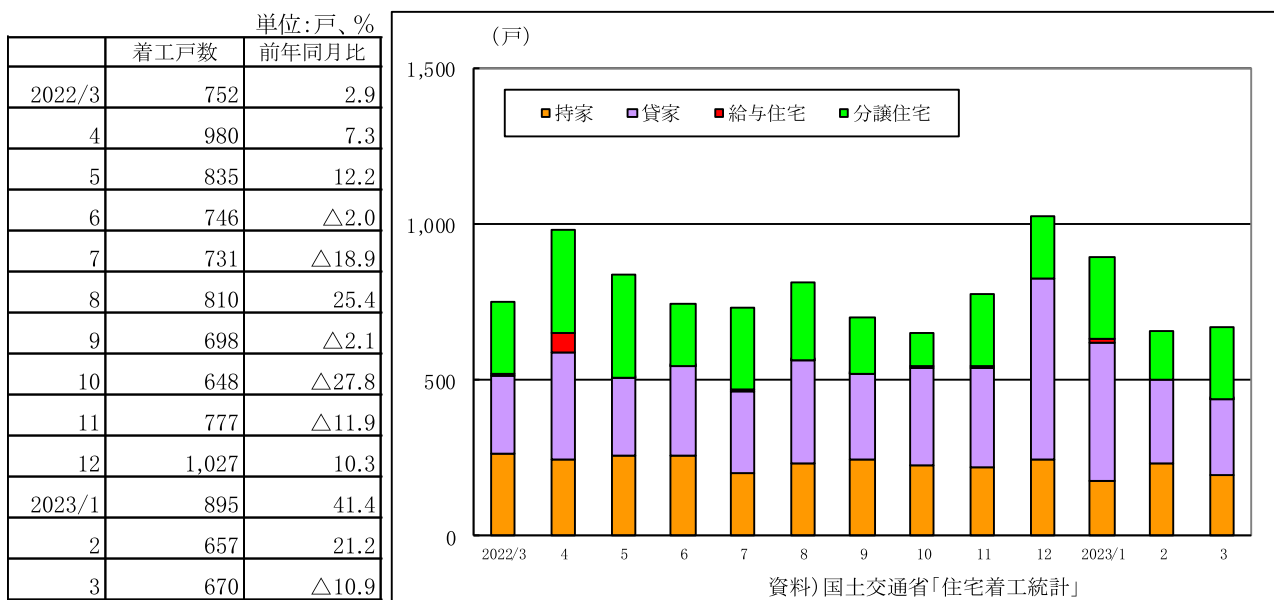
②建設資材・・・生コン、セメントはともに前年同月を下回る。



(注) セメント出荷量は、速報値につき、確報にて修正される場合がある

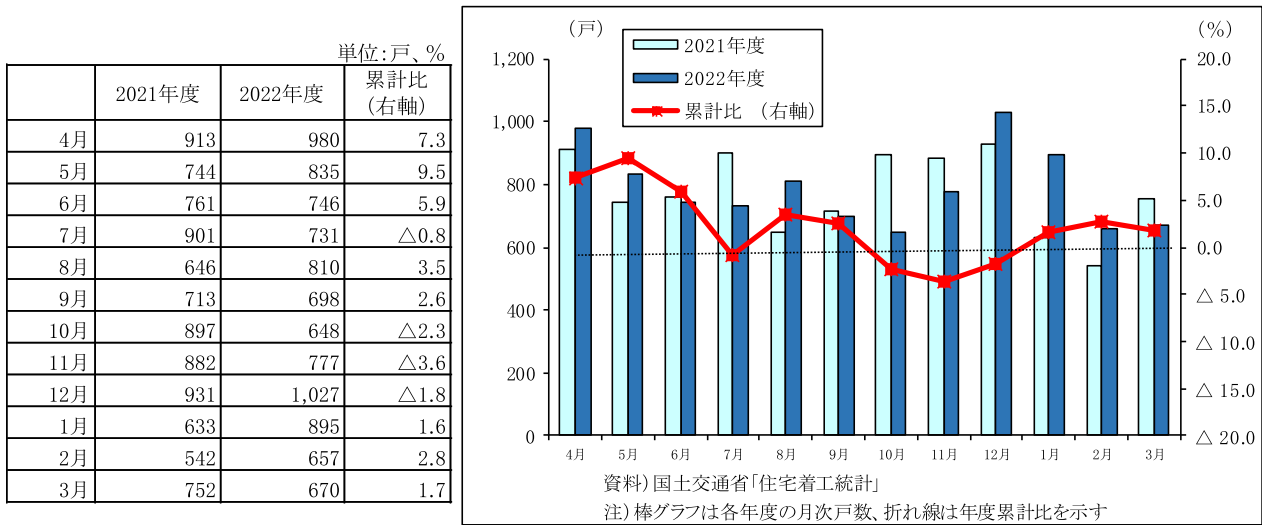
建設資材関連では、生コンの出荷量は 12.6%減と2ヵ月連続で前年同月を下回りました。内訳をみると、公共工事向けは石垣、北部、宮古圏内での出荷が減少したことなどから前年同月を 15.5%下回り、民間工事向けは中南部、北部での出荷が減少したことなどから前年同月を 11.1%下回りました。セメント出荷量は 1.2%減と6ヵ月連続で前年同月を下回りました。

③【参考】住宅投資(3月)・・・着工戸数は前年同月を下回る。



3月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比 10.9%減の 670 戸となり、4ヵ月ぶりに前年同月を下回りました。利用別戸数をみると、「持家(同 26.8%減)」、「貸家(同 2.4%減)」、「給与住宅(同 66.7%減)」、「分譲住宅(同 0.4%減)」は前年同月を下回りました。

【参考】住宅投資（年度累計）・・・着工戸数は前年同期を上回る。

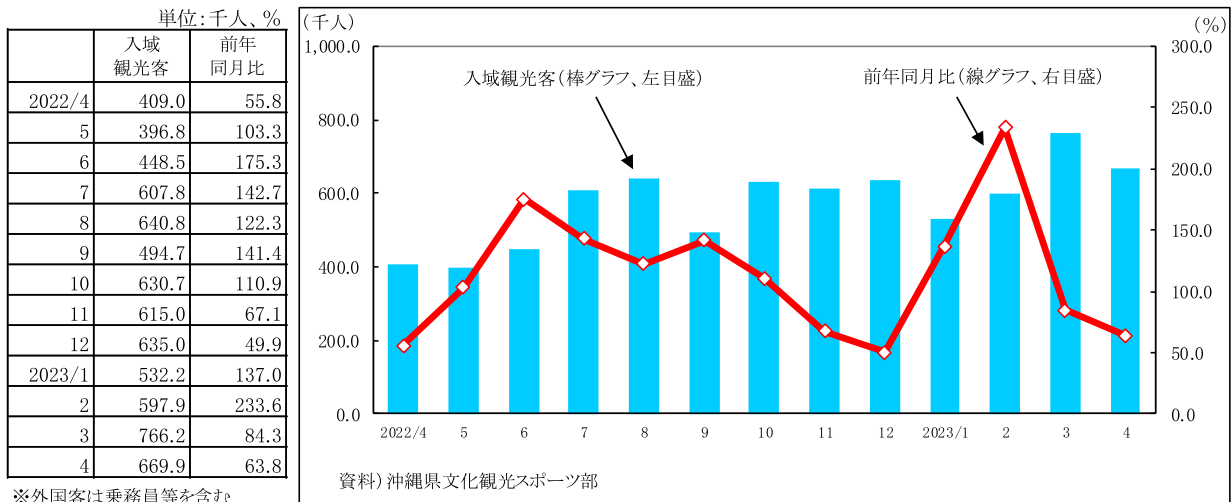


今年度累計値では、1.7%増となっています。



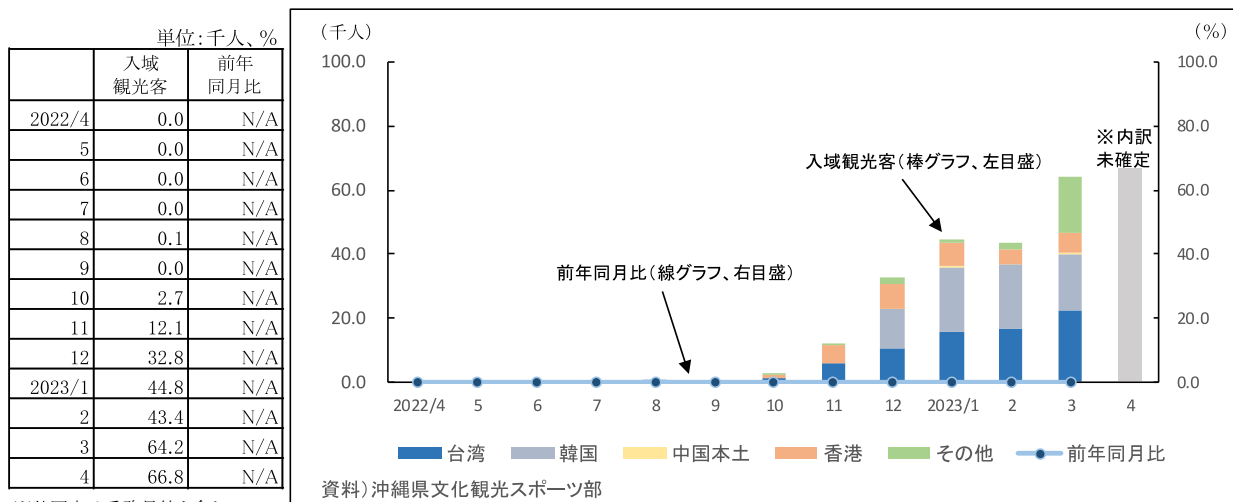
■観光関連： (ふつう)

①入域観光客数（国内客・外国客の合計）・・・前年同月を上回る。



※外国客は乗務員等を含む

外国客入域観光客数・・・66,800人となる。



※外国客は乗務員等を含む

4月の入域観光客数は、全国旅行支援の継続や、春休み及びゴールデンウィークの旅行需要を見込んだ航空会社の増便があったことなどから、260,900人多い669,900人(前年同月比63.8%増)となり、17ヵ月連続で前年同月を上回りました。

2019年同月比(国内客・外国客の合計)では、181,500人減少(21.3%減)と下回っています。

2019年同月比(国内客)では、2,000人増加(0.3%増)となっています。

外国客入域観光客数は、クルーズ船の寄港もあり66,800人となりました(空路60,300人、海路6,500人)。今後も各路線の運航再開・増便やクルーズ船の寄港などにより、外国客数の緩やかな回復が見込まれています。

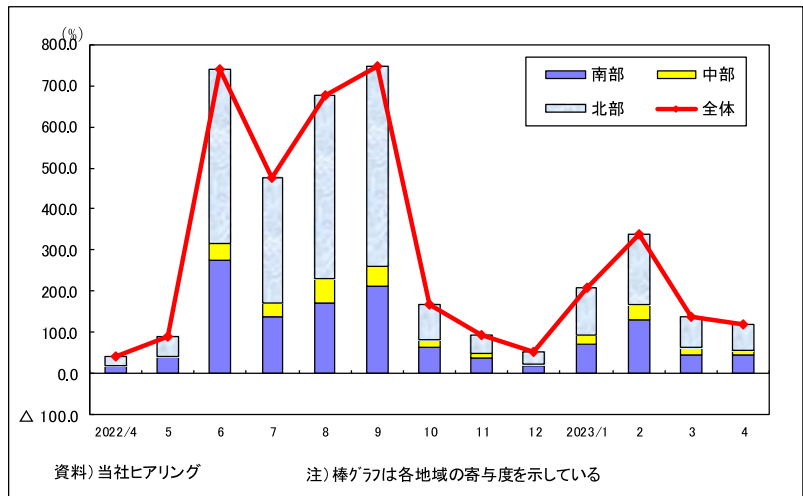
②観光施設入場者数・・・前年同月を上回る。

単位: %

	入場者数(前年同月比)			
	全体	南部	中部	北部
2022/4	43.0	61.6	12.2	38.9
5	90.1	153.6	16.8	77.5
6	738.2	1,132.3	472.1	629.3
7	475.9	460.8	479.3	482.7
8	675.0	373.7	519.5	1,039.8
9	747.4	510.6	559.3	978.8
10	168.8	237.0	179.0	137.6
11	92.2	108.9	70.5	85.1
12	54.3	59.0	19.6	61.9
2023/1	207.3	220.8	164.5	210.3
2	339.8	606.5	290.6	260.6
3	139.9	139.5	180.1	132.3
4	119.6	131.8	137.2	110.0

※調査対象施設数＝南部6、中部5、北部4施設

※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。



4月の**観光施設入場者数**は、観光需要の高まりや全国旅行支援の継続などから、全体では 119.6%増となり 14 ヶ月連続で前年同月を上回りました。地域別では、北部の観光施設は 110.0%増、南部は 131.8%増、中部は 137.2%増となりました。

(参考)2019 年同月比では、団体客の減少や2次交通の不足などから、全体で 41.8%の減少となりました。

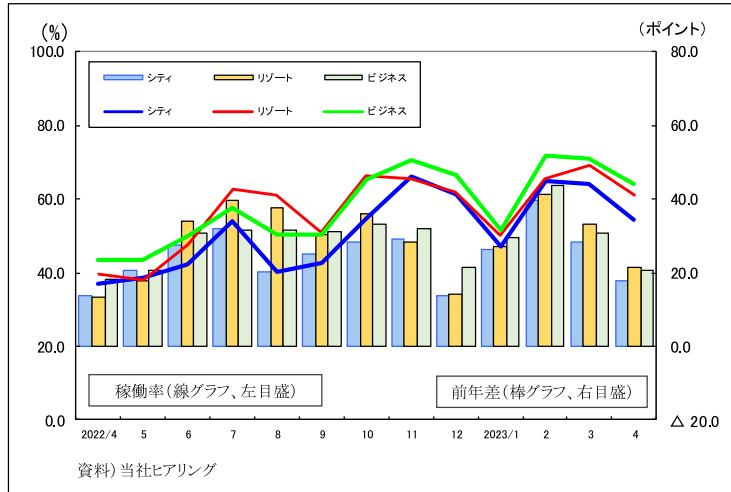
内訳では北部の観光施設は 32.9%減少、南部は 49.4%の減少、中部は 51.8%の減少となっています。

③ ホテル稼働率・・・シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてにおいて前年同月を上回る。

単位: %、ポイント

	稼働率			前年同月差		
	シティ	リゾート	ビジネス	シティ	リゾート	ビジネス
2022/4	36.8	39.8	43.5	13.8	13.4	18.0
5	38.6	37.9	43.3	20.7	17.6	20.6
6	42.1	47.5	49.9	27.6	33.9	30.6
7	53.9	62.5	57.5	31.8	39.5	31.6
8	40.2	61.1	50.3	20.4	37.6	31.6
9	42.7	51.1	50.2	25.1	30.3	31.0
10	54.9	66.2	65.3	28.1	36.0	33.1
11	66.0	65.6	70.7	28.9	28.3	32.0
12	61.2	61.8	66.4	13.8	14.3	21.3
2023/1	47.0	50.1	51.6	26.2	26.9	29.6
2	64.9	65.3	71.6	39.8	41.3	43.7
3	63.9	69.1	70.8	28.3	33.0	30.8
4	54.4	61.2	64.1	17.6	21.4	20.6

注)シティホテル、リゾート18ホテル、ビジネス4ホテル
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。



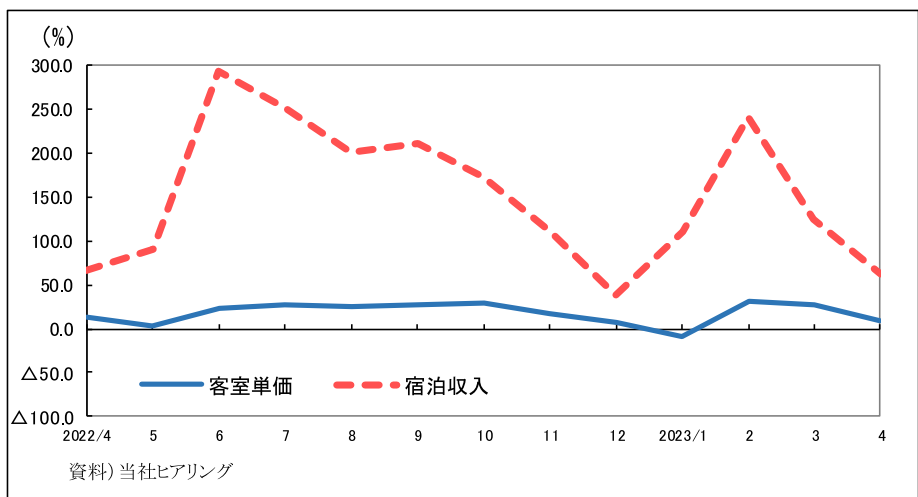
県内ホテル稼働率は、シティホテルは前年同月比17.6ポイント増加、リゾートホテルは21.4ポイント増加、ビジネスホテルは20.6ポイント増加しました。全国旅行支援の継続や外国人観光客の増加などから、前年同月を上回りました。

(参考)2019年同月比では、シティホテルは25.8ポイントの減少、リゾートホテルは20.2ポイントの減少、ビジネスホテルは9.3ポイントの減少となっています。

④ ホテル客室単価・宿泊収入…ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入も上回る。

単位: %

	客室単価	宿泊収入
2022/4	14.1	66.2
5	3.4	91.2
6	24.1	293.8
7	27.7	251.1
8	24.7	201.3
9	26.5	211.9
10	30.1	173.2
11	16.4	110.8
12	7.4	37.7
2023/1	△9.7	111.1
2	31.3	240.5
3	26.7	125.7
4	8.5	62.5



※対象施設数:25施設(シティ7、リゾート18)、ビジネスは除く

※客室単価は25施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額(稼働率及び客室単価より当社推計)

※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

ホテル客室単価(シティ&リゾート)は8.5%増と3ヵ月連続で前年同月を上回り、宿泊収入においては62.5%増と17ヵ月連続で前年同月を上回りました。

(参考)2019年同月比では、客室単価は3.0%の減少、客室収入は27.7%の減少となっています。

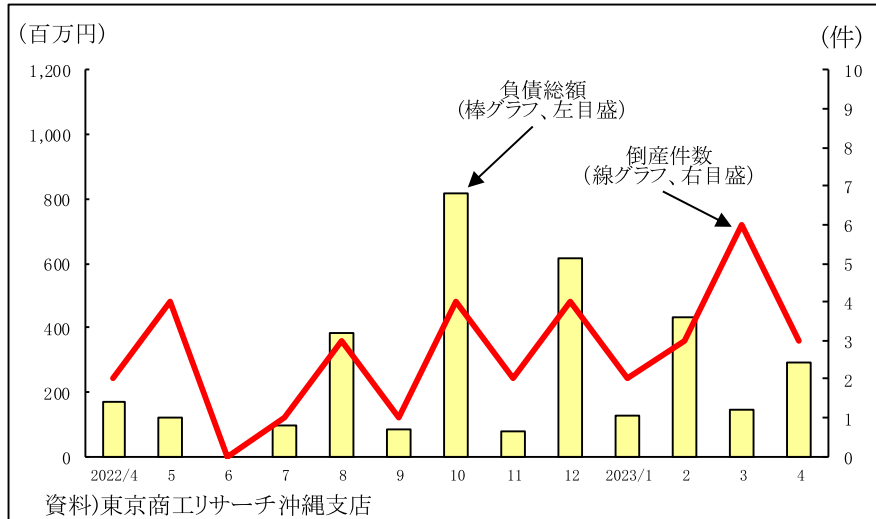


■企業倒産： (やや良い)

企業倒産・・・件数、負債総額はともに前年同月を上回る。

単位:百万円、件

	負債総額	倒産件数
2022/4	170	2
5	120	4
6	0	0
7	94	1
8	381	3
9	83	1
10	816	4
11	75	2
12	617	4
2023/1	128	2
2	430	3
3	145	6
4	294	3



注)負債総額1,000万円以上を集計対象

4月の企業倒産件数は3件(うち大口倒産は1件)となり、前年同月より50.0%上回りました。

負債総額は2億9,400万円となり、前年同月より72.9%上回りました。

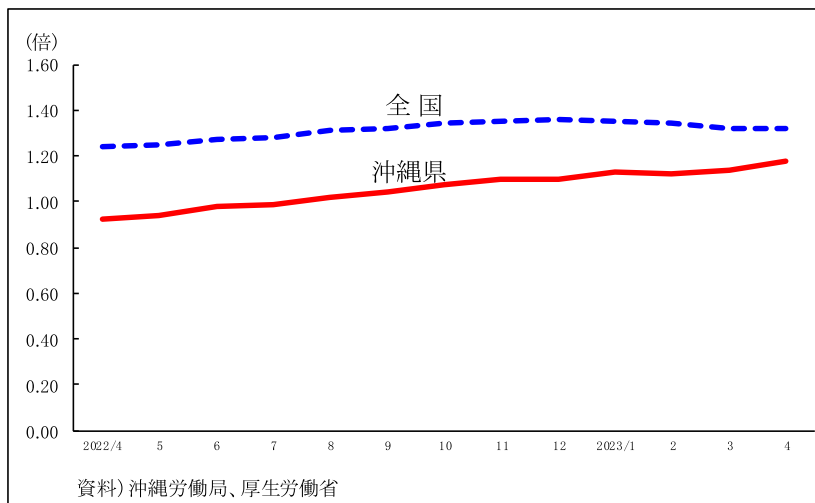


■雇用関連： (やや良い)

①有効求人倍率・・・沖縄は前月より上昇、全国は同水準。

単位:倍

	沖縄県	全国
2022/4	0.92	1.24
5	0.94	1.25
6	0.98	1.27
7	0.99	1.28
8	1.02	1.31
9	1.04	1.32
10	1.07	1.34
11	1.10	1.35
12	1.10	1.36
2023/1	1.13	1.35
2	1.12	1.34
3	1.14	1.32
4	1.18	1.32



注)季節調整済

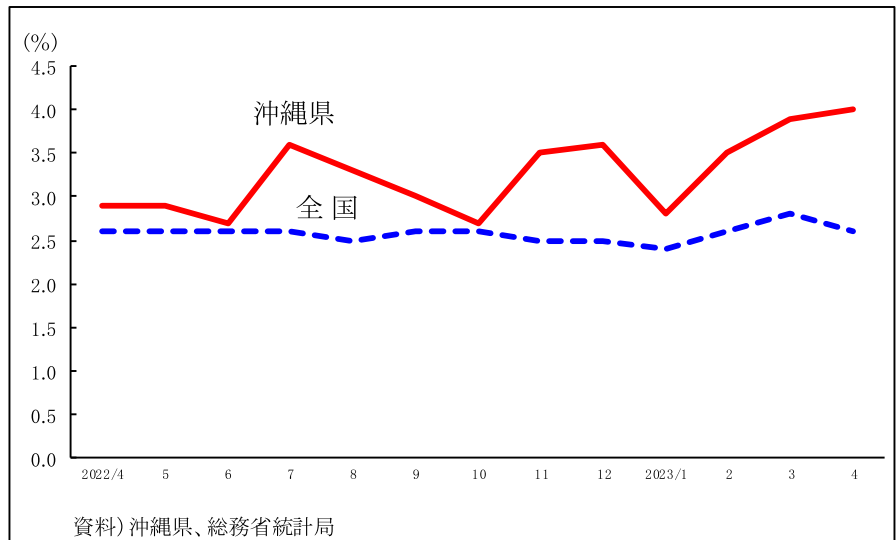
注)沖縄県の数値は県内を就業地とする「就業地別」求人数を用いて算出

4月の雇用状況は、月間有効求人数(季節調整値)が前月比2.3%増の33,494人に対して、月間有効求職者数(同上)は前月比1.6%減の28,364人となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍と、前月より0.04ポイント上昇となりました。

②完全失業率・・・沖縄は前月より上昇、全国は低下。

単位:%

	沖縄県	全 国
2022/4	2.9	2.6
5	2.9	2.6
6	2.7	2.6
7	3.6	2.6
8	3.3	2.5
9	3.0	2.6
10	2.7	2.6
11	3.5	2.5
12	3.6	2.5
2023/1	2.8	2.4
2	3.5	2.6
3	3.9	2.8
4	4.0	2.6



注) 季節調整済

4月の完全失業率(季節調整値) は、4.0%となり前月より0.1ポイント上昇しました。

2022年度

県内景況・確報

◎概況 **県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもと、着実に回復しつつある。**

●2022年度 おきぎん「カトレア」景況図●

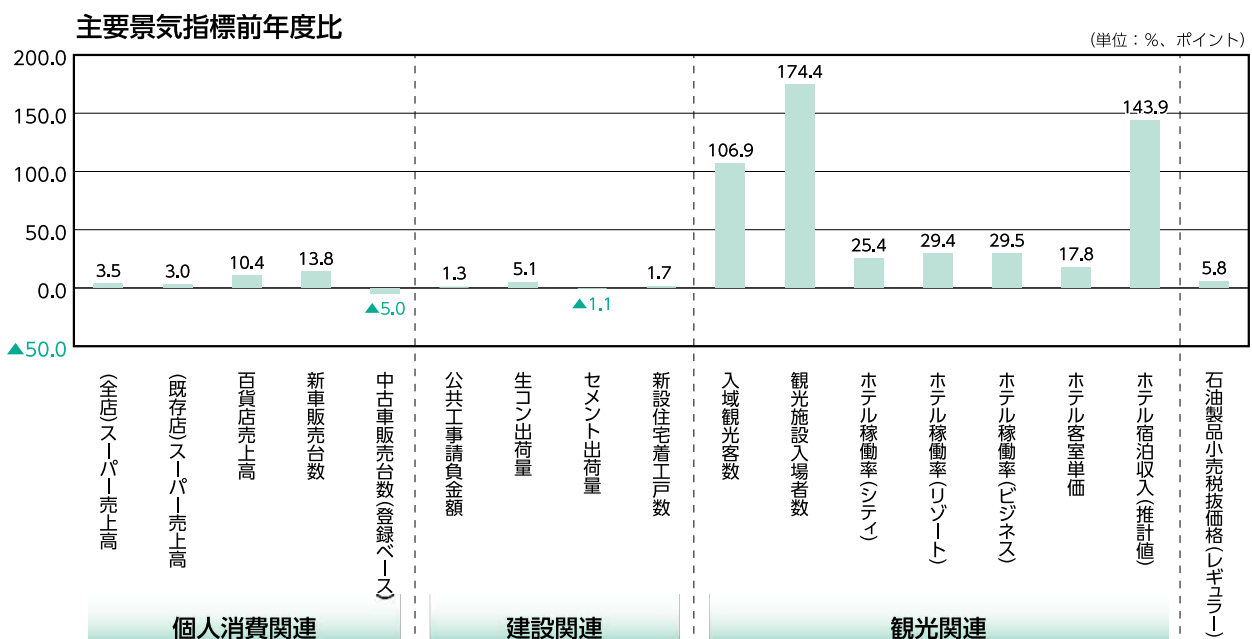


2022年度の県内景況は、**個人消費関連**では、スーパー売上高は、全店ベースは2年ぶりに前年度を上回りました。既存店ベースは5年ぶりに前年度を上回りました。百貨店売上高は、4年ぶりに前年度を上回りました。耐久消費財である新車販売台数は、4年ぶりに前年度を上回りました。中古車販売台数は2年連続で前年度を下回りました。

建設関連では、公共工事請負金額は2年連続で前年度を上回りました。新設住宅着工戸数は5年ぶりに前年度を上回り、建設資材である生コンは5年ぶりに前年度を上回り、セメントは3年連続で前年度を下回りました。

観光関連では、入域観光客数は2年連続で前年度を上回り、観光施設入場者数も2年連続で前年度を上回りました。ホテル稼働率は、シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルの全てで前年度を上回りました。ホテル客室単価は2年連続で前年度を上回り、宿泊収入（推計値）も2年連続で上回りました。

このような状況に鑑みて、**新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもと、個人消費は、物価上昇の影響を受けながらも緩やかに回復しています。建設関連は、民間工事に持ち直しの動きがみられます。観光関連では着実に回復しつつあることなどから、「県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもと、着実に回復しつつある。」**と景気判断を引き上げました。





個人消費



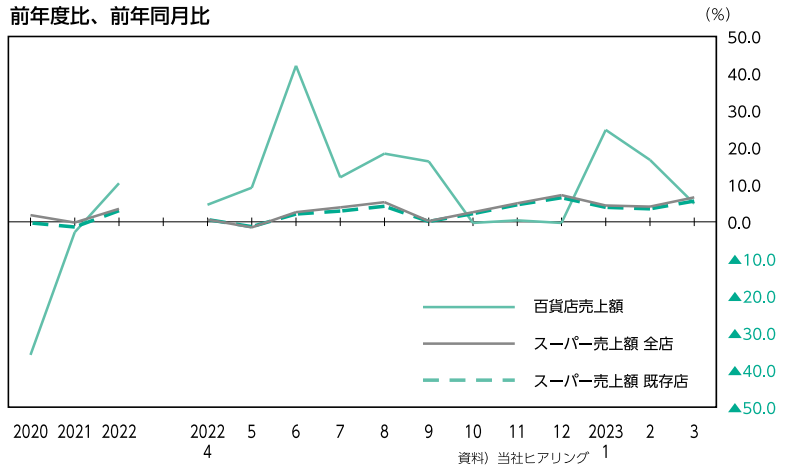
(やや良い)

① スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年度を上回る。百貨店売上高は前年度を上回る。

2022年度の個人消費関連は、スーパー売上高が「**全店ベース(前年比3.5%増)**」は、新型コロナウイルスの影響緩和による来店客数の増加や物価高騰に伴う単価の上昇などにより前年度を上回りました。品目別では、ウエイトの高い「**食料品(同3.3%増)**」は、来店客数の増加や物価高騰の影響などにより前年度を上回りました。「**衣料品(同8.8%増)**」は新型コロナウイルスの影響緩和に伴う外出需要の高まりなどにより前年度を上回りました。「**家庭用品(同5.1%増)**」は前年度を上回りました。

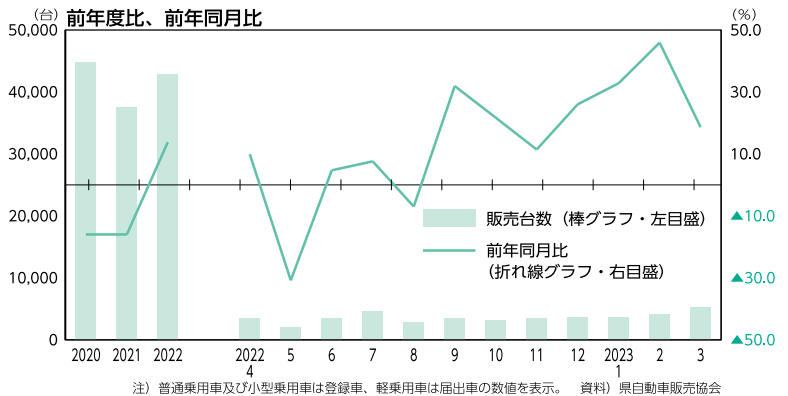
「**既存店ベース(同3.0%増)**」は、前年度を上回りました。(以下、既存店ベース)品目別では、ウエイトの高い「**食料品(同2.6%増)**」は、来店客数の増加や物価高騰による単価の上昇などにより前年度を上回りました。「**衣料品(同9.1%増)**」は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による外出需要の高まりなどにより、前年度を上回りました。

百貨店売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による来店客数の増加や消費マインドの回復などにより前年度を上回りました(同10.4%増)。内訳をみると、靴、バッグ等の「**身の回り品(同11.4%増)**」や「**衣料品(同10.0%増)**」は来店客数増加や外出機会の増加による売り上げ伸長などにより前年度を上回りました。「**食料品(同9.5%増)**」や「**その他(同30.0%増)**」は、新型コロナウイルスの影響緩和に伴う催事企画の再開・好調などにより前年度を上回りました。



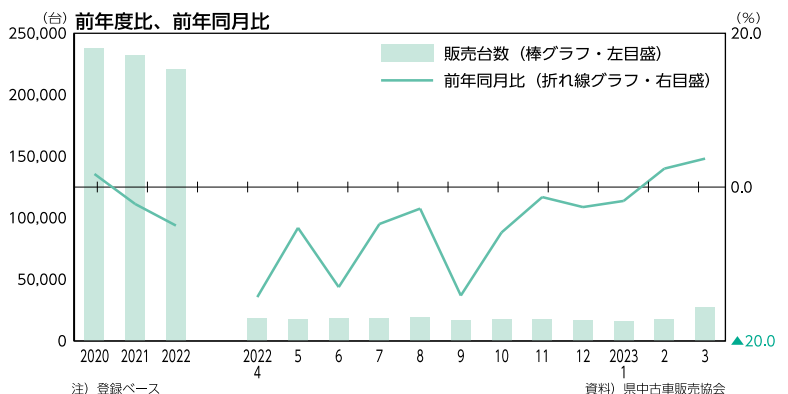
② 新車販売台数…新車販売台数は、前年度を上回る。

新車販売台数は、供給制限の影響が緩和傾向にあることやレンタカー需要の増加などにより、全体で42,777台(同13.8%増)と、前年度を上回りました。車種別では、「**普通乗用車(同23.4%増)**」、「**小型乗用車(同36.3%増)**」、「**軽乗用車(同0.3%増)**」は、いずれも増加し、前年度を上回りました。
※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

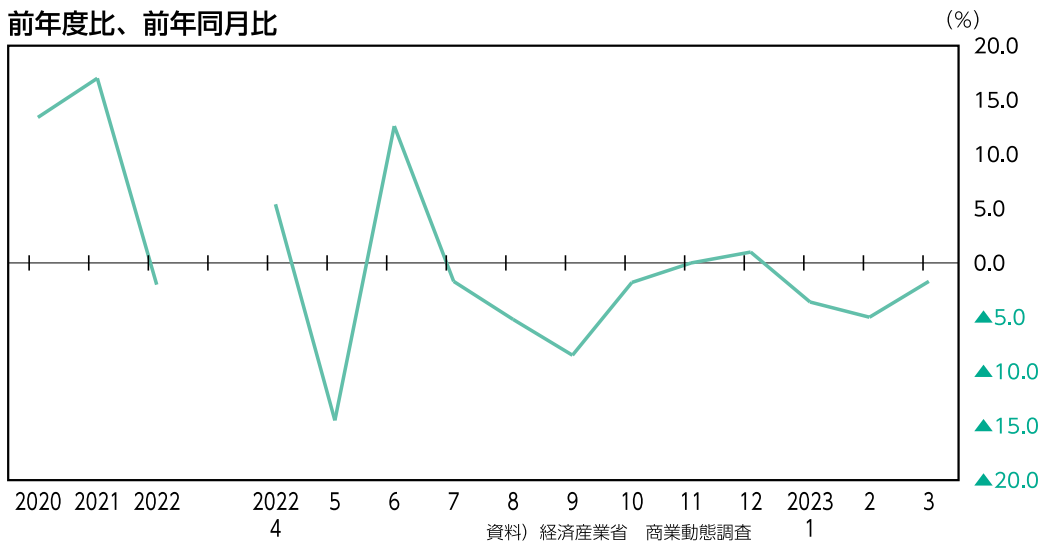


③ 中古車販売台数…中古車販売台数は前年度を下回る。

中古車販売台数(登録ベース)は、全体で220,271台(同5.0%減)となり、前年度を下回りました。車種別では、「**乗用車(同7.0%減)**」、「**軽自動車(同3.7%減)**」共に市場の供給減少に伴う価格高騰などにより、前年を下回りました。



④ 大型家電専門店販売額…販売額は前年を下回る。



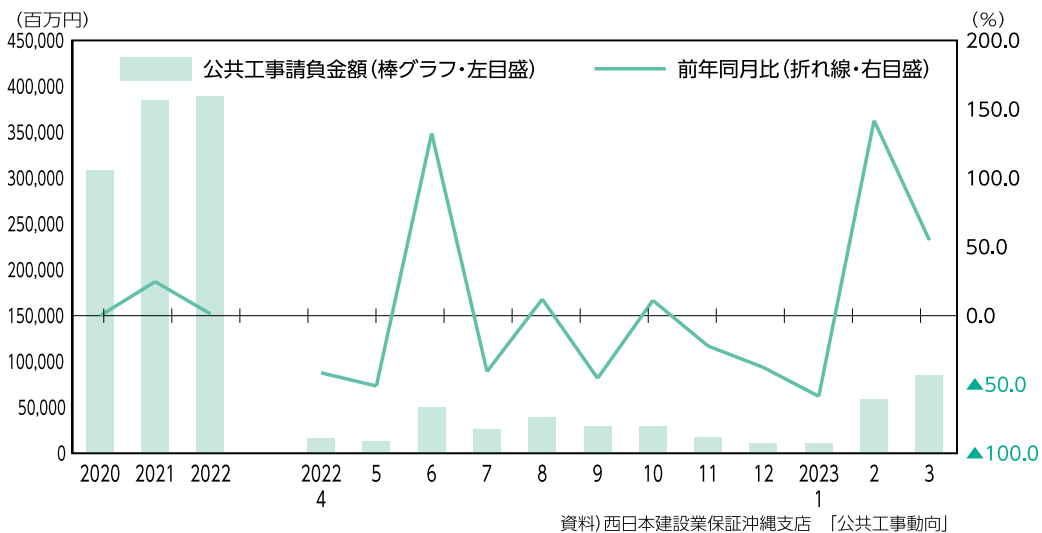
2022年度の**大型家電専門店販売額**は前年度を下回りました。

建設関連



(ふつう)

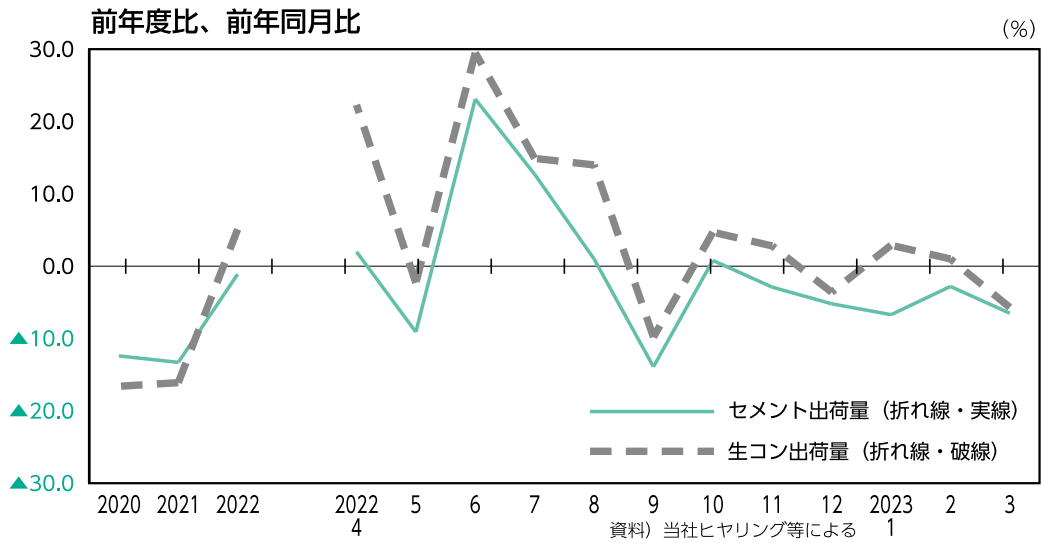
① 公共工事…公共工事請負金額は前年度を上回る。



2022年度の**公共工事請負金額**は、前年度比1.3%増の3,895億5,500万円となりました。発注者別で見ると、「独立行政法人等 (同223.2%増)」、「国 (同6.2%増)」は前年度を上回りました。一方、「沖縄県 (同19.9%減)」、「市町村 (同12.9%減)」、「その他の公共的団体 (同9.9%減)」は前年度を下回りました。

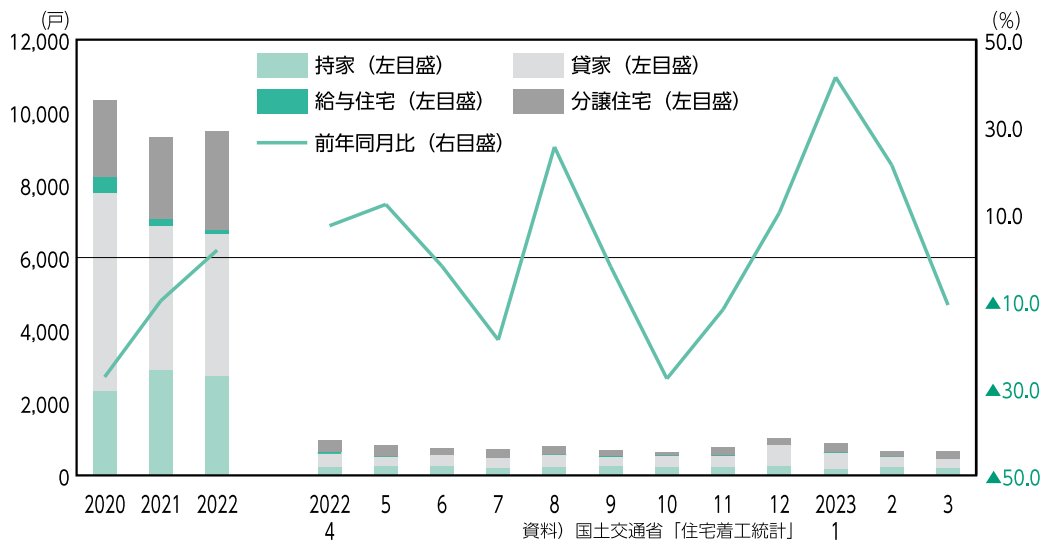


② 建設資材…生コンは前年度を上回り、セメントは下回る。



2022年度の**建設資材関連**では、**生コン**の出荷量は5.1%増と前年度を上回りました。内訳では、公共工事向け出荷は前年度より8.7%上回り、民間工事向け出荷は3.2%上回りました。**セメント**出荷量は1.1%減と前年度を下回りました。

③ 新設住宅着工戸数…着工戸数は前年度を上回る。



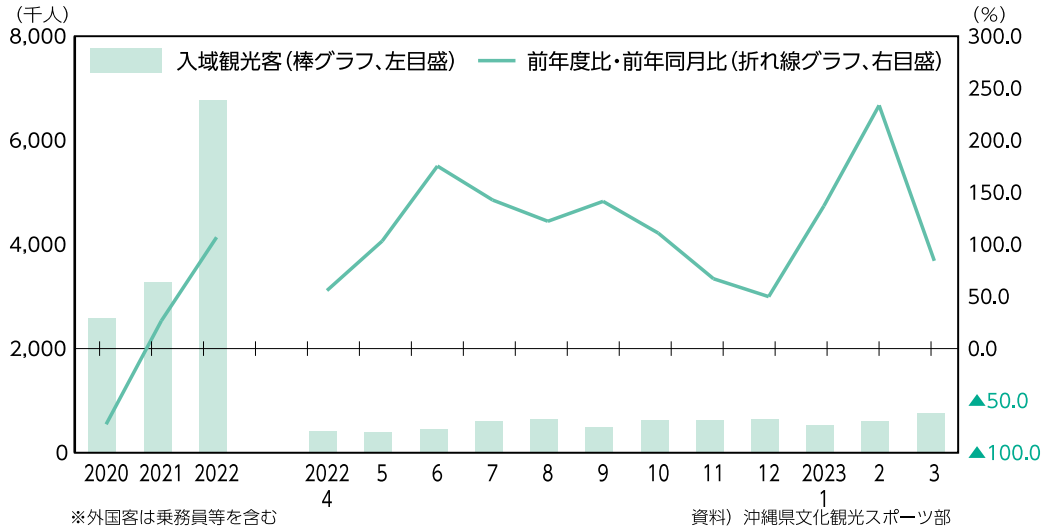
2022年度の**新設住宅着工戸数**は、全体で9,474戸となり1.7%増と前年度を上回りました。利用別戸数をみると、「分譲住宅 (同21.3%増)」は前年度を上回りました。一方、「持家 (同5.9%減)」、「給与住宅 (同53.1%減)」、「貸家 (同1.2%減)」は前年度を下回りました。

観光関連

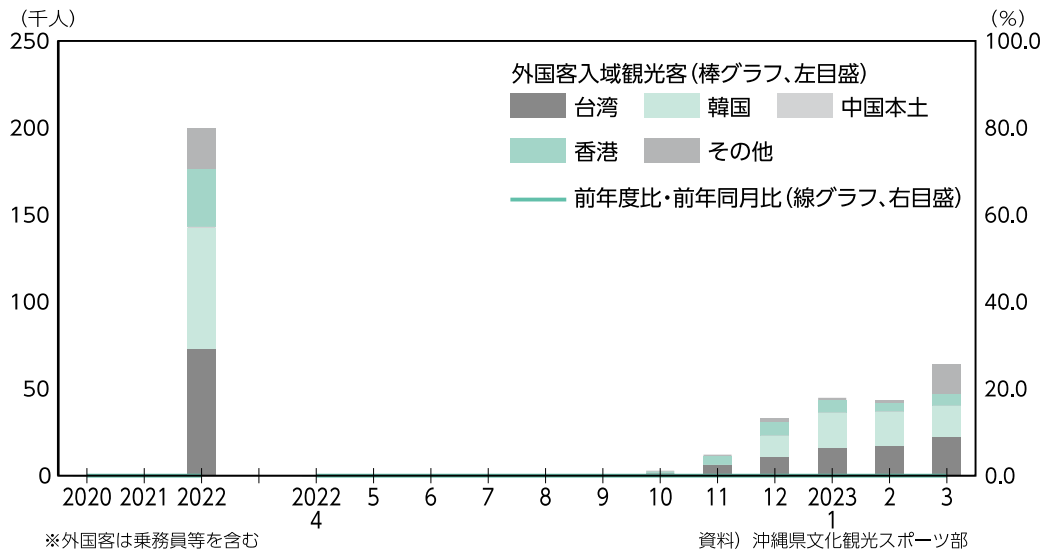


(ふつう)

① 入域観光客数(国内客・外国客の合計)…前年度を上回る。



外国客 入域観光客数…200.1千人となる。



2022年度の**入域観光客数**は、677.4万人(前年度比106.9%増)となり、前年度を上回りました。内訳をみると国内客は657.4万人(同100.8%増)と、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもと、全国旅行支援の実施や国内航空路線の運休・減便数の解消などにより、前年度を上回りました。

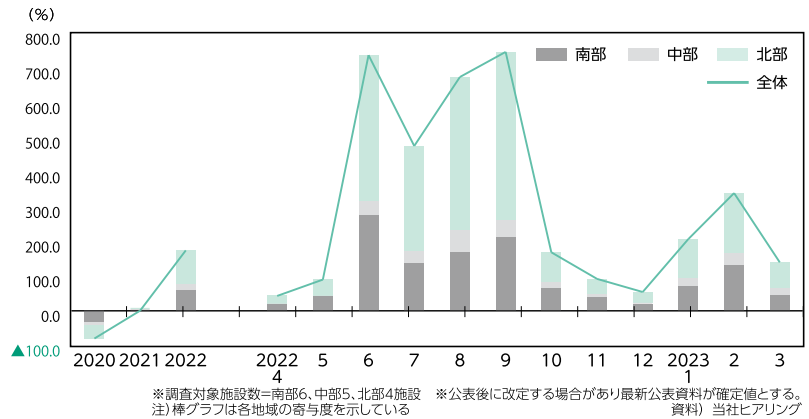
外国客は200.1千人となりました(皆増)。日本への入国制限措置が年度後半より緩和され、航空路線の運航再開などにより3年振りに外国客の来訪がありました。内訳は台湾72.9千人、韓国69.4千人、香港32.8千人、その他24.1千人、中国9千人となっています。中国においては、航空路線の運休が継続しています。



② 観光施設入場者数…前年度を上回る。

観光施設入場者数は、全体では前年度比174.4%増加となりました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の行動制限が緩和されるなか人流が活発化し、入場者数は大きく増加しています。地域別では、北部にある観光施設が同175.2%増、南部が同189.6%増、中部が同130.0%増となりました。

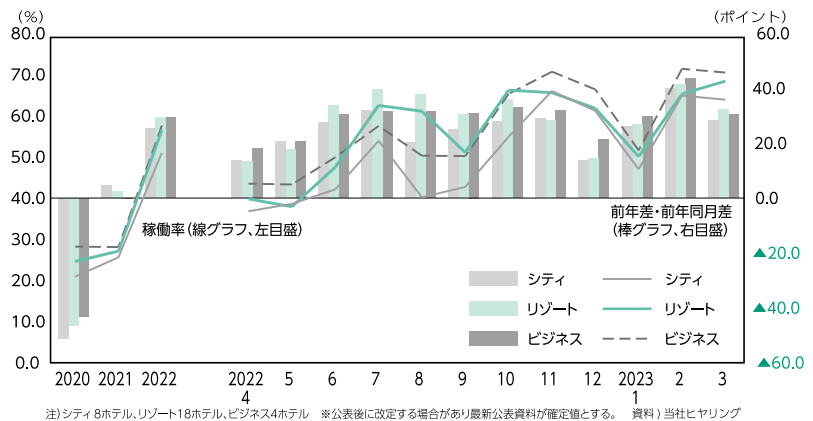
一方、団体客の減少や2次交通の不足などもあり、全体では2019年度比44.8%減少となっています。



③ ホテル稼働率…シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルの全てで前年度を上回る。

2022年度の県内ホテル稼働率は、シティホテルが51.0%と前年度差25.4ポイント増加、リゾートホテルが56.5%と同29.4ポイント増加、ビジネスホテルが57.6%と同29.5ポイント増加しました。稼働率はすべてのホテルタイプにおいて、50%台となりました。

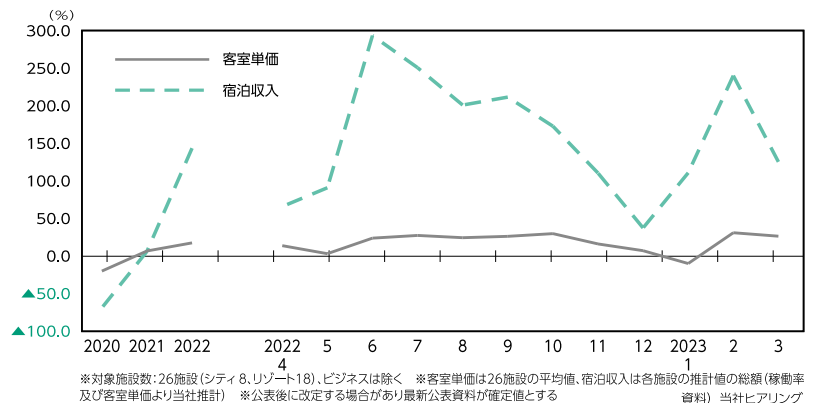
入域観光客数(国内)が前年度比約2倍に増加するなか、ホテル稼働率も行動制限の緩和や全国旅行支援の実施などにより、約2倍に上昇しています。



④ ホテル客室単価・宿泊収入…客室単価は前年度を上回り、宿泊収入も上回る。

ホテル客室単価(シティ&リゾート)は前年度比17.8%増と前年度を上回り、宿泊収入も同143.9%増と前年度を上回りました。

2019年度比で見ると、ホテル客室単価は全国旅行支援の実施やリニューアルなどにより1.1%増加しています。一方、客室収入においては稼働率低下(2019年度比)により18.8%減少となっています。





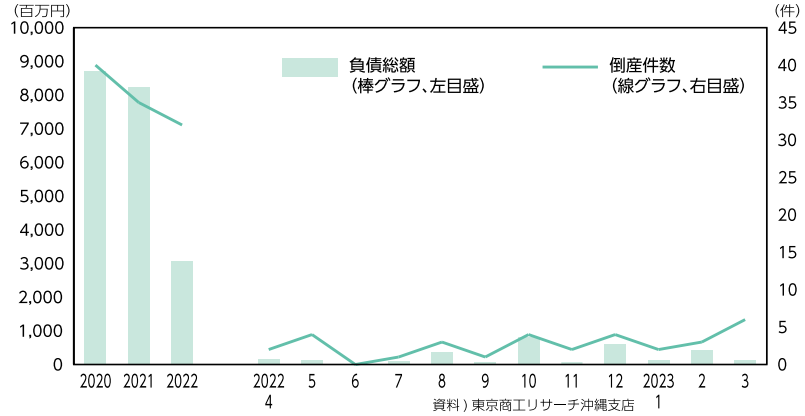
企業倒産



(やや良い)

企業倒産…件数、負債総額ともに前年度を下回る。

2022年度の**企業倒産件数**は、32件（うち大口倒産（負債総額1億円以上10億円未満）は9件）となり、前年度より8.6%下回りました。**負債総額**は30億5,900万円となり、前年度より62.8%下回りました。



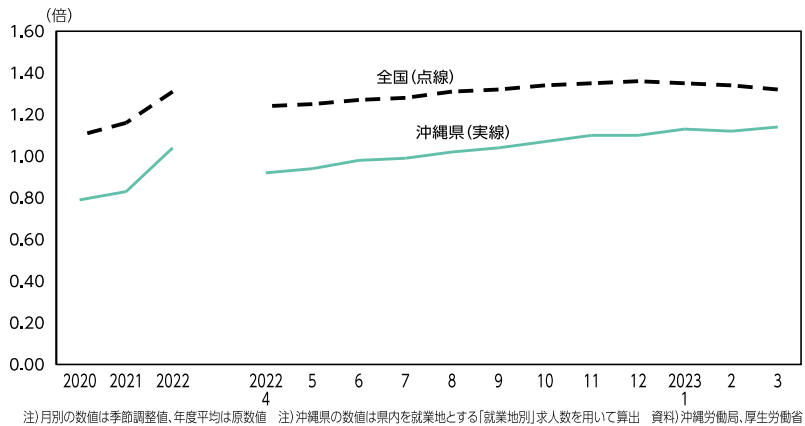
雇用関連



(やや良い)

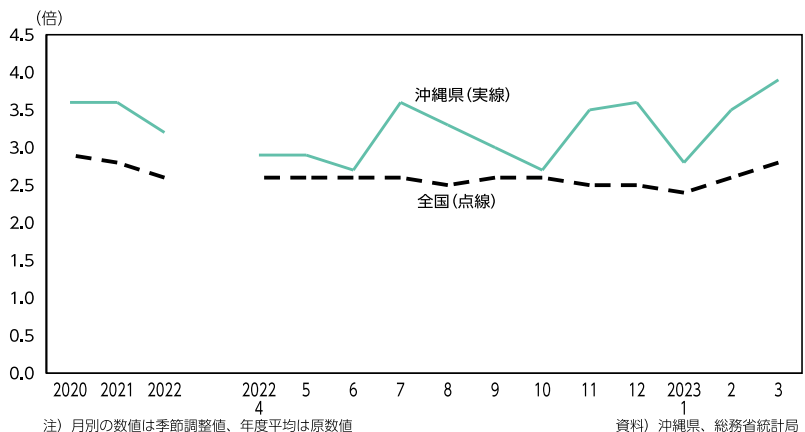
① 有効求人倍率…沖縄、全国はともに前年度より上昇。

2022年度の**雇用状況**は、月間有効求人数（年度平均）は前年度比24.7%増の32,125人に対して、月間有効求職者数（同上）は前年度比1.3%減の30,765人となり、**有効求人倍率（同上）**は1.04倍と、前年度より0.21ポイント上昇しました。



② 完全失業率…沖縄、全国はともに前年度より低下。

2022年度の**完全失業率（年度平均）**は、3.2%となり前年度より0.4ポイント低下しました。



県内の景気動向

概況（2023年4月）

景気は、回復の動きが強まる（2カ月連続）

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、外出機会の増加に伴い消費マインドが向上しており、持ち直しの動きが強まっていること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きが続いており、持ち直しの動きが強まっていること、観光関連は、行動制限がない状況が続き旅行需要が堅調ななか、春休みやゴールデンウィークの影響もあり、回復の動きが強まっていること、総じて県内景気は回復の動きが強まる（2カ月連続）。

消費関連

百貨店売上高は、4カ月連続で前年を上回った。催事をはじめとする各種企画が活況となったほか、菓子ギフト需要増加や免税売上の増加などがみられた。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに11カ月連続で前年を上回った。値上げによる単価上昇に加え、外出機会や人が集まる機会の増加などにより食料品や衣料品を中心に好調に推移した。新車販売台数は、供給制約が和らぎ自家用車が増加したほか、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから8カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額（3月）は、3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、足元においては外出機会の増加に伴う消費マインド向上がみられていること、また耐久消費財の供給制約も解消しつつあり、徐々に回復に向かうとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県、市町村は増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（3月）は、居住用、非居住用ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数（3月）は、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは6カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高、木材売上高は資材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少していることなどから前年を下回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから持ち直しの動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、17カ月連続で前年を上回った。国内客は17カ月連続で増加し、外国客は7カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て17カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は14カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は4カ月ぶりに減少、売上高は14カ月連続で前年を上回った。引き続き行動制限がなく旅行需要が堅調ななか春休みやゴールデンウィークの影響もあり、好調な推移となった。

先行きは、アジア方面からの那覇空港発着便の拡充や大型クルーズ船の寄港も予定されており、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、今後は夏のトップシーズンに向かうこともあり、引き続き高い旅行需要が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比 18.0%増となり 25 カ月連続で前年を上回った。情報通信業、製造業、サービス業、運輸業・郵便業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は 1.18 倍で、前月より 0.04 ポイント上昇した。完全失業率（季調値）は 4.0%と、前月より 0.1 ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数は、前年同月比 3.8%の上昇となり、20 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.7%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 4.9%の上昇となった。

企業倒産件数は 3 件で前年同月から 1 件増加した。負債総額は 2 億 9,400 万円で、前年同月比 72.9%増となった。

りゅうぎん調査（2023年4月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2023.2－2023.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	13.2	10.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	6.1	5.1
(3) スーパー(全店)(金額)	7.2	6.0
(4) 新車販売(台数)	23.7	27.5
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(3月) ▲ 1.7	(1-3月) 0.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	6.4	68.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) ▲ 48.7	(1-3月) ▲ 23.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) ▲ 10.9	(1-3月) 15.3
(4) 建設受注額(金額)	▲ 91.5	▲ 45.0
(5) セメント(トン数)	▲ 0.6	▲ 3.2
(6) 生コン(m ³)	▲ 11.4	▲ 3.5
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 2.1	P 4.2
(8) 木材(金額)	▲ 1.3	▲ 3.1
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	63.8	102.6
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 16.7	(前年同期差) 28.5
	(実数) 55.4	(実数) 59.9
(3) " 売上高(金額)	61.8	111.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	109.3	155.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.6	9.3
(6) " 売上高(金額)	1.4	34.4
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	18.0	11.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.18	1.15
(3) 消費者物価指数(総合)	3.8	3.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲ 7.6	(1-3月) ▲ 2.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

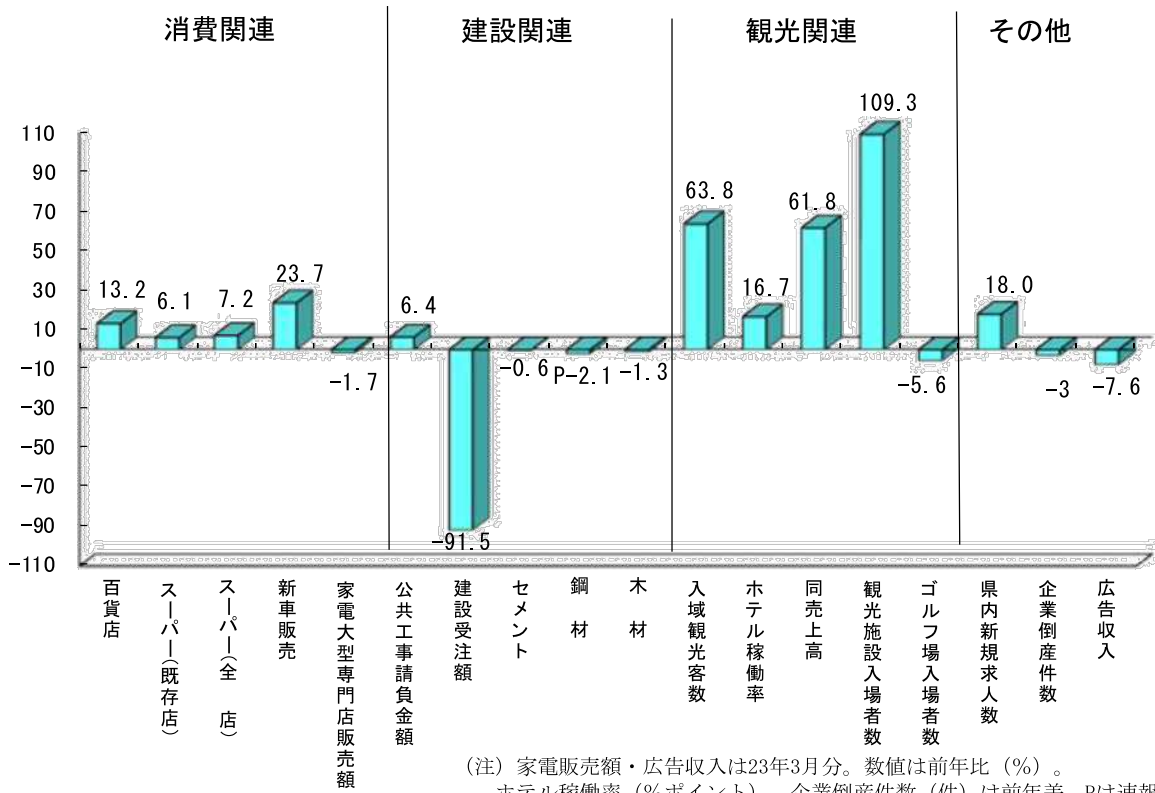
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

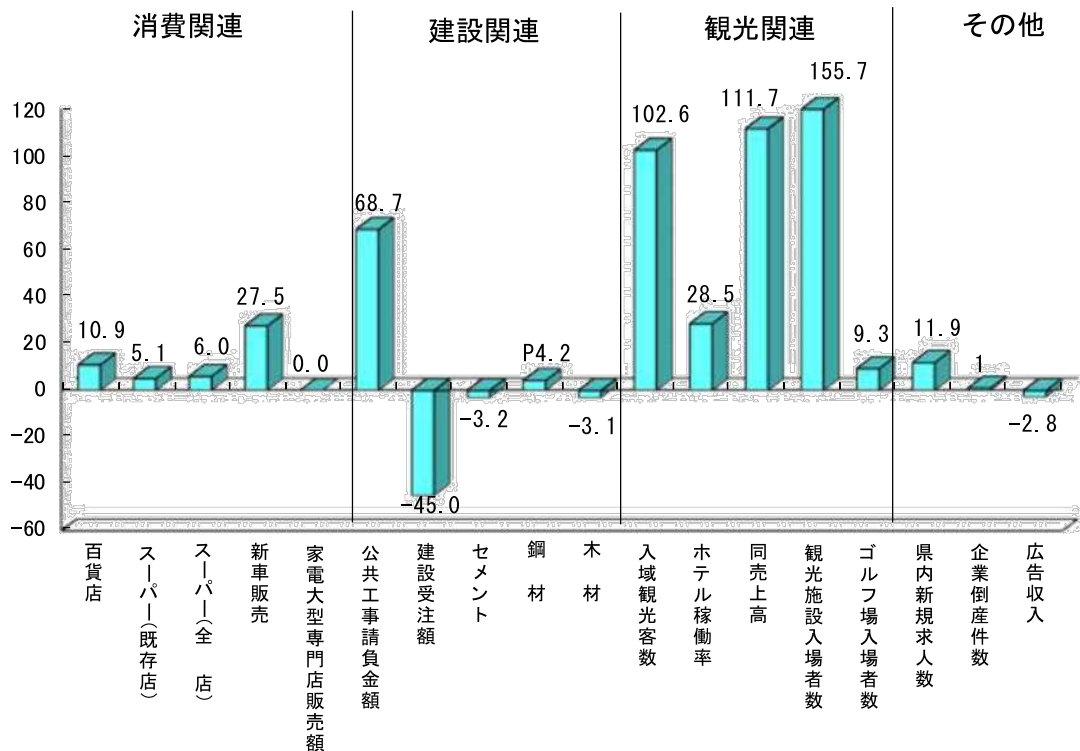
(注6) 建設受注額は、2022年12月より調査先17先のうち、一部更改を行った。

(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ(単月、2023年4月)

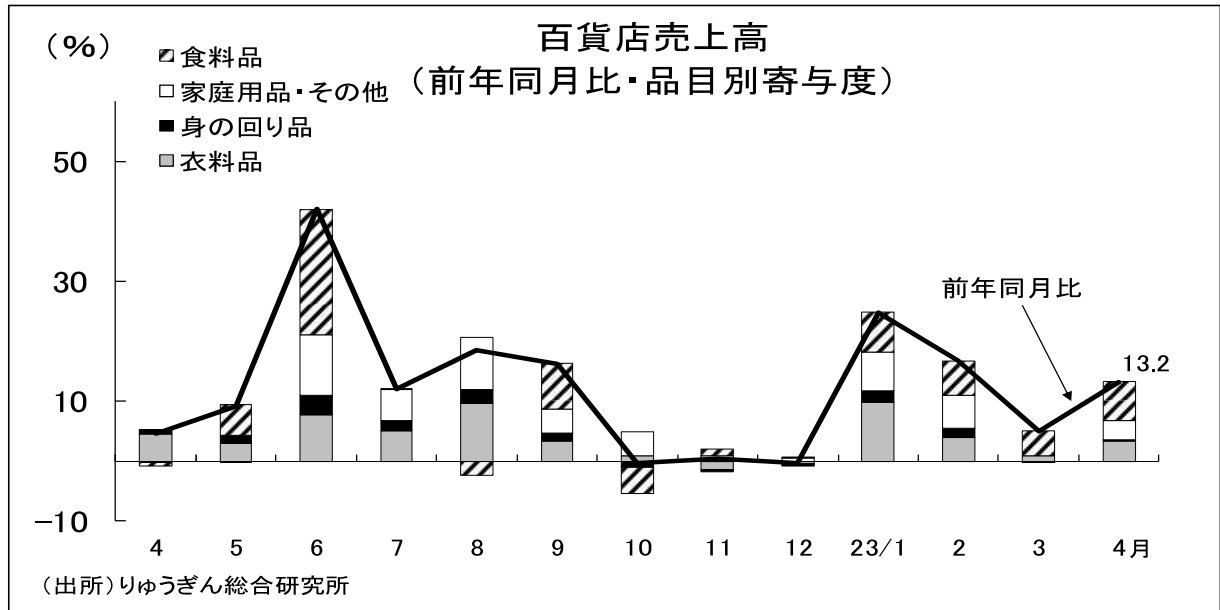


項目別グラフ(3カ月、2023年2月～2023年4月)



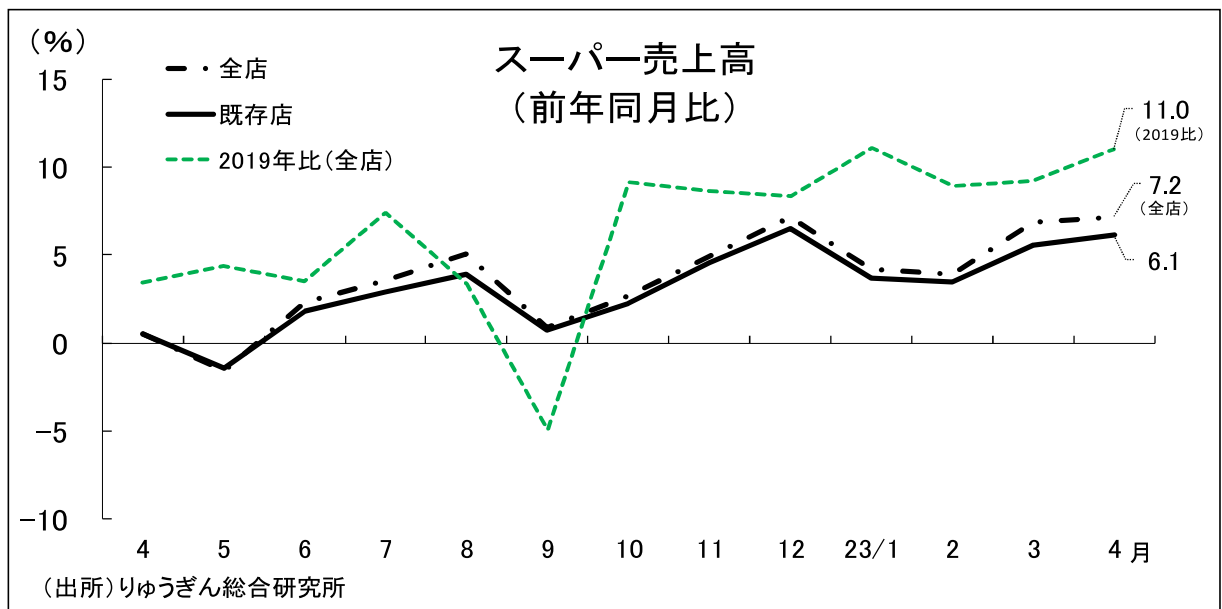
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：4カ月連続で増加



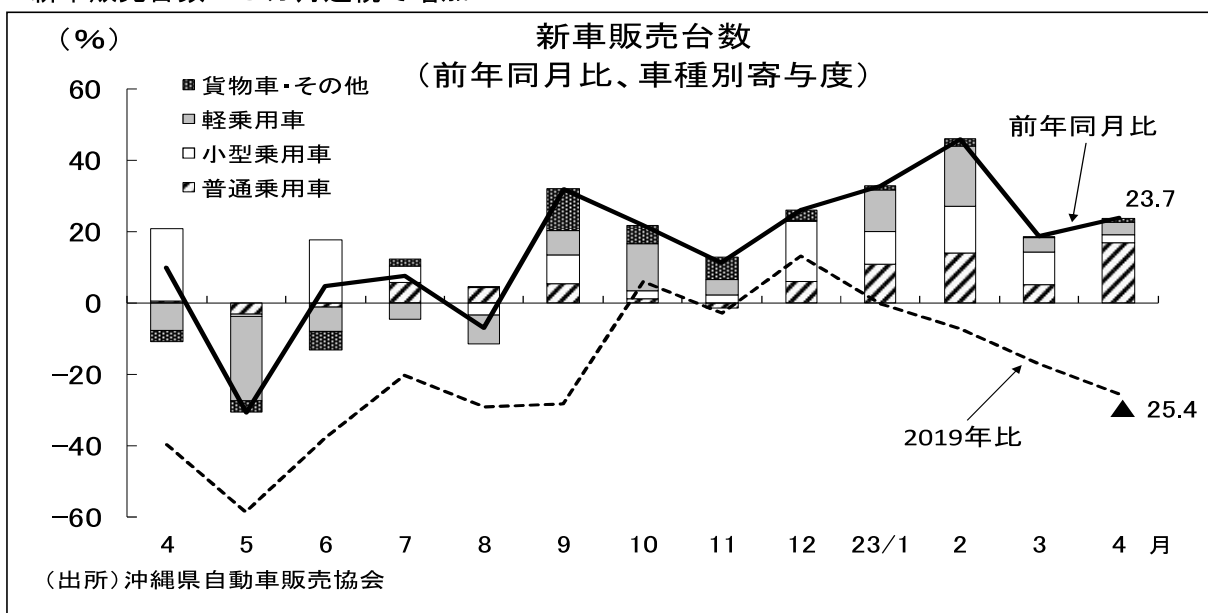
- 百貨店売上高は、前年同月比 13.2%増と 4 カ月連続で前年を上回った。催事など各種企画が活況となったほか、入学内祝い等のギフト需要増加などにより食料品を中心に売上が増加した。免税では、化粧品やハンカチ等、雑貨関連商品などが好調に推移した。
 - 品目別にみると、食料品が同 23.0%増、衣料品が同 9.6%増、身の回り品が同 4.2%増、家庭用品が同 22.9%増、家庭用品・その他が同 10.3%増となった。
- (注) 2019 年との比較値については、売場面積の減少等を踏まえ掲載を取り止めた。

(2) スーパー売上高：全店ベースは 11 カ月連続で増加



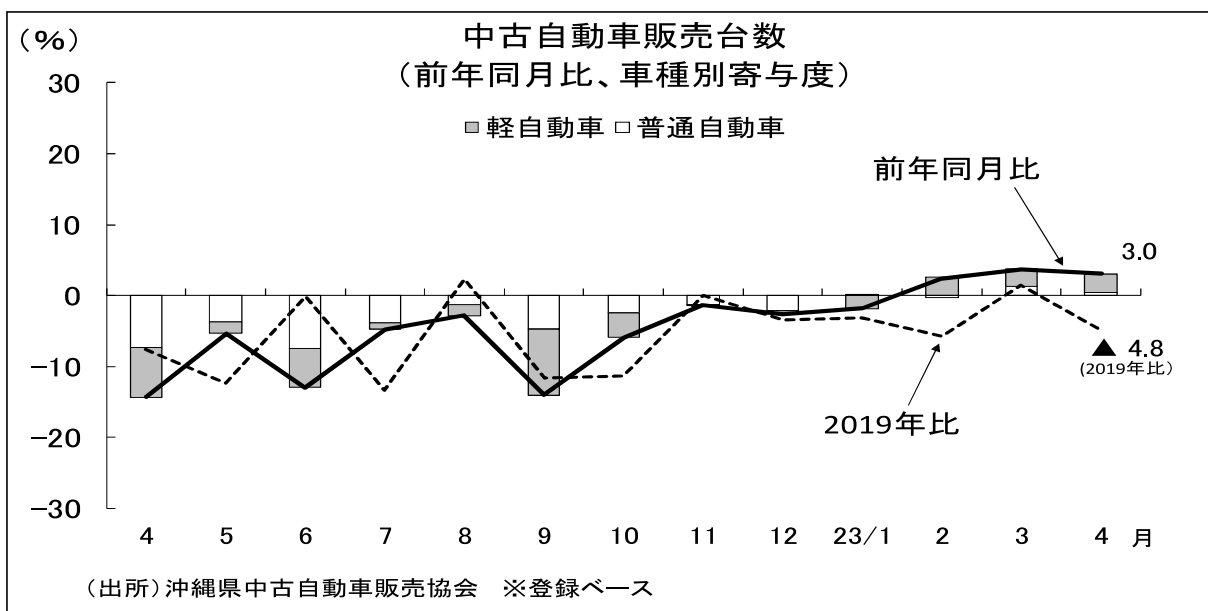
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 6.1%増と 11 カ月連続で前年を上回った。
- 値上げによる単価上昇に加え、外出機会や人が集まる機会の増加などにより、食料品が同 7.0%増、衣料品が同 4.7%増、住居関連が同 2.2%増となった。
- 全店ベースでは同 7.2%増と 11 カ月連続で前年を上回った。
- コロナ禍以前の 2019 年と比較すると、全店ベースでは 11.0%の増加となった。

(3) 新車販売台数：8カ月連続で増加



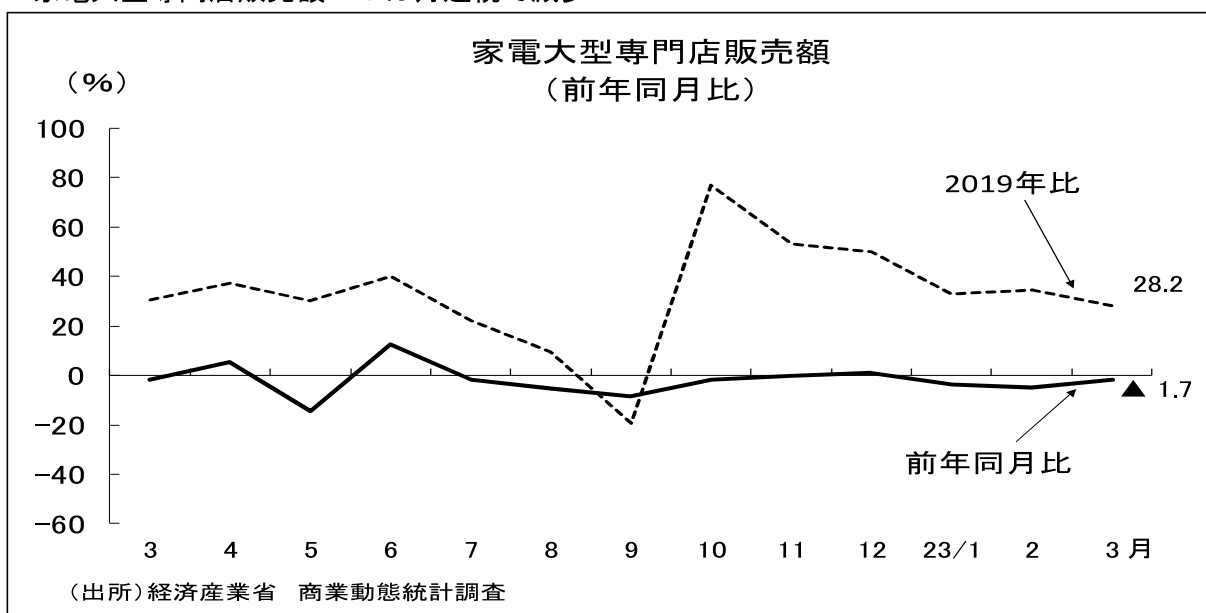
- ・ 新車販売台数は4,270台で前年同月比23.7%増と8カ月連続で前年を上回った。新車の供給制約が和らぎ、自家用車が増加したほか、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は2,489台（同35.2%増）で、うち普通乗用車は1,048台（同125.9%増）、小型乗用車は1,305台（同6.5%増）であった。軽自動車（届出車）は1,781台（同10.6%増）で、うち軽乗用車は1,346台（同9.3%増）であった。
- ・ コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、25.4%の減少となった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万9,102台で前年同月比3.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では普通自動車は6,903台（同1.3%増）、軽自動車は1万2,199台（同4.1%増）となった。
- ・ コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、4.8%の減少となった。

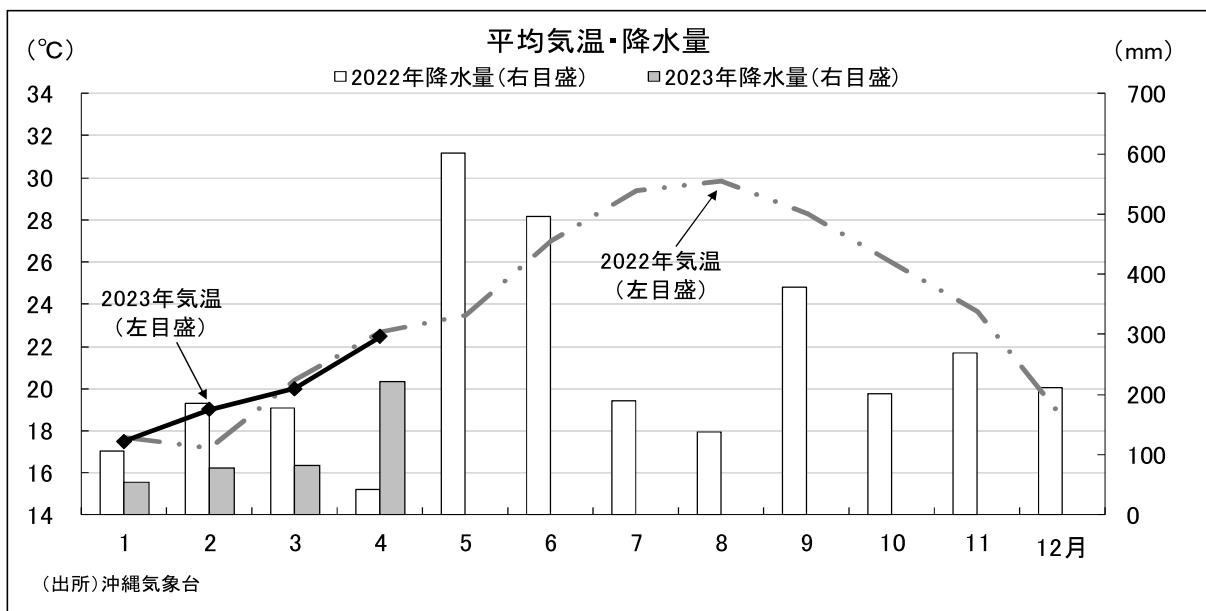
(5) 家電大型専門店販売額：3カ月連続で減少



- ・ 家電大型専門店販売額（3月）は、前年同月比1.7%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 白物など主要家電は好調に推移したものの、コロナ禍での巣ごもり需要の反動などにより前年を下回った。
- ・ コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、28.2%の増加となった。

(参考)

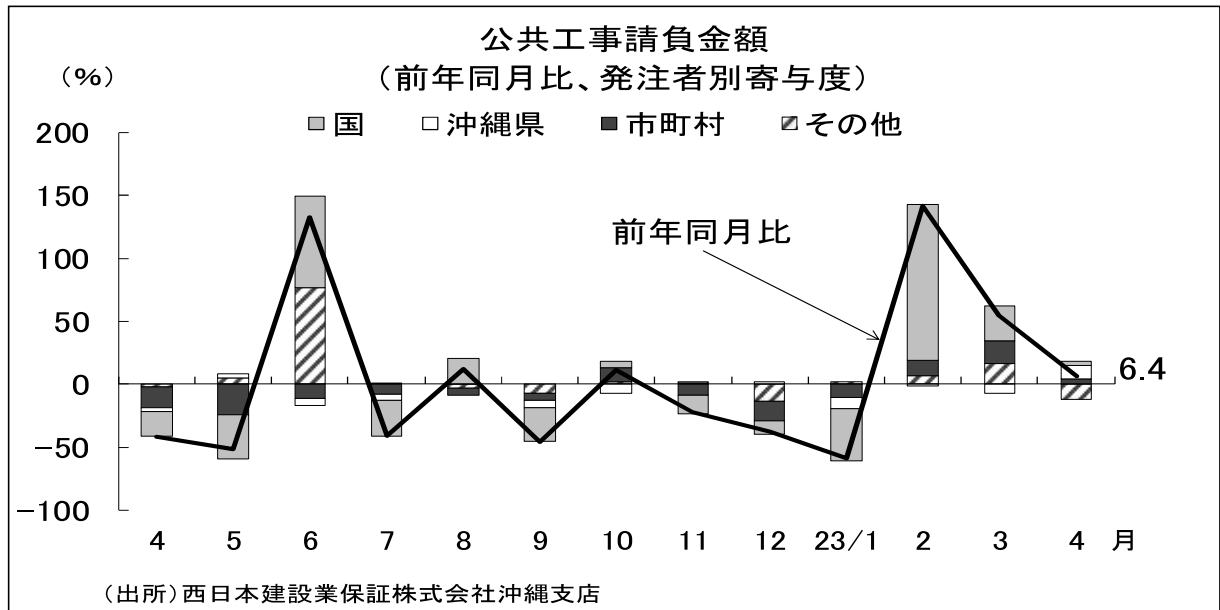
◇ 気象: 平均気温・降水量（那覇）



- ・ 平均気温は22.5℃で前年同月（22.7℃）より低く、降水量は221.0mmで前年同月（41.5mm）より多かった。
- ・ 高気圧に覆われて晴れた日もあったが、前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日もあった。平均気温は平年より高く、降水量は平年より多く、日照時間は平年よりかなり多かった。

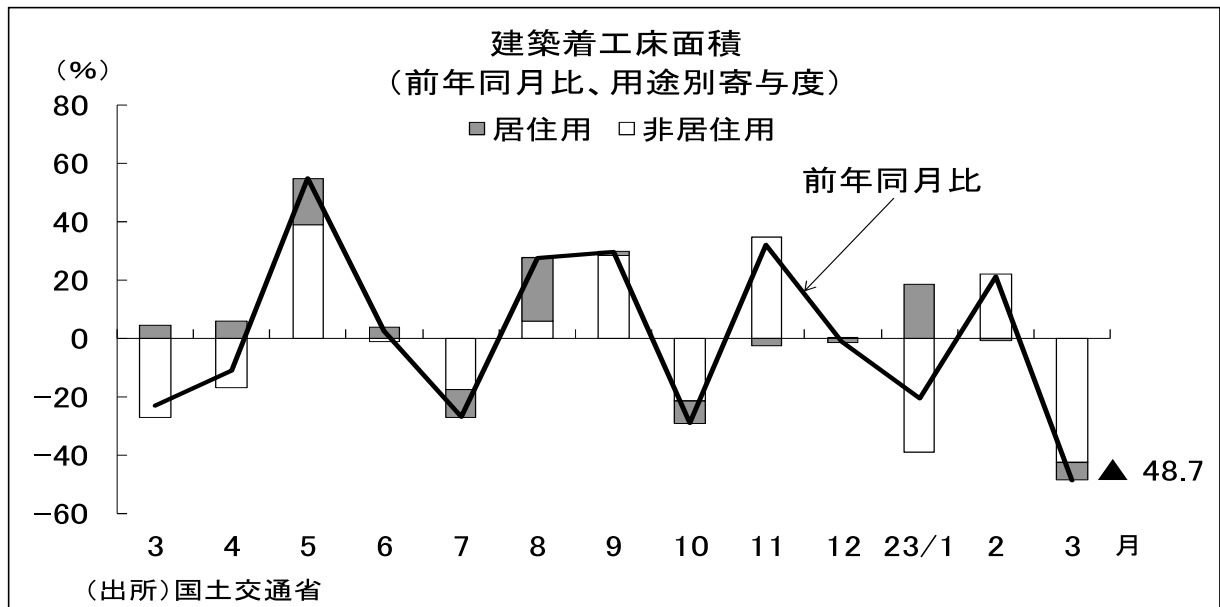
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月連続で増加



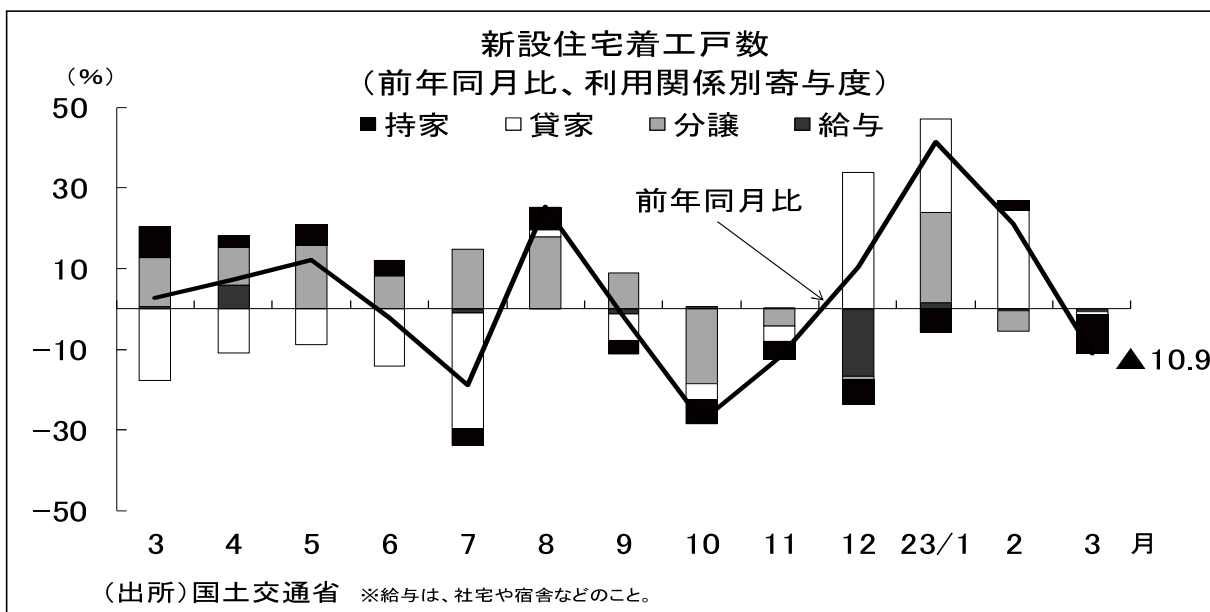
- 公共工事請負金額は、176億6,363万円で、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県、市町村は増加したことから、前年同月比6.4%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国（同38.8%増）、県（同33.5%増）、市町村（同21.5%増）は増加し、独立行政法人等・その他（同31.5%減）は減少した。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



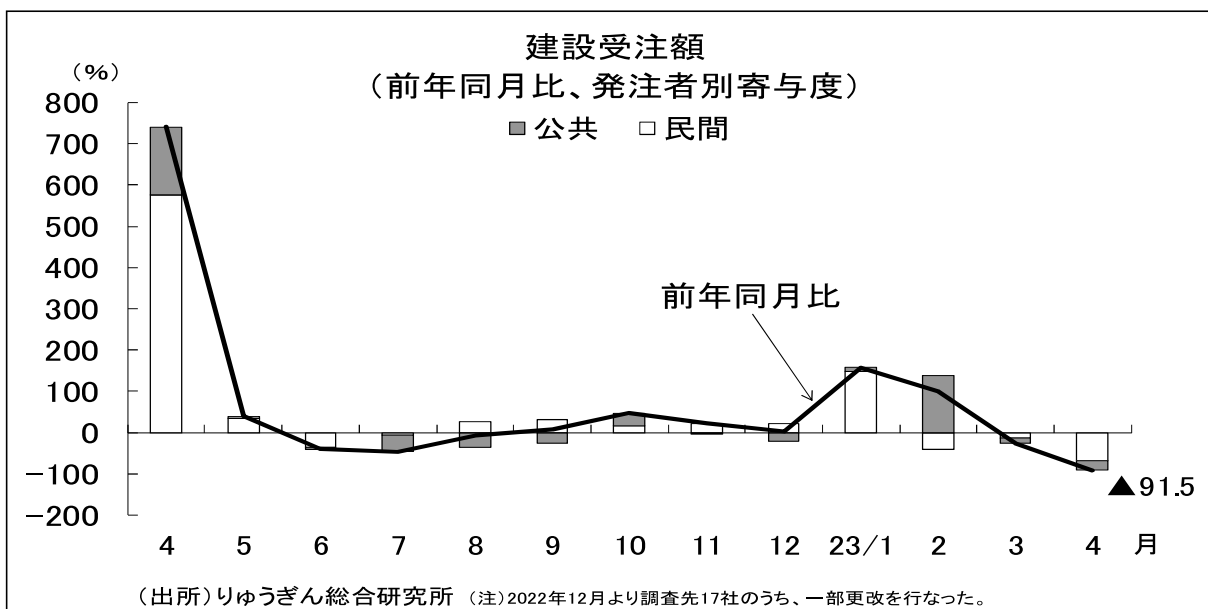
- 建築着工床面積（3月）は8万179㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比48.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同13.5%減となり、非居住用は同77.7%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、電気・ガス・熱供給・水道業用などが増加し、公務用や医療・福祉用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月ぶりに減少



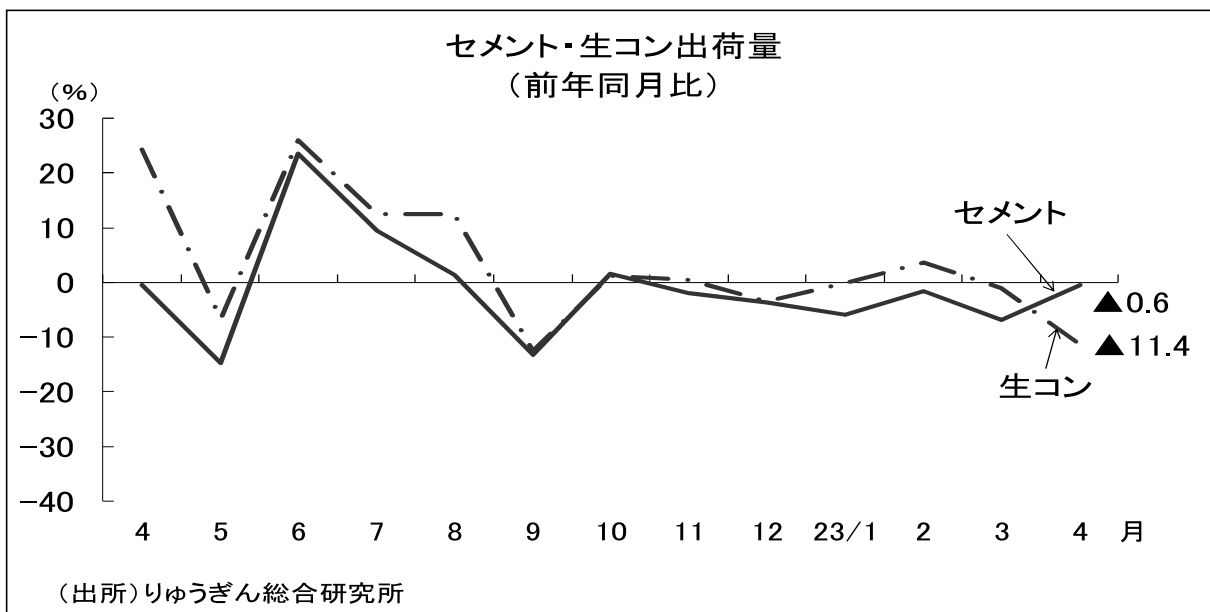
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は670戸となり、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから前年同月比10.9%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（194戸）が同26.8%減、貸家（245戸）が同2.4%減、分譲（229戸）が同0.4%減、給与（2戸）が同66.7%減と減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で減少



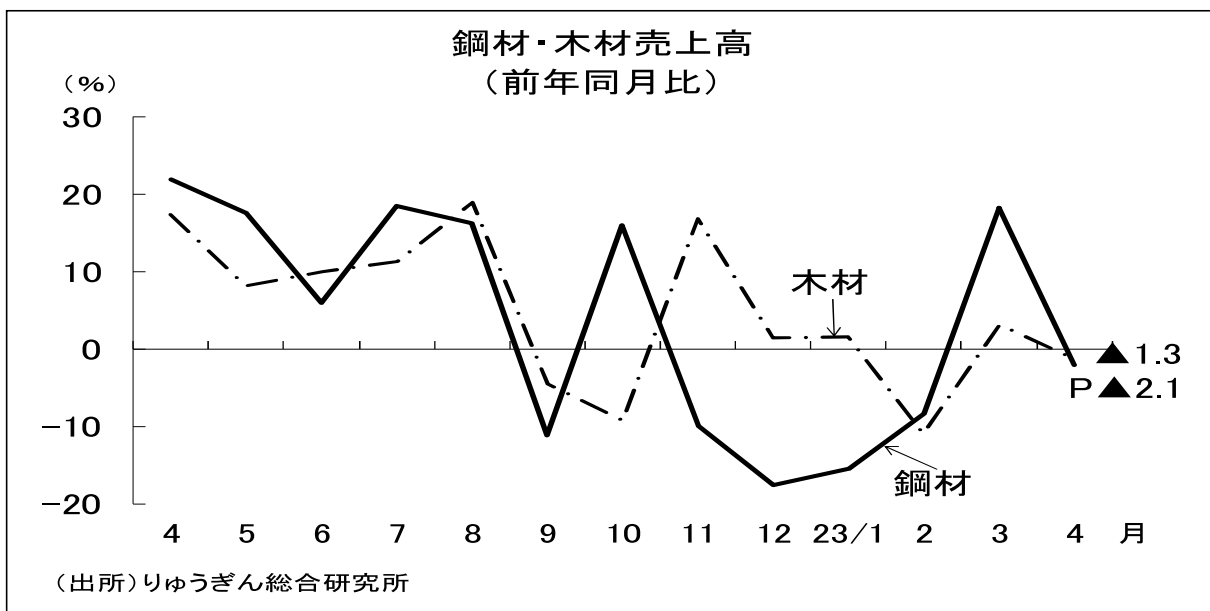
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：17社）は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比91.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同97.2%減）は2カ月連続で減少し、民間工事（同89.6%減）は3カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは6カ月連続で減少、生コンは2カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は6万5,040トンとなり、前年同月比0.6%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は10万6,019m³で同11.4%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、県企業局向けや学校関連向けなどが増加し、一般土木向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けなどが増加し、社屋関連向けや戸建住宅向けなどが減少した。

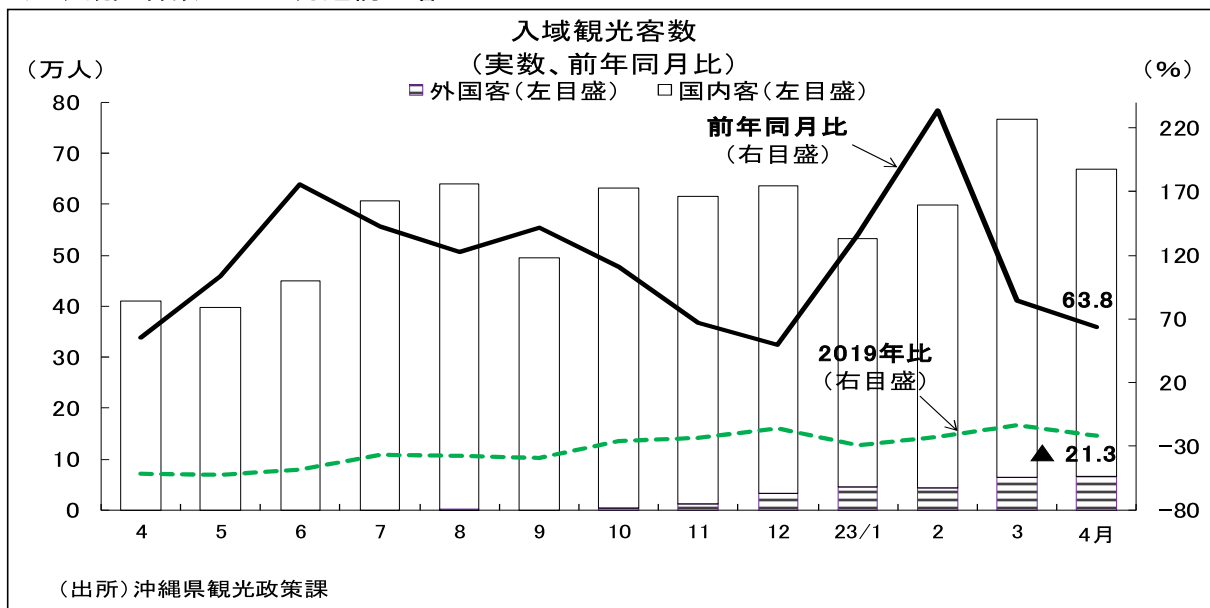
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月ぶりに減少、木材は2カ月ぶりに減少



- ・ 鋼材売上高（速報値）は、鋼材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年同月比2.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから同1.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

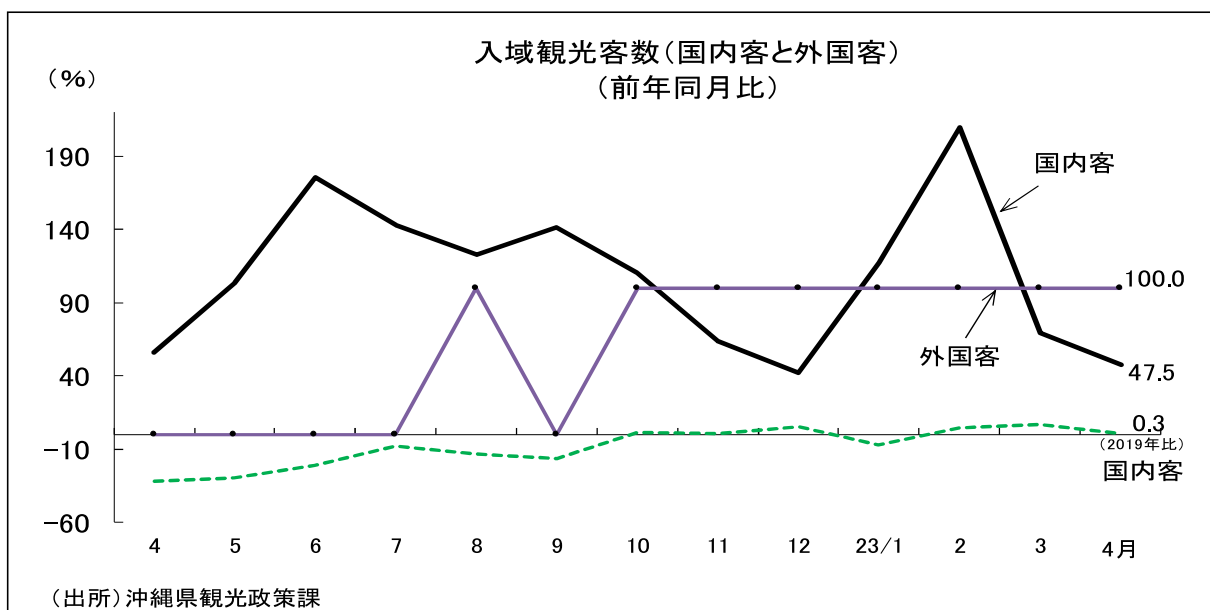
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：17カ月連続で増加



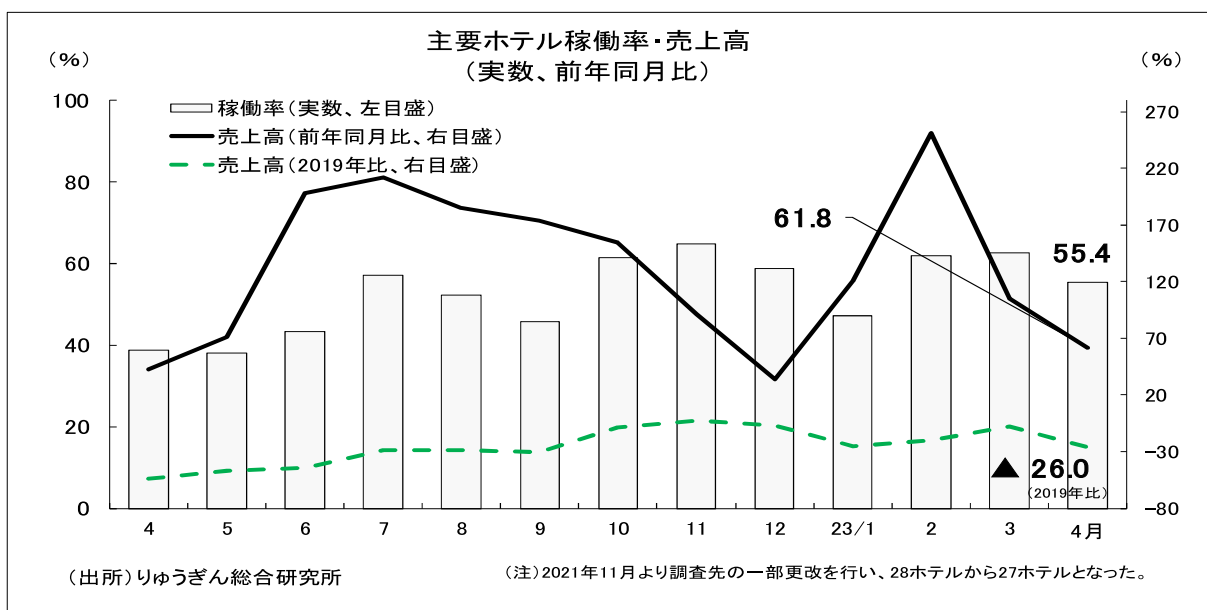
- 入域観光客数は、66万9,900人（前年同月比63.8%増）となり、17カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は66万2,000人（同62.3%増）となり17カ月連続で前年を上回った。海路は7,900人（同558.3%増）となり15カ月連続で前年を上回った。
- 行動制限がなく全国旅行支援の後押しがあるなか、春休みやゴールデンウィークの旅行需要に対する航空便の増便等があり、好調に推移した。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は21.3%の減少となった。

(2) 入域観光客数（国内客、外国客）：国内客は17カ月連続で増加、外国客は7カ月連続で増加



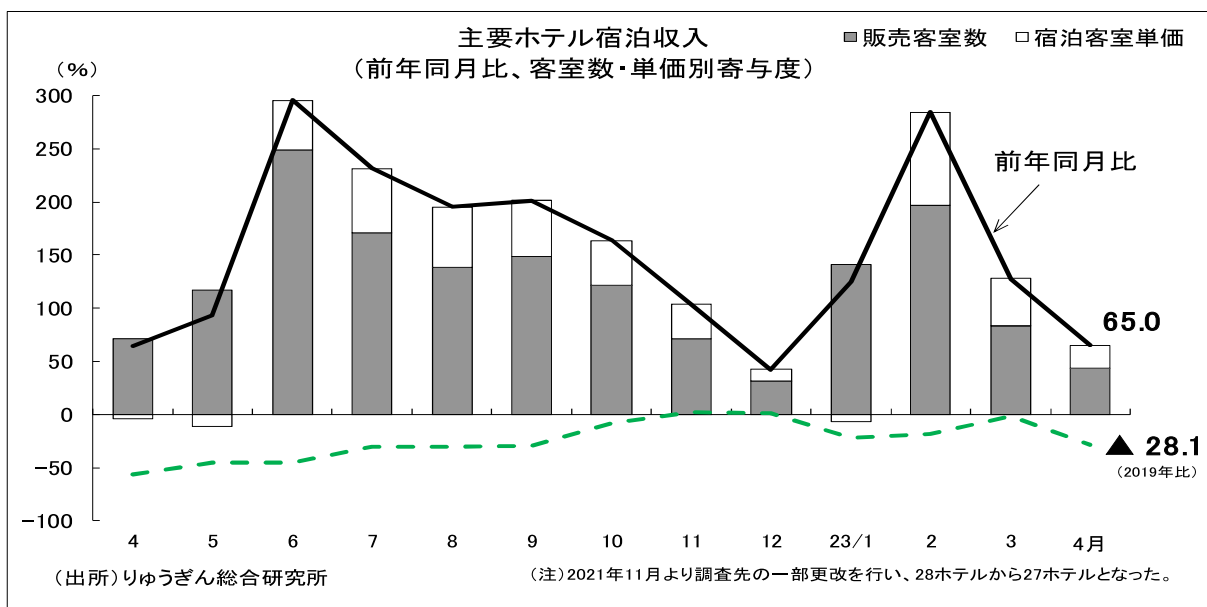
- 国内客は、60万3,100人（前年同月比47.5%増）となり、17カ月連続で前年を上回った。外国客は6万6,800人（前年同月比全増）となり、7カ月連続で増加した。
- 外国客は、イースターや清明節などの休暇の影響や、大型豪華クルーズ船の寄港が再開したなどにより、堅調に推移した。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は0.3%の増加、外国客は73.3%の減少となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに17カ月連続で増加



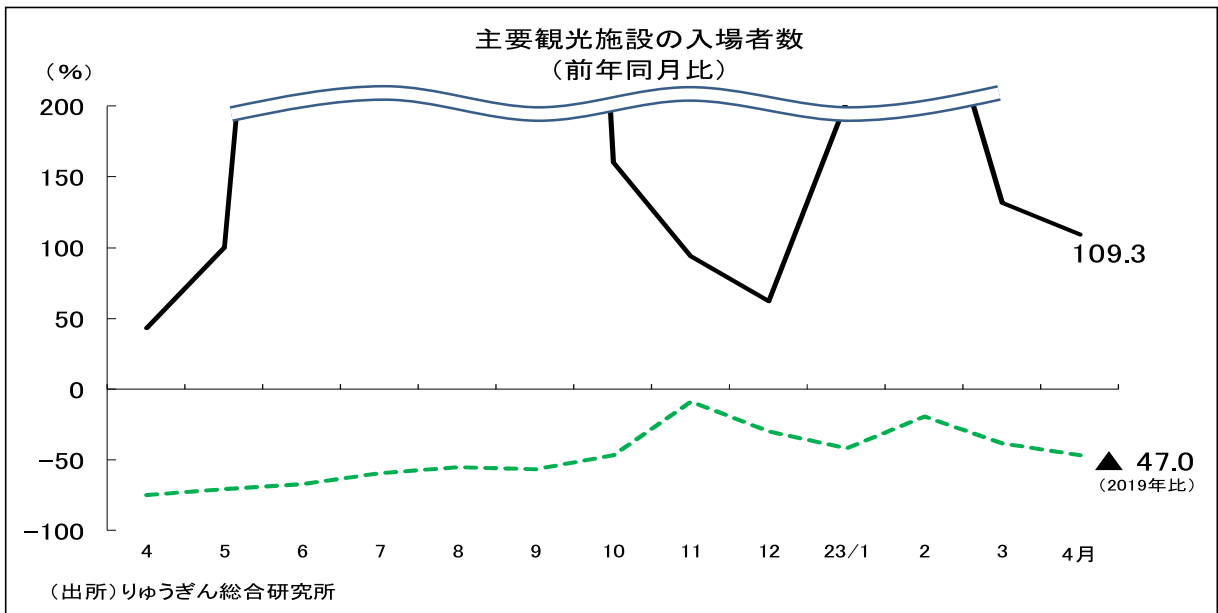
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は55.4%と前年同月差16.7%ポイント上昇、売上高は前年同月比61.8%増となり、稼働率、売上高ともに17カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は53.8%と同10.4%ポイント上昇、売上高は同58.8%増、リゾート型ホテルの客室稼働率は55.9%と同19.1%ポイント上昇、売上高は同62.2%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が17カ月連続で前年を上回った。
- ・ コロナ禍以前の2019年と比較した売上高は、全体は26.0%の減少、那覇市内ホテルは42.0%減少、リゾート型ホテルは22.6%減少となった。

(4) 主要ホテル宿泊収入：17カ月連続で増加



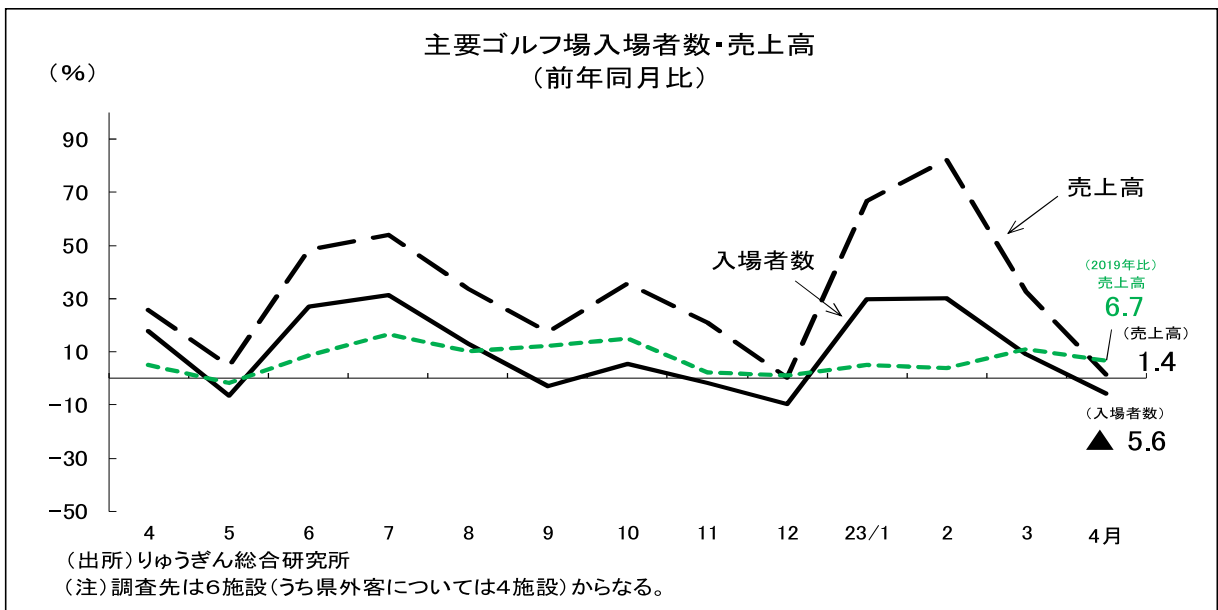
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比65.0%増と17カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテル、リゾート型ホテルともに販売客室数増加、宿泊客室単価が上昇し、那覇市内ホテルは同73.7%増、リゾート型ホテルは同63.7%増となり、宿泊収入は、那覇市内、リゾートともに、17カ月連続で前年を上回った。
- ・ コロナ禍以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は28.1%の減少、那覇市内ホテルは42.1%減少、リゾート型ホテルは25.2%減少となった。

(5) 主要観光施設の入場者数：14 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 109.3%増と 14 カ月連続で前年を上回った。
- ・ ファミリー層などの個人旅行や、修学旅行が増加したほか、クルーズ客を含むインバウンド客の利用もみられた。
- ・ コロナ禍以前の 2019 年と比較した入場者数は、47.0%の減少となった。

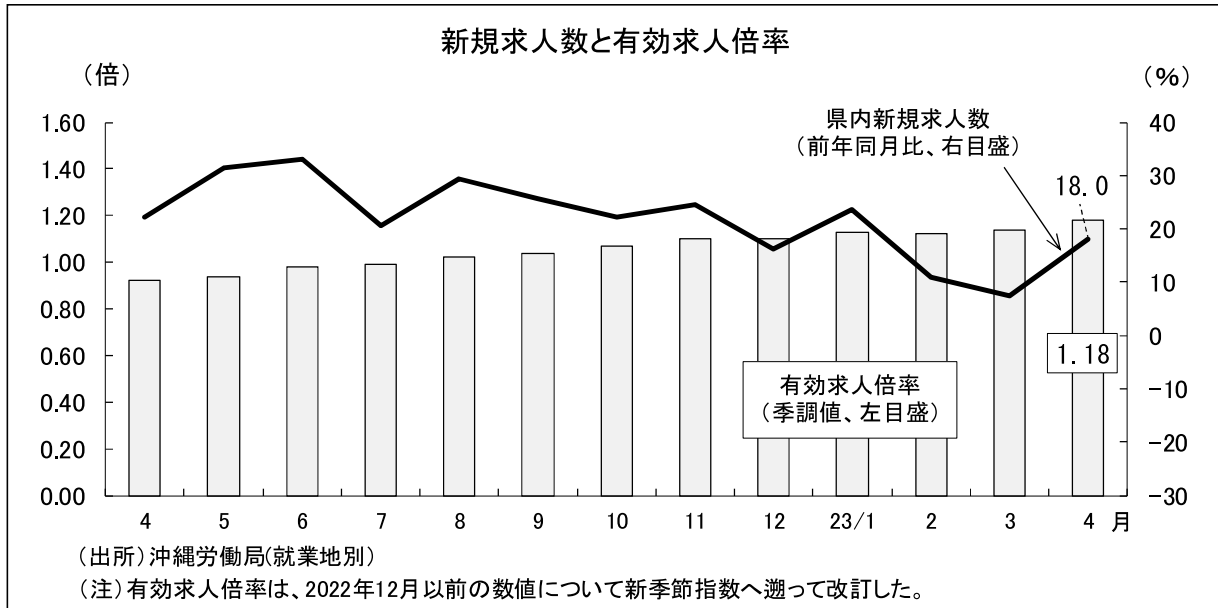
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数 4 カ月ぶりに減少、売上高 14 カ月連続で増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 5.6%減と 4 カ月ぶりに前年を下回った。県内客は 2 カ月連続で前年を下回り、県外客は 18 カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同 1.4%増と 14 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 県外客の 2 人利用の増加や直前の予約キャンセルなどがあり、入場者数は伸び悩んだが、前年よりプレーフィーが上昇傾向にあり、売上高は前年を上回った。
- ・ コロナ禍以前の 2019 年と比較すると、入場者数は 8.6%増加 (県内客、県外客ともに増加)、売上高は 6.7%の増加となった。

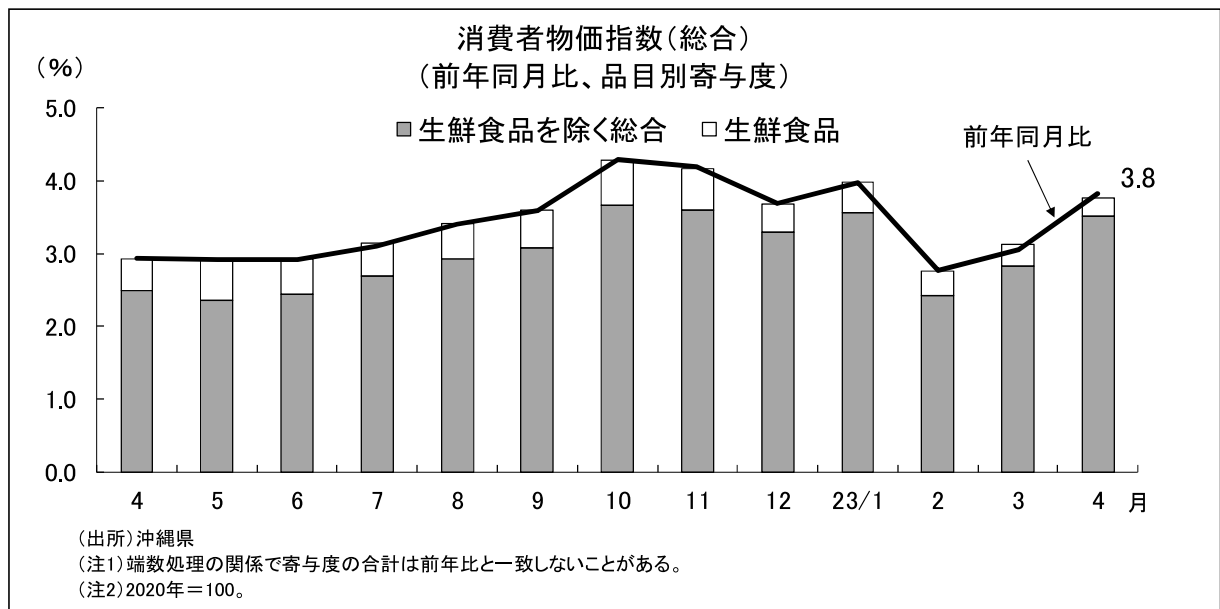
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



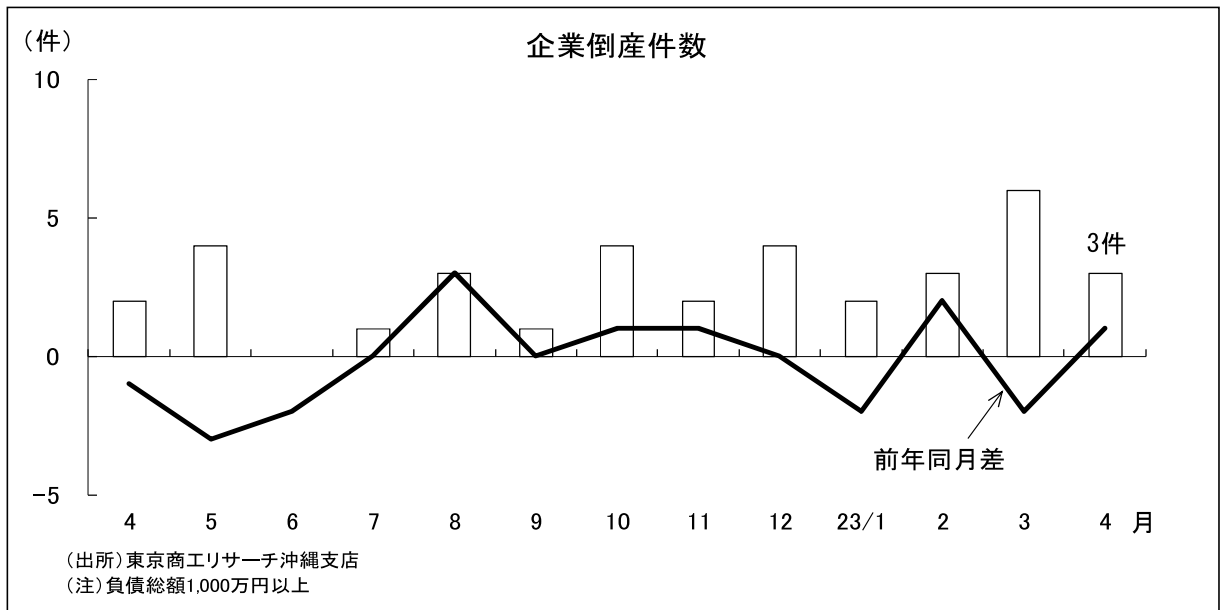
- 新規求人数は、前年同月比 18.0%増となり 25 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、情報通信業、製造業、サービス業、運輸業・郵便業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は 1.18 倍で、前月より 0.04 ポイント上昇した。
- 労働力人口は、78 万 7,000 人で同 1.0%増となり、就業者数は、75 万 7,000 人で前年と同水準となった。完全失業者数は 3 万人で同 36.4%増となり、完全失業率（季調値）は 4.0%と、前月より 0.1 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価指数：20 カ月連続で上昇



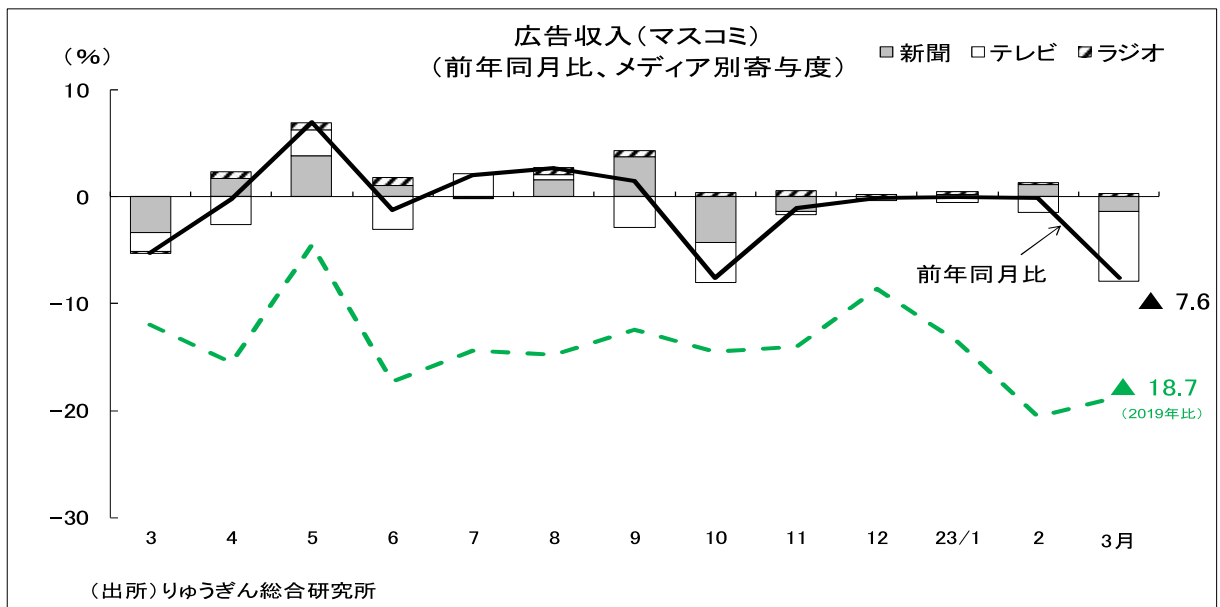
- 消費者物価指数は、前年同月比 3.8%の上昇となり、20 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.7%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 4.9%の上昇となった。
- 費目別の動きをみると、食料、家具・家事用品などで上昇した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- 倒産件数は、3件で前年同月から1件増加した。業種別では、建設業1件（同1件増）、サービス業他2件（同2件増）となった。
- 負債総額は2億9,400万円で、前年同月比72.9%増となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：6カ月連続で減少



- 広告収入（マスコミ：3月）は、前年同月比7.6%減と6カ月連続で前年を下回った。
- 前年と比較すると旅行業・外食関連について増加がみられたが、テレビCMについては全国的な発注量の減少が影響した。
- コロナ禍以前の2019年と比較すると、18.7%の減少となった。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2022 3	3.3	1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	▲ 1.8	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	142	▲ 29.1
11	0.4	4.5	4.9	0.0	11.4	▲ 1.3	17,120	▲ 22.1	168	31.9
12	▲ 0.3	7.1	6.5	1.0	26.0	▲ 2.6	11,214	▲ 37.6	135	▲ 1.3
2023 1	24.8	3.7	4.2	▲ 3.6	32.8	▲ 1.8	11,114	▲ 58.6	97	▲ 20.7
2	16.7	3.4	3.9	▲ 5.0	45.9	2.4	59,359	141.8	99	21.0
3	4.9	5.5	6.5	▲ 1.7	18.6	3.7	84,927	54.9	80	▲ 48.7
4	13.2	6.1	7.2	-	23.7	3.0	17,663	6.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020	10,703	▲ 29.1	3.3	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	▲ 41.0	8.6	3.9
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.0	9.0	134.1	4.7	▲ 2.9
2022 3	752	2.9	46.9	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	▲ 5.3
4	980	7.3	740.3	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	39.3	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 45.6	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 7.7	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.0	▲ 13.2	▲ 12.5	P▲ 11.2	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	648	▲ 27.8	47.2	1.5	1.3	P16.0	▲ 9.3	160.3	5.5	▲ 7.7
11	777	▲ 11.9	22.0	▲ 1.9	0.4	P▲ 10.0	16.8	93.8	▲ 1.9	▲ 1.0
12	1,027	10.3	1.9	▲ 3.8	▲ 3.6	P▲ 17.6	1.4	62.2	▲ 9.6	▲ 0.1
2023 1	895	41.4	157.9	▲ 6.0	▲ 0.2	P▲ 15.5	1.5	203.7	29.7	▲ 0.1
2	657	21.2	98.7	▲ 1.7	3.6	P▲ 8.3	▲ 10.9	317.5	29.9	▲ 0.1
3	670	▲ 10.9	▲ 25.9	▲ 6.8	▲ 1.1	P18.2	3.2	131.9	8.9	▲ 7.6
4	-	-	▲ 91.5	▲ 0.6	▲ 11.4	P▲ 2.1	▲ 1.3	109.3	▲ 5.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行った。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	-	-
2022 3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	72.1	▲ 5.0
11	615.0	67.1	12.1	100.0	68.9	61.7	114.1	86.3	68.0	▲ 9.0
12	635.0	49.9	32.8	100.0	64.9	56.0	39.8	32.1	70.3	16.9
2023 1	532.2	137.0	44.8	100.0	55.9	44.0	156.0	113.6	75.0	▲ 1.6
2	597.9	233.6	43.4	100.0	70.9	58.5	214.5	262.7	75.6	2.6
3	766.2	84.3	64.2	100.0	62.8	55.2	89.2	84.7	-	-
4	669.9	63.8	66.8	100.0	53.8	55.9	58.8	62.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.2	2.1	0.98	22.5	75,417	302,815
2022 3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.88	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.9	2.1	0.94	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.7	2.9	0.98	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.6	▲ 0.8	0.99	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.02	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	3.0	3.3	1.04	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.7	3.6	1.07	22.2	2,300	22,508
11	2	75	▲ 76.6	4.2	3.5	1.2	1.10	24.5	8,149	25,351
12	4	617	▲ 65.8	3.7	3.6	2.1	1.10	16.1	6,131	51,763
2023 1	2	128	▲ 95.5	4.0	2.8	0.9	1.13	23.7	1,061	17,031
2	3	430	4,200.0	2.8	3.5	1.6	1.12	11.0	1,870	12,347
3	6	145	▲ 84.5	3.1	3.9	0.1	1.14	7.5	5,927	25,429
4	3	294	72.9	3.8	4.0	0.0	1.18	18.0	24,678	21,830
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2022FY	2,581	3,453	▲ 869	1.332	-	-	-	-	-	-
2022 3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	170	280	▲ 110	1.337	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
11	206	295	▲ 88	1.333	-	-	-	-	-	-
12	432	199	232	1.332	-	-	-	-	-	-
2023 1	144	417	▲ 272	1.331	-	-	-	-	-	-
2	178	306	▲ 128	1.328	-	-	-	-	-	-
3	202	352	▲ 149	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

注) 手形交換所は2022年11月に業務終了した。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高 (末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2022FY	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
2022 3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	60,544	4.2	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
11	59,832	3.7	41,268	1.4	60,547	3.9	10,744	2.4	2,990	▲ 0.2
12	59,865	3.9	41,442	0.6	60,609	3.9	10,736	2.5	2,998	▲ 0.1
2023 1	59,447	3.2	41,466	1.6	60,153	3.2	10,733	2.7	3,002	0.0
2	59,542	3.3	41,654	2.1	60,217	3.4	10,727	2.7	2,996	▲ 0.1
3	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
4	61,161	2.5	41,478	2.0	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

県内景気動向調査(2023年1-3月実績、4-6月見通し)

— 県内景気は緩やかに回復している —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新垣学)はこのたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断

今期(2023年1-3月)の県内企業の景況判断 BSI は 17.7 で「上昇」超。全体としてコロナ禍の影響が和らぎ各種需要が回復していることや、全国旅行支援の実施により観光関連産業が大きく回復し、広く産業を下支えたことから「**県内景気は緩やかに回復している**」。

来期(4-6月)の景況見通し BSI は 18.8 で「上昇」超。ただし、原材料高騰や人手不足問題が顕在化していることや、世界情勢不安、コロナ禍の動向など、注視していく事柄も多く、下振れリスクが大きい状況が続くと考えられる。

【業種別概要】

■ 観光関連 [観光は引き続き「上昇」超 物価高、人手不足が大きな懸念]

- 入域観光客数が引き続き回復し、1-3月期の旅行・宿泊業の BSI は 36.8 で「上昇」超となった。仕入れ価格の高騰と、人手不足が引き続き大きな課題となっており、4-6月期の見通しは 5.3 と、上昇幅が小さくなっている。

■ 建設・不動産関連 [建設、不動産ともに「上昇」超、見通しも「上昇」維持]

- 1-3月期の BSI は、建設業が 10.9、不動産業等が 27.8 と、ともに「上昇」超となった。1-2月の着工建築物工事費予定額は昨年と比べて 29.7%増で、活況を取り戻しつつある。特に非居住用が伸びた。4-6月期の見通しは建設 12.5、不動産業等 30.6 と、ともに「上昇」超となっている。

■ 卸売・小売、飲食サービス [卸売・小売は小幅回復、飲食は大きく「上昇」超]

- 1-3月期の BSI は卸売・小売業が 2.8 で若干の「上昇」超。飲食サービス業は 52.9 で大きく「上昇」超となっている。

【雇用】

■ 従業員数 [労働需要は引き続き高止まり]

- 1-3月期の従業員 BSI は 47.6 で「不足」超。いずれの業種も「不足」超となっており、飲食サービス業、旅行・宿泊業などで「不足」超幅が大きくなっている。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川、当銘)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8724

Ⅰ 県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績(2023年1-3月期)
 - 全体の景況判断 BSI(実績)は、17.7 で「上昇」超
- 見通し(2023年4-6月期)
 - 全体の景況判断 BSI(見通し)は、18.8 で「上昇」超

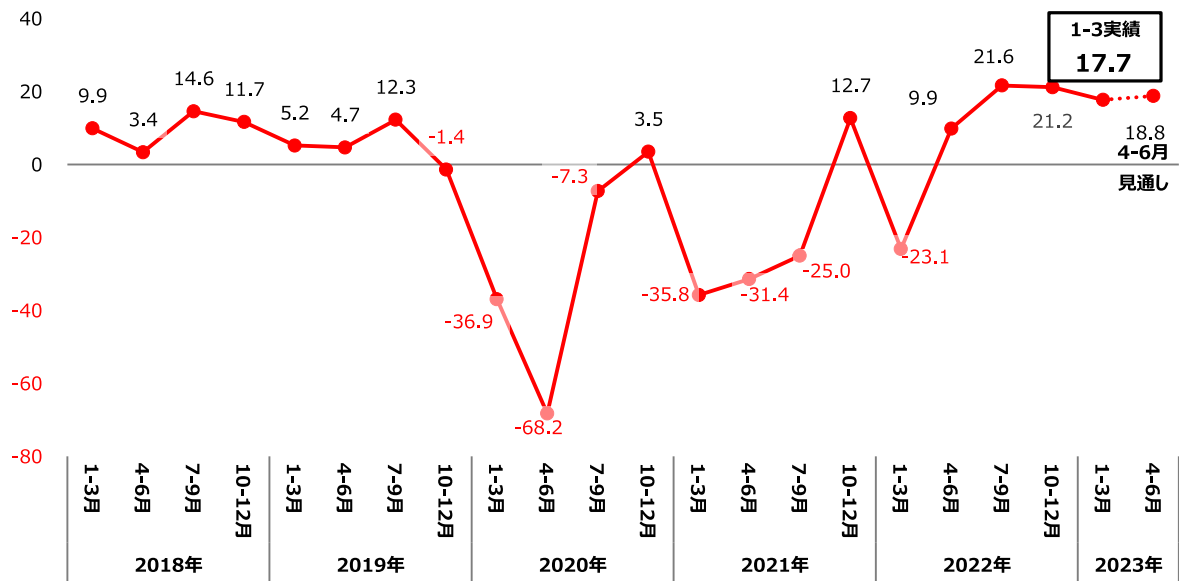
■ 主要業種別結果

- 実績(2023年1-3月期)
 - 「上昇」超は、飲食サービス業(52.9)、旅行・宿泊業(36.8)、情報通信業(31.6) 不動産業等(27.8)、その他のサービス業(26.0)、建設業(10.9)、製造業(5.6)、卸売・小売業(2.8)となっている。
 - 「下降」超は、医療・福祉(-25.0)のみとなっている。
- 見通し(2023年4-6月期)
 - 「上昇」超は、飲食サービス業(58.8)、不動産業等(30.6)、その他のサービス業(28.6)、製造業(27.8)、建設業(12.5)、卸売・小売業(9.9)、旅行・宿泊業(5.3)。情報通信業は0.0となっている。
 - 「下降」超は、医療・福祉(-6.3)となっている。

■ 企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

時期	2021年	2022年				2023年		
	10-12月期 実績	1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 (見通し)	1-3月 実績	4-6月 (見通し)
全業種BSI	12.7	-23.1	9.9	21.6	21.2	5.8	17.7	18.8
建設業	-9.6	13.1	-18.1	-1.5	3.1	10.9	10.9	12.5
製造業	11.8	-36.6	5.3	20.0	42.1	-10.5	5.6	27.8
情報通信業	4.8	0.0	0.0	-5.0	21.1	15.8	31.6	0.0
卸売・小売業	11.7	-22.4	4.0	28.0	4.1	-4.1	2.8	9.9
不動産業等	-15.6	6.1	17.1	14.3	-3.6	21.4	27.8	30.6
旅行・宿泊業	44.1	-41.7	58.1	73.5	51.4	-13.5	36.8	5.3
飲食サービス業	57.9	-71.4	40.0	33.3	42.9	7.1	52.9	58.8
医療・福祉	-4.3	-43.8	-14.3	-9.1	21.1	5.3	-25.0	-6.3
その他のサービス業	26.1	-36.0	20.0	29.5	34.3	21.4	26.0	28.6
資本金別								
1000万円未満	19.2	-26.6	19.4	19.3	12.4	1.0	8.2	23.5
1000~5000万円未満	5.2	-17.5	4.7	21.7	25.4	9.0	17.4	15.8
5000万~1億円未満	32.0	-33.3	6.3	27.3	35.4	6.3	17.5	20.0
1億円以上	16.7	-25.0	17.1	30.0	25.0	4.2	40.0	16.0
従業員数別								
10人未満	-1.0	-16.0	14.3	8.7	11.3	9.3	12.0	25.9
10~19人	4.7	-26.1	0.0	34.8	29.5	8.2	16.1	16.1
20~49人	15.7	-25.5	4.7	23.6	21.7	3.3	4.3	7.4
50~99人	16.1	-26.9	20.4	11.1	24.2	12.9	28.9	26.7
100人以上	32.7	-29.1	20.3	30.5	36.4	-27.3	40.0	21.8
地域別								
本島北部地区	0.0	-37.2	-2.6	5.9	19.4	6.5	8.3	5.6
本島中部地区	12.3	-20.4	5.4	16.7	15.6	10.9	10.7	9.3
本島南部地区	21.3	-16.4	0.0	15.9	22.4	3.4	18.3	15.0
那覇地区	17.9	-19.4	19.0	30.8	30.9	3.2	27.3	30.3
離島地区	0.0	-43.3	38.7	45.5	17.6	-5.9	30.3	48.5

■ BSI 推移



2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下の通りである。

観光関連 [観光は引き続き「上昇」超 物価高、人手不足が大きな懸念]

旅行・宿泊関連の今期(1-3月)の景況判断 BSI は 36.8 となり、前期(51.4)に引き続き「上昇」超となった。BSI の上昇超は、2022 年 10 月からの需要喚起策「全国旅行支援」が継続実施されたことが、要因として大きい。

入域観光客数は回復しており、2 月の国内客数は過去最高を記録。外国客数は最盛期の水準には大きく届いていないものの、1 月、2 月共に 4 万人台で、着実に回復している。アンケート結果においても県外市場(県外観光客)、海外市場(外国人観光客)は強い回復傾向を示している。

一方、アンケートでは引き続き「仕入れ価格高騰」「人手不足」の傾向が強く出ており、経営課題となっているとみられる。仕入れ価格高騰による利益率低下で、財務面に影響を受けている状況がありそうだ。また、仕入れ価格高騰に伴う価格転嫁も進んでおり、販売価格はコロナ禍前の水準に戻つつあるようだ。アンケート結果では更なる値上げが示唆されているほか、ヒアリングでも複数の観光関連企業から「昨今の値上がり分を全て転嫁できていない。利益を確保するために上げていく必要がある」と、更なる値上げを見据える声が聞かれる。また、人手不足に関して、宿泊施設では人員不足がネックで、受け入れを制限したり、料飲部門を休業したりするなど、売上機会を逸失している状況がある。

来期(4-6月)の見通しは 5.3 で「上昇」超。県外市場、海外市場共に「上昇」超と見通され、また、旅行支援の継続、海外からのクルーズ船寄港など好材料はあるものの、小幅な「上昇」超に留まった。仕入れ価格および人手不足 BSI が顕著に高く、需要回復を相殺するほど深刻な問題になっていると考えられる。

建設・不動産関連 [建設、不動産ともに「上昇」超、見通しも「上昇」維持]

1-3月期のBSIは、建設業が10.9、不動産業等が27.8と、ともに上昇超となった。1-2月の居住用と非居住用の合計着工建築物工事費予定額は昨年と比べて約29.7%増で、活況を取り戻しつつある。特に居住産業併用の居住用建築物や不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、教育・学習支援業用、娯楽業用などの非居住用建築物が伸びた。

1-2月の県内の建設業に関連する統計を見ると、建設着工全体の工事予定費は前々年比で18.1%減、前年比で29.7%増、となっている。そのうち居住用は前々年比13%増、前年比で24%増と増加が続いている。一方、非居住用は前々年比では37.8%減、前年比36.9%増と回復途上の状況だ。新設住宅では、マンション建設が再び活発になってきることがうかがえる。

完工高上位企業のヒアリングでは「工事の見積もり依頼など引き合いは多い。ただ、発注者は1年前から計画を立てて、土地を仕込んでいる。この間、資材高騰などで建築単価は5%以上、上がっているため、着工前で見積もりと発注者の予算に大幅な乖離が生じるケースが増えている」などの意見が挙がった。アンケートの自由意見では電気料金の引き上げなどさらなるコスト上昇を懸念する声も挙がっている。

不動産売買に関しては、ヒアリング・アンケートを通して「住宅地に関してははっきり持ち直している」「マンション用地が動いているのを実感する」「県内外を問わず、問い合わせ件数が増えている」など、取引が活発化している声が聞かれた。1月1日時点の地価公示調査では住宅、商業、工業の全用途とも上昇基調となった。

観光回復に伴う民間投資が継続することへの期待から、4-6月期の見通しは建設12.5、不動産業等30.6と、共に「上昇」超となっている。

卸売・小売、飲食サービス [卸売・小売は小幅回復、飲食は大きく「上昇」超]

今期(1-3月)の卸売・小売業の景況判断 BSI は 2.8 と小幅な「上昇」超となった。アンケート結果では、県内市場、県外市場、海外市場共に回復を示した一方、仕入れ価格 BSI が 83.1 と上昇が顕著で、経常利益を圧迫していることなどが要因と推察される。自由回答でも「売上は増加しているが、仕入れコストや電気代の値上がりがか心配」と、懸念の声が上がっている。

来期(4-6月)の見通しは 9.9 で「上昇」超。今期実績同様に、物価高を懸念する結果となった。併せて、調査時点では全国旅行支援の継続が不透明であったことから、全国旅行支援終了による観光客減なども懸念した結果であると推察される。

今期(1-3月)の飲食サービス業の BSI は 52.9 で、「上昇」超となった。観光客回復による寄与が要因と考えられる。仕入れ価格の高騰が顕著で、前回調査に引き続き、全ての飲食サービス企業が仕入れ価格を「上昇」と回答している。併せて、販売価格を上げた企業も半数に上るなど、価格転嫁が進んでいる。来期(4-6月)の見通しは 58.8 で、大きく「上昇」超。県内市場、県外市場、海外市場とも大きく「上昇」超と見通されている。

雇用 [従業員数は人手不足感が強まる、臨時・パートは若干増加]

【従業員】

1-3月期の従業員 BSI は 47.6 で「不足」超となっている。いずれの業種も「不足」超となっており、飲食サービス業、旅行・宿泊業などで「不足」超幅が大きくなっている。

来期(4-6月期)の見通し BSI も 50.3 で大きく「不足」超となっている。いずれの業種も「不足」超となっており、特に飲食サービス業、旅行・宿泊業、情報通信業などで「不足」超幅が大きくなっている。

【臨時・パート】

今期(1-3月)の臨時・パートの BSI は 0.0 となっている。製造業、飲食サービス業、旅行・宿泊業でやや「増加」超となっている。一方、医療・福祉で大幅な「減少」超となっている。

来期(4-6月)の臨時・パートの見通し BSI は 4.2 でやや「増加」超となっている。飲食サービス業で特に「増加」超幅が大きくなっている。

3 調査概要および調査対象について

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある2000企業に発送した。 ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた18企業を除いた1982企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2023年3月1日に調査票を発送し、3月25日到着分までを集計
回収状況	有効回収数:378通(有効回答率:19.1%)

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI(Business Survey Index)の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内()の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。
- ※ 調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 を超えるものがある。
- ※ 統計表において n はサンプル数を表す。

(2) 調査結果

回答企業属性

回答企業総数は378社。構成比は以下の通りとなっている。

■ 業種別

業種	回答数 (n=378)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	0	0.0
建設業	64	16.9
製造業	36	9.5
情報通信業	19	5.0
卸売・小売業	71	18.8
不動産業	36	9.5
旅行・宿泊業	38	10.1
飲食サービス業	17	4.5
医療、福祉	16	4.2
その他のサービス業	77	20.4
その他	2	0.5
無回答	2	0.5

■ 資本金別

資本金	回答数 (n=378)	構成比 (%)
1000万円未満	98	25.9
1000万円～5000万円未満	190	50.3
5000～1億円未満	40	10.6
1億円以上	25	6.6
無回答	25	6.6

■ 従業員数別

従業員数	回答数 (n=378)	構成比 (%)
10人未満	108	28.6
10~19人	62	16.4
20~49人	94	24.9
50~99人	45	11.9
100人以上	55	14.6
無回答	14	3.7

■ 地域別

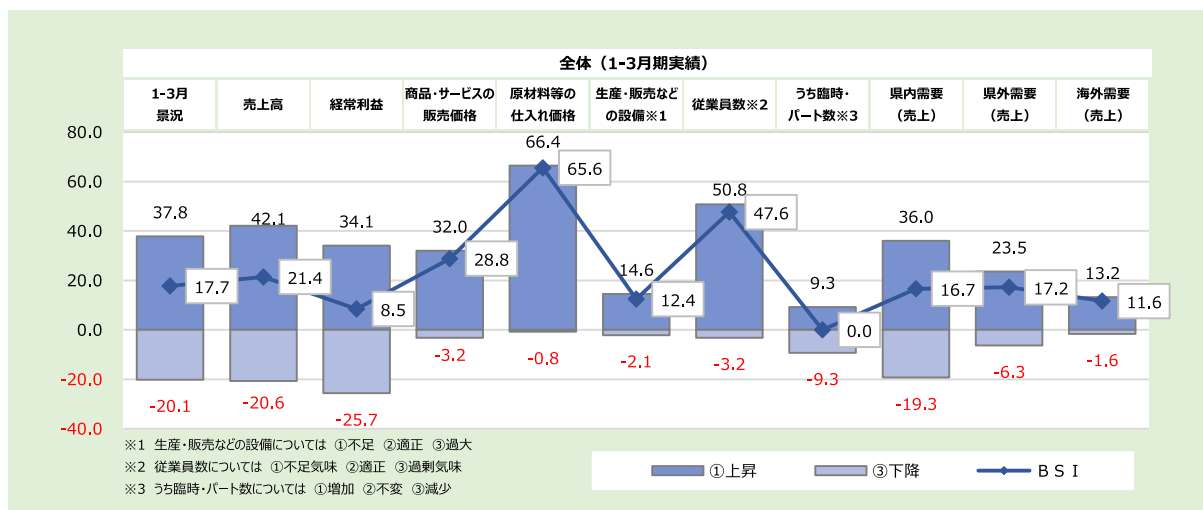
所在地域	回答数 (n=378)	構成比 (%)
北部	36	9.5
中部	150	39.7
南部	60	15.9
那覇	99	26.2
離島	33	8.7
無回答	0	0.0

■ 売上先マーケット別

売上先	回答数 (n=378)	構成比 (%)
県内売上50%以上	300	79.4
県外売上50%以上	76	20.1
海外売上20%以上	6	1.6

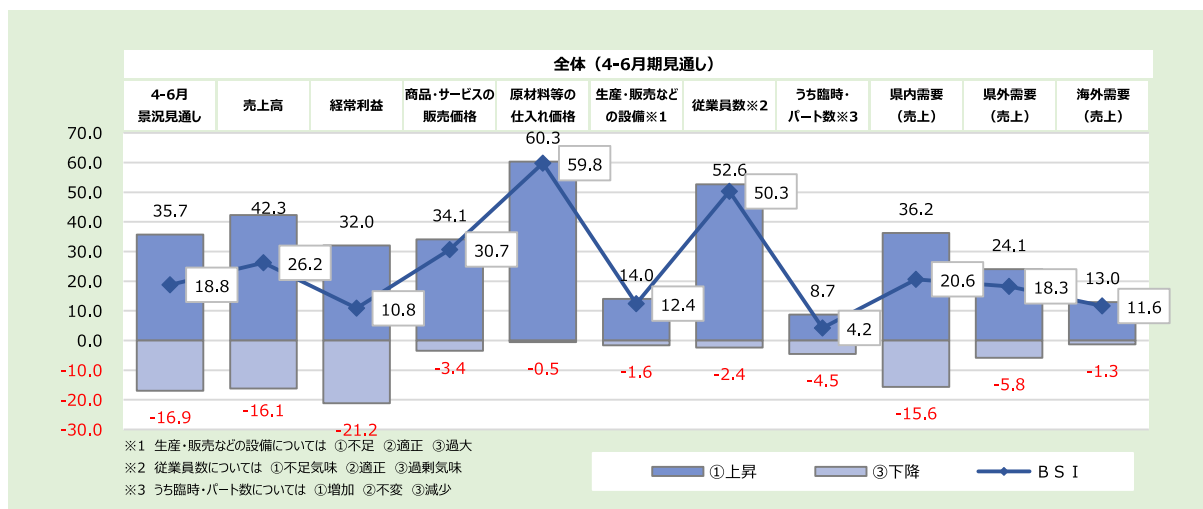
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) BSI 全体 実績

- 1-3月期の景況 BSI は 17.7 で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は 0.0 となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「上昇」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) BSI 全体 見通し

- 4-6月期の景況見通しは 18.8 で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「上昇」超となっている。



■ 1-3月期の景況判断要因 全体 景況判断要因

- 1-3月期の景況について「上昇」とした143社における景況上昇の要因は、「県内需要の動向」（79.7%）が最も多く、次いで「県外需要の動向」（44.1%）、「販売価格の動向」（21.7%）が続いた。

1-3月期景況の上昇要因

景況判断要因（上昇）	回答数 (n=143)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	114	79.7
県外需要（売上）の動向	63	44.1
海外需要（売上）の動向	31	21.7
販売価格の動向	24	16.8
仕入れ価格の動向	10	7.0
仕入れ以外のコストの動向	8	5.6
資金繰り・資金調達の動向	3	2.1
株式・不動産等の資産価格の動向	5	3.5
為替レートの動向	4	2.8
その他	4	2.8
無回答	0	0.0

- 「下降」とした76社における景況下降の要因は、「県内需要の動向」（68.4%）が最も多く、「仕入れ価格の動向」（32.9%）、「仕入れ以外のコストの動向」（28.9%）、県外需要の動向（22.4%）、「販売価格の動向」（14.5%）が続いた。

1-3月期景況の下降要因

景況判断要因（下降）	回答数 (n=76)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	52	68.4
県外需要（売上）の動向	17	22.4
海外需要（売上）の動向	3	3.9
販売価格の動向	11	14.5
仕入れ価格の動向	25	32.9
仕入れ以外のコストの動向	22	28.9
資金繰り・資金調達の動向	4	5.3
株式・不動産等の資産価格の動向	0	0.0
為替レートの動向	0	0.0
その他	10	13.2
無回答	0	0.0

■ 4-6 月期の景況見通し判断要因 全体 景況見通し判断要因

- 4-6 月期の見通しを「上昇」とした 135 社における上昇要因は、「県外需要の動向」(85.5%)、が最も多く、次いで「県内需要の動向」(77.8%)、「海外需要の動向」(40.8%)、「販売価格の動向」(21.1%)が続いた。

4-6 月期景況の見通し：上昇要因

景況見通し判断要因（上昇）	回答数 (n=135)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	105	77.8
県外需要（売上）の動向	65	85.5
海外需要（売上）の動向	31	40.8
販売価格の動向	16	21.1
仕入れ価格の動向	9	11.8
仕入れ以外のコストの動向	7	9.2
資金繰り・資金調達の動向	3	3.9
株式・不動産等の資産価格の動向	2	2.6
為替レートの動向	1	1.3
その他	7	9.2
無回答	2	2.6

- 「下降」とした 64 社における下降要因は、「県内需要の動向」が 65.6%で最も多く、次いで「県外需要の動向」、「仕入れ価格の動向」が同率 32.8%、「仕入れ以外のコストの動向」(28.1%)、「販売価格の動向」(20.3%)が続いた。

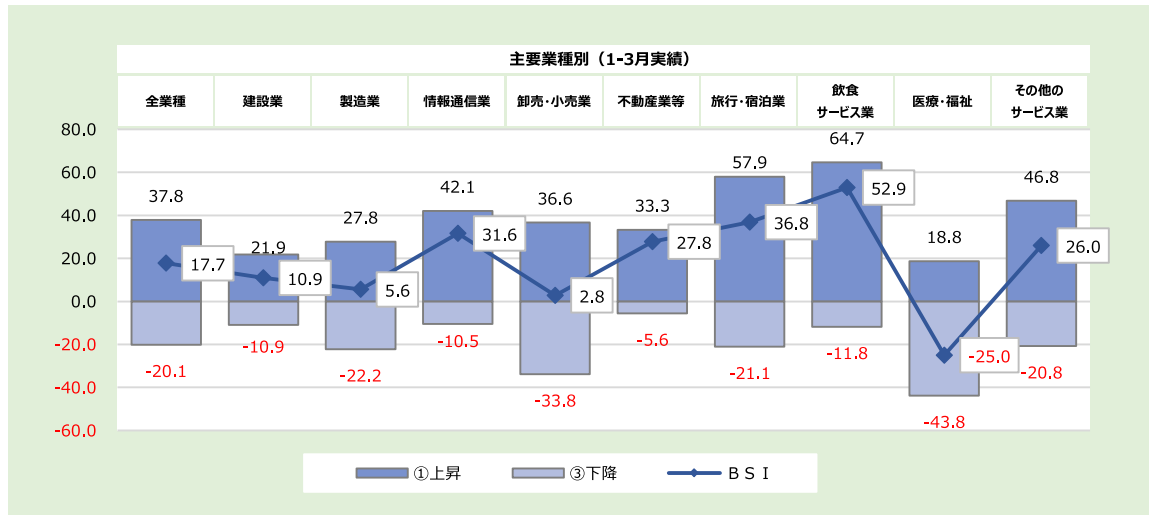
4-6 月期景況の見通し：下降要因

景況見通し判断要因（下降）	回答数 (n=64)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	42	65.6
県外需要（売上）の動向	21	32.8
海外需要（売上）の動向	4	6.3
販売価格の動向	13	20.3
仕入れ価格の動向	21	32.8
仕入れ以外のコストの動向	18	28.1
資金繰り・資金調達の動向	2	3.1
株式・不動産等の資産価格の動向	2	3.1
為替レートの動向	2	3.1
その他	5	7.8
無回答	0	0.0

【主要業種別 BSI】

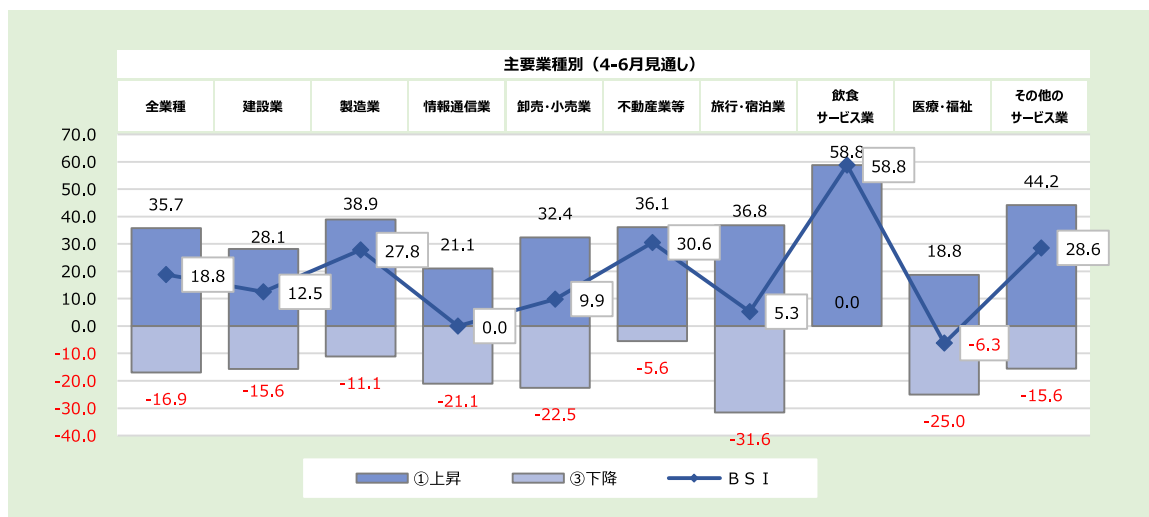
■ 1-3 月期の現状(2022年10-12月期との比較) 主要業種別 実績

- 全体では、17.7で「上昇」超となっている。
- 「上昇」超は、飲食サービス業(52.9)、旅行・宿泊業(36.8)、情報通信業(31.6)、不動産業等(27.8)、その他のサービス業(26.0)、建設業(10.9)、製造業(5.6)、卸売・小売業(2.8)となっている。
- 「下降」超は、医療・福祉(-25.0)のみとなっている。



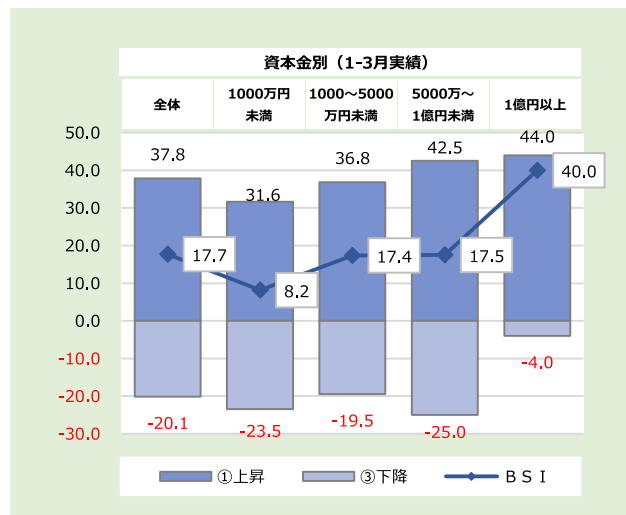
■ 4-6 月期の見通し(1-3 月期との比較) 主要業種別 見通し

- 全体では 18.8で「上昇」超となっている。
- 「上昇」超は、飲食サービス業(58.8)、不動産業等(30.6)、その他のサービス業(28.6)、製造業(27.8)、建設業(12.5)、卸売・小売業(9.9)、旅行・宿泊業(5.3)。情報通信業は 0.0となっている。
- 「下降」超は、医療・福祉(-6.3)のみとなっている。



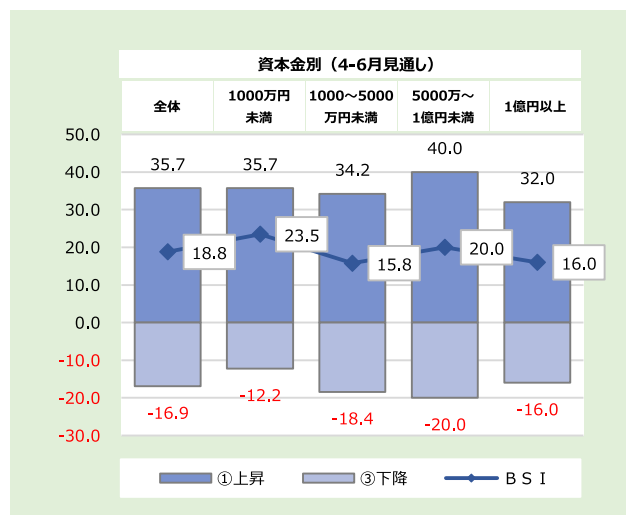
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) **資本金別** **実績**

➤ 1-3月期の景況は、資本金規模に関わらず、全体として「上昇」超となっている。



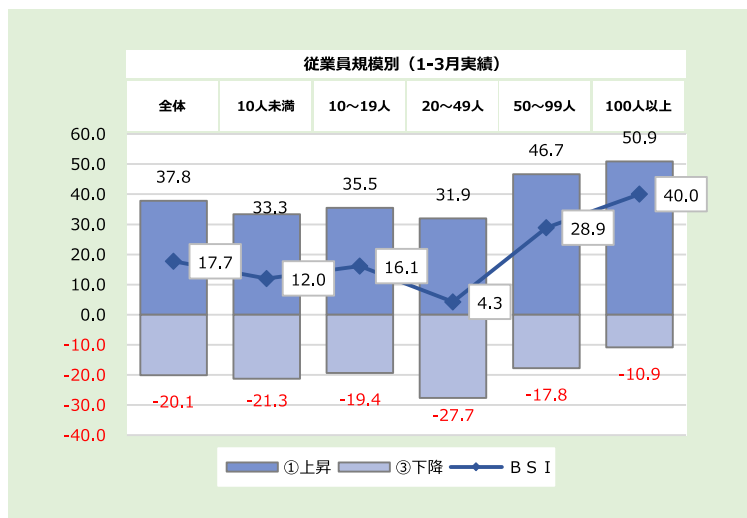
■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) **資本金別** **見通し**

➤ 4-6月期の見通しは、資本金規模に関わらず、全体として「上昇」超となっている。



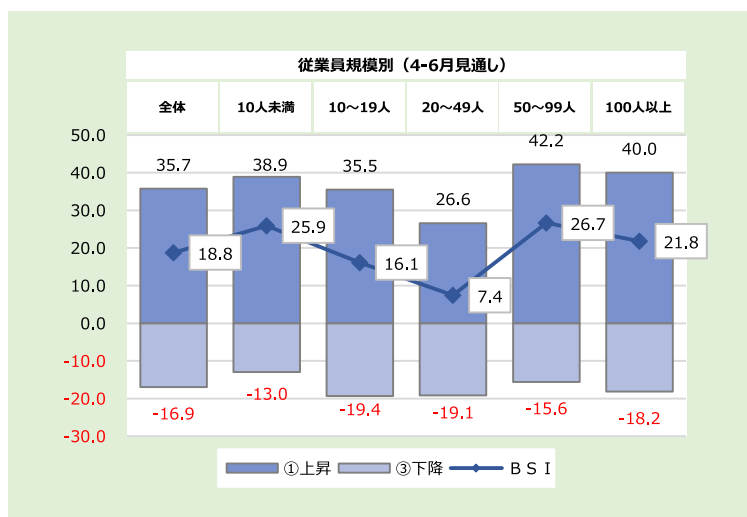
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) 従業員数別 実績

➤ 1-3月期の景況は、従業員規模に関わらず全体として「上昇」超となっている。



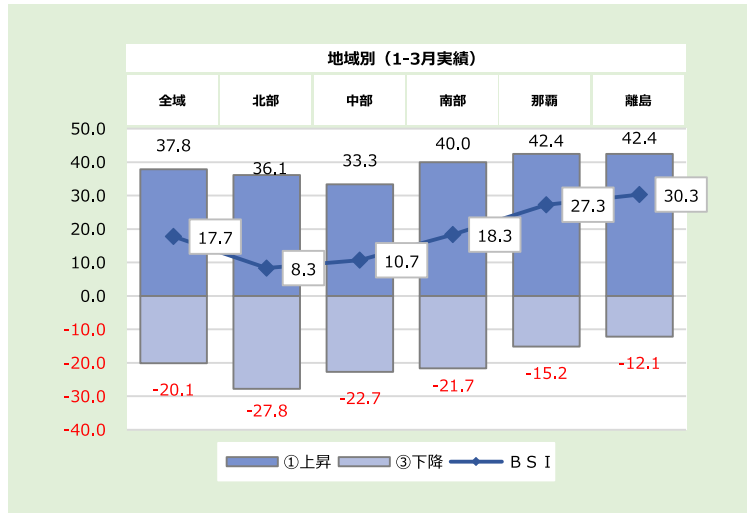
■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) 従業員数別 見通し

➤ 4-6月期の見通しは、従業員規模に関わらず全体として「上昇」超となっている。



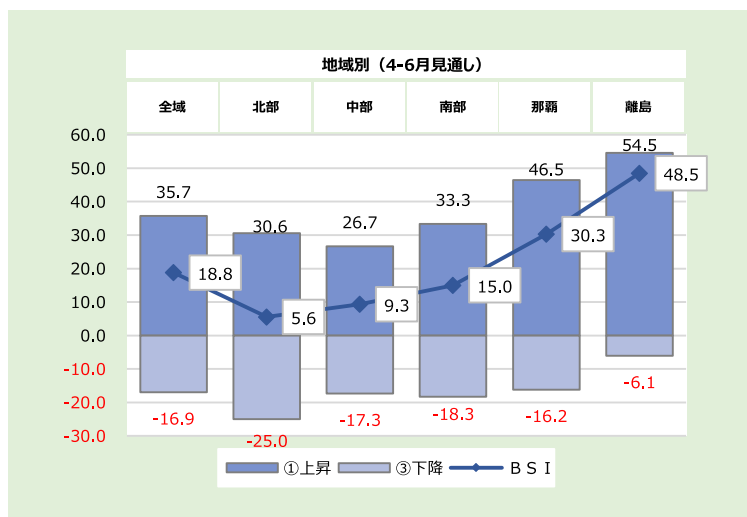
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) 地域別 実績

- 1-3月期の景況は、全ての地域で「上昇」超となっている。
- 離島や那覇において上昇幅が大きくなっている。



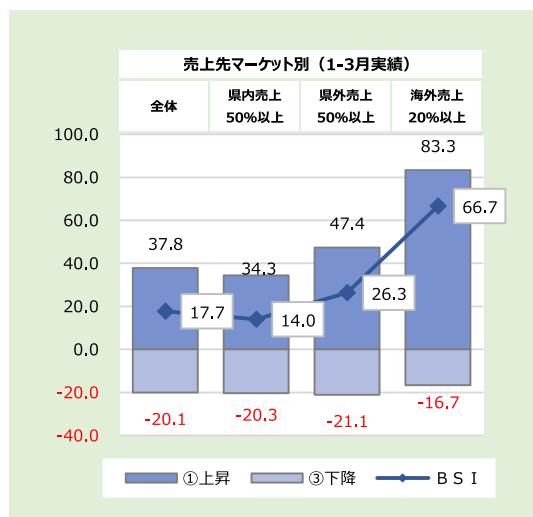
■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) 地域別 見通し

- 4-6月期の景況見通しは、全ての地域で「上昇」超となっている。



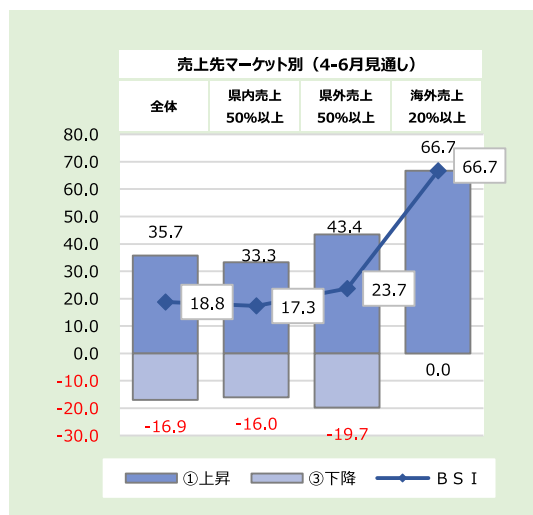
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) **売上先マーケット別** **実績**

➤ 1-3月期の景況は、売上先マーケットに関わらず全て「上昇」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) **売上先マーケット別** **見通し**

➤ 4-6月期の景況見通しは、売上先マーケットに関わらず全て「上昇」超となっている。



【主要業種毎の集計】

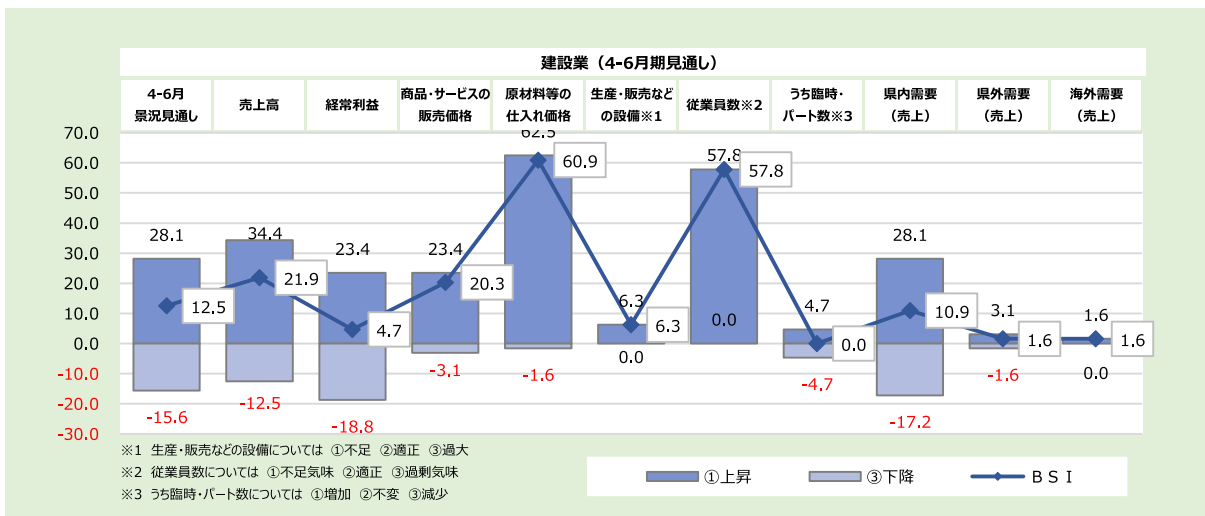
■ 2023年1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) **建設業** **実績**

- 建設業の1-3月期の景況BSIは10.9で「上昇」超。売上高は「上昇」超だが、経常利益は「下降」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要は「上昇」超、県外需要および海外需要は若干「上昇」超となっている。



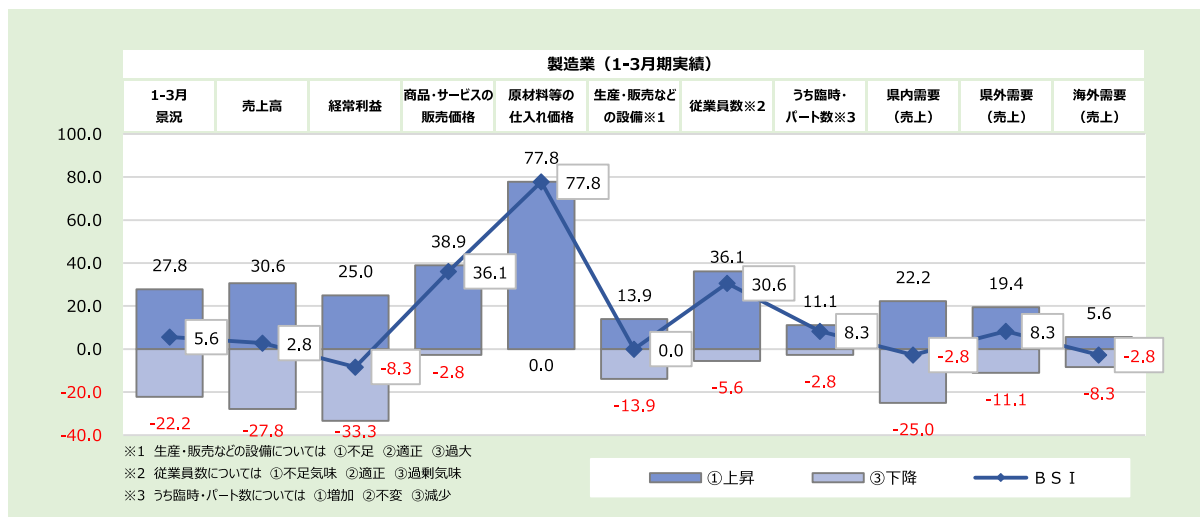
■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) **建設業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは12.5で「上昇」超。売上高、経常利益は共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は0.0となっている。
- 県内需要は「上昇」超、県外需要および海外需要は若干「上昇」超となっている。



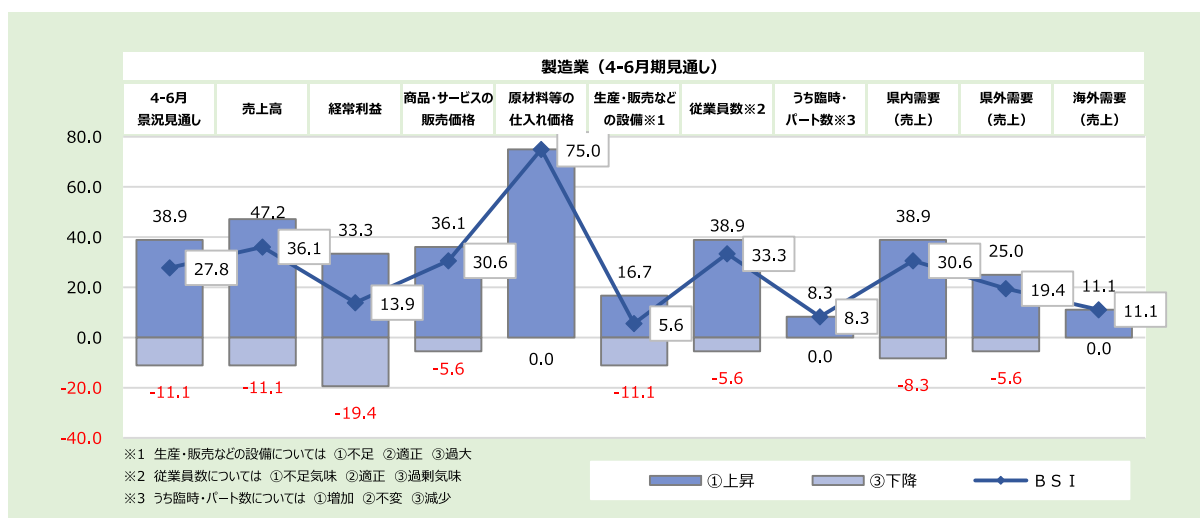
■ 2023年1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) **製造業** **実績**

- 製造業の1-3月期の景況は5.6で「上昇」超。売上高は「上昇」超も、経常利益は「下降」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は0.0、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要、海外需要は共に若干「下降」超、県外需要は「上昇」超となっている。



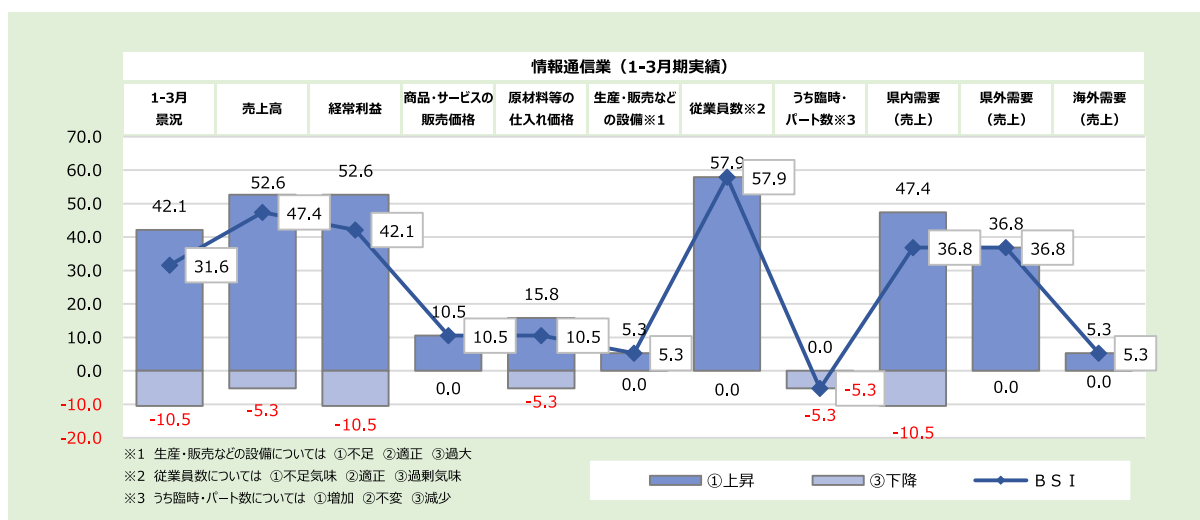
■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) **製造業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは27.8で「上昇」超。売上高、経常利益は共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備、従業員数は共に「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要は共に「上昇」超となっている。



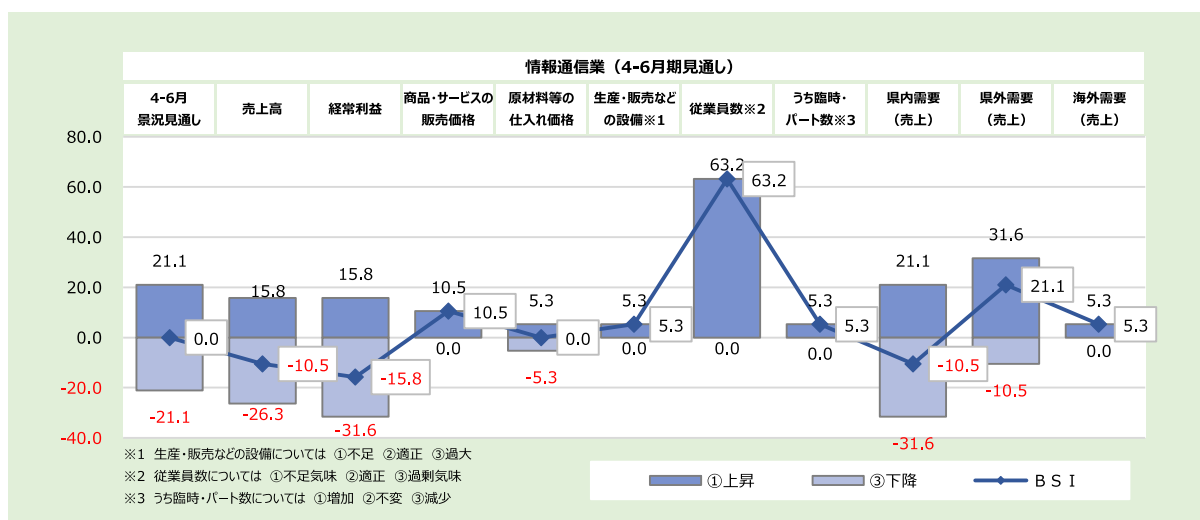
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) **情報通信業** **実績**

- 情報通信業の1-3月期の景況は31.6で「上昇」超。売上高、経常利益共に大きく「上昇」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要は共に「上昇」超となっている。



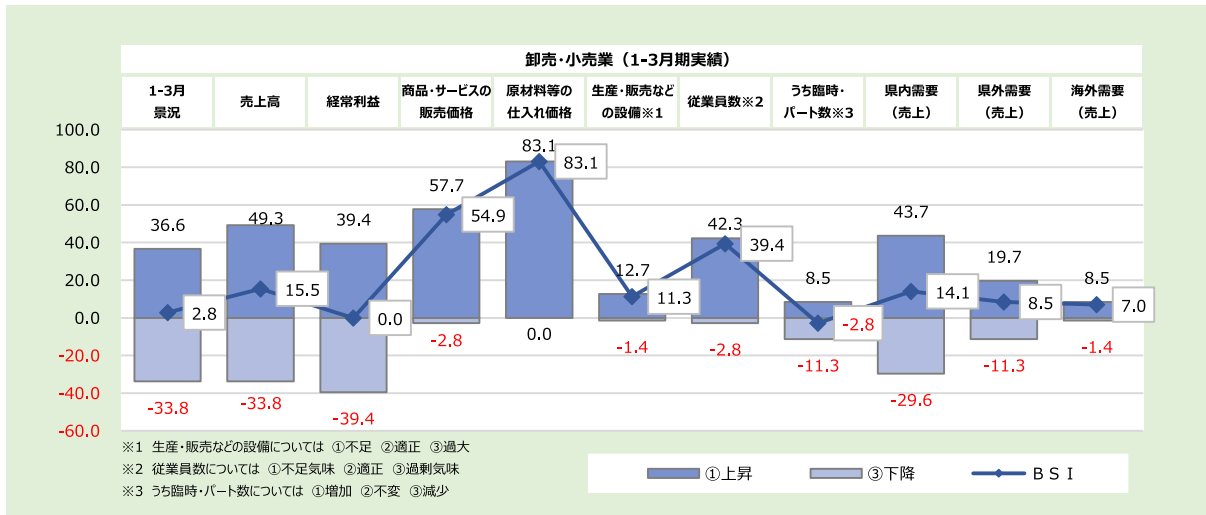
■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) **情報通信業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは0.0。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は0.0となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要は「下降」超、県外需要、海外需要は共に「上昇」超となっている。



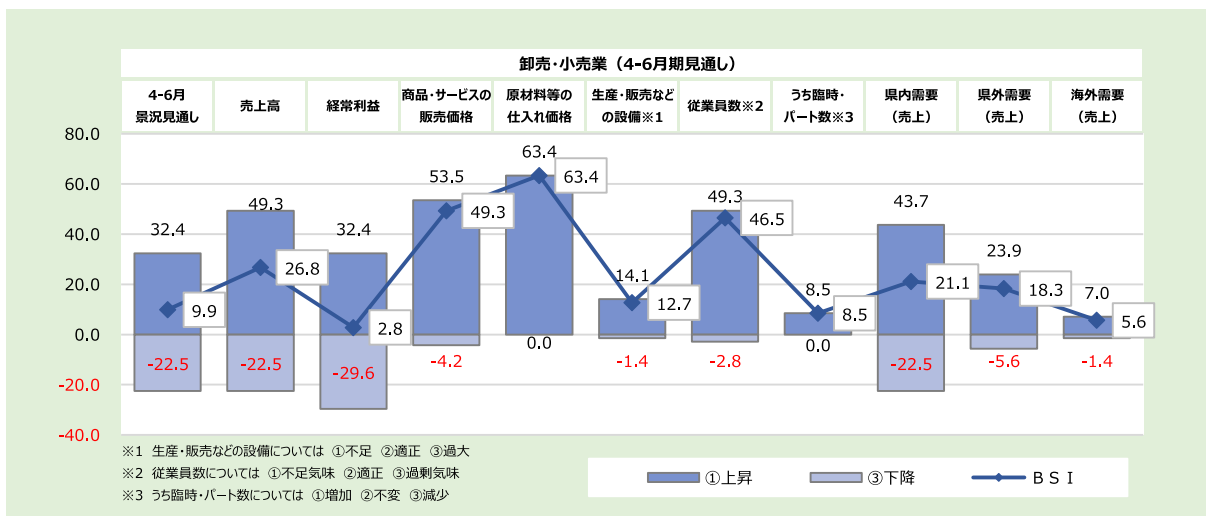
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) **卸売・小売業** **実績**

- 卸売・小売業の1-3月期の景況は2.8で若干「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益は0.0となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は若干「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要は共に「上昇」超となっている。



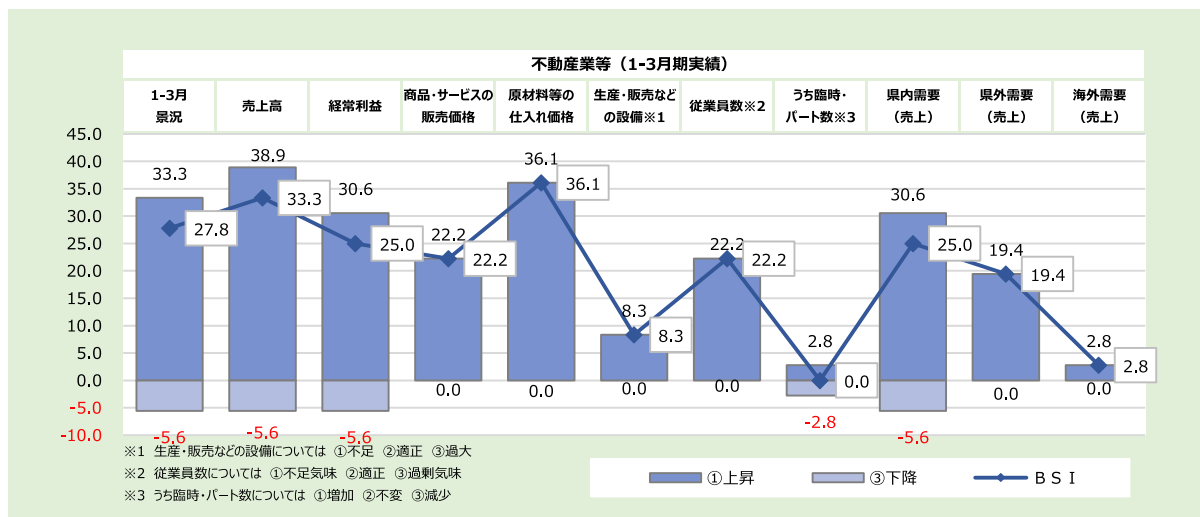
■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) **卸売・小売業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは9.9で「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益共は若干「上昇」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要は共に「上昇」超となっている。



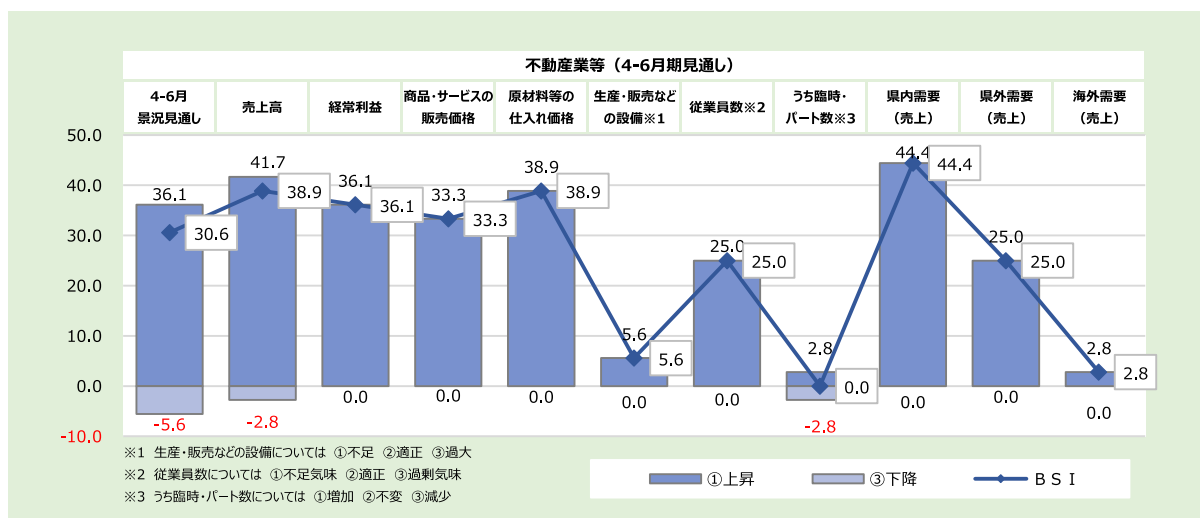
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) **不動産業等** **実績**

- 不動産業等の1-3月期の景況は27.8で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。
- 設備、従業員数は共に「不足」超、臨時・パート数は0.0となっている。
- 県内需要、県外需要は「上昇」超、海外需要は若干「上昇」超となっている。



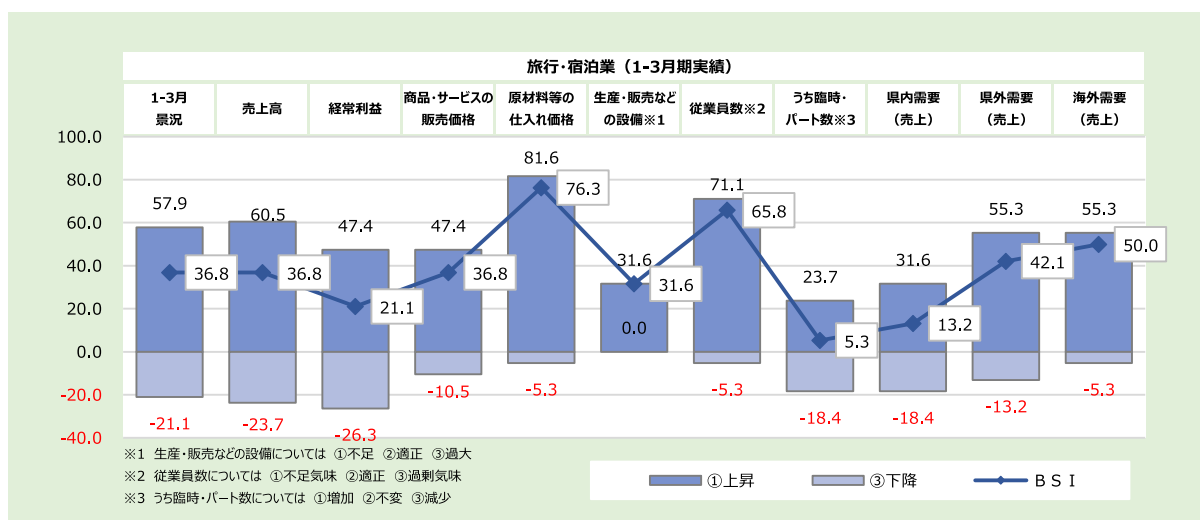
■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) **不動産業等** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは30.6で「上昇」超。売上高、経常利益は共に「上昇」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超となっている。
- 設備、従業員数は「不足」超、臨時・パート数は0.0となっている。
- 県内需要、県外需要は「上昇」超、海外需要は若干「上昇」超となっている。



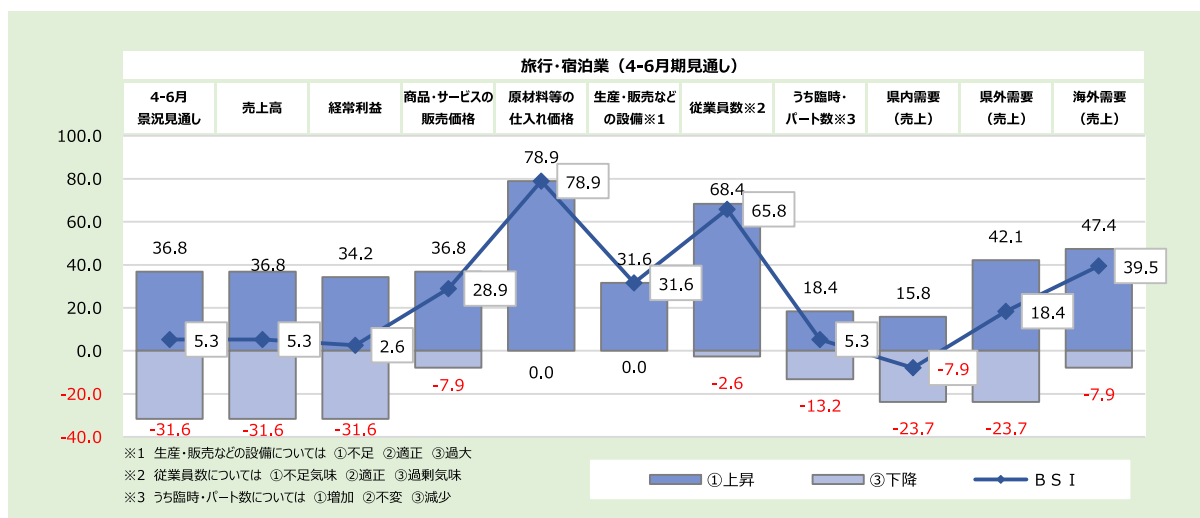
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) **旅行・宿泊業** **実績**

- 旅行・宿泊業の1-3月期の景況は36.8で大きく「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要県外需要は「上昇」超、海外需要は大きく「上昇」超となっている。



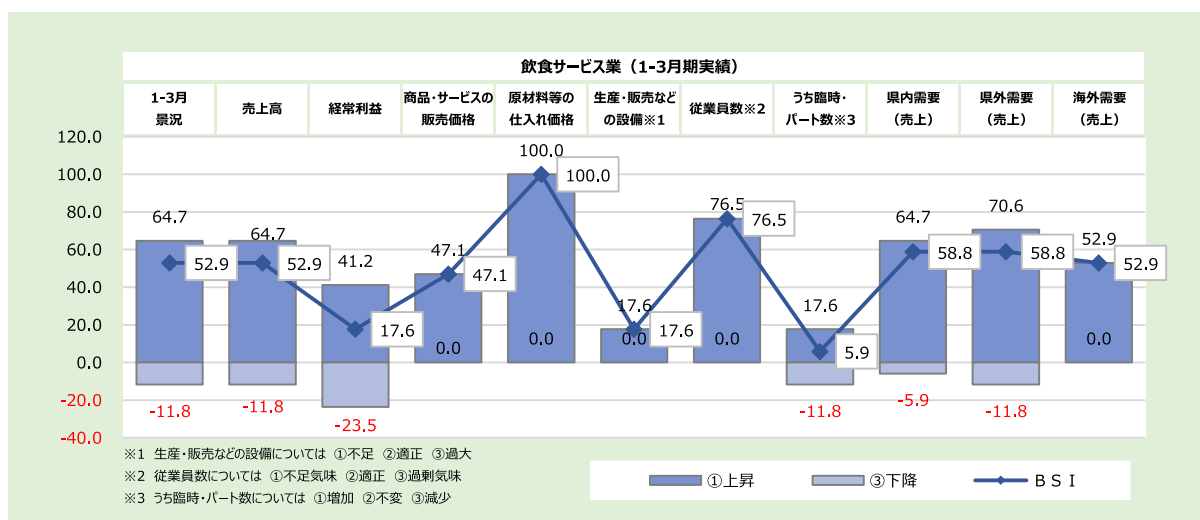
■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) **旅行・宿泊業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは5.3で「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益共は若干「上昇」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要は「下降」超、県外需要、海外需要は共に「上昇」超となっている。



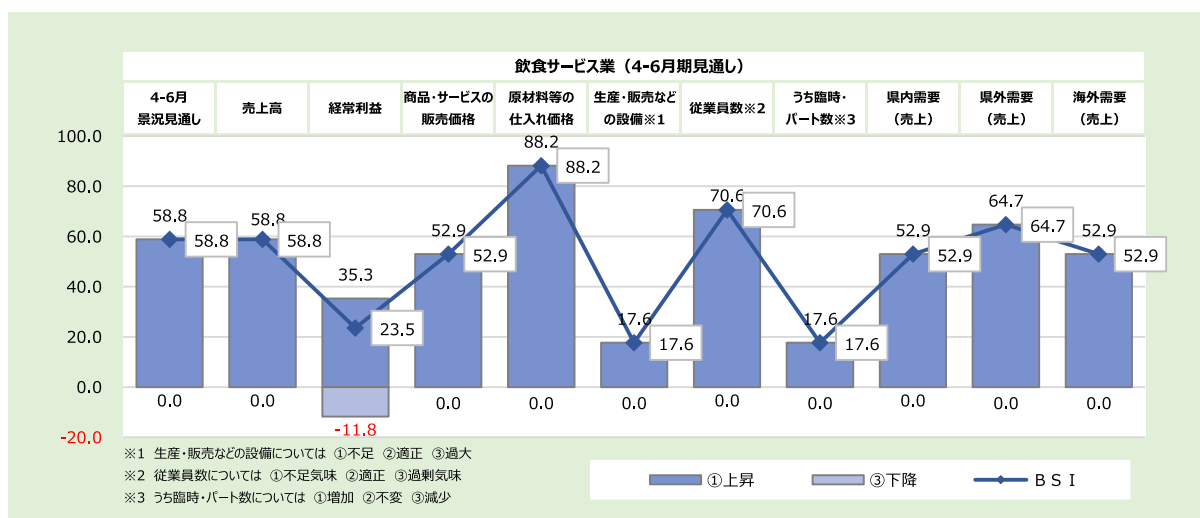
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) **飲食サービス業** **実績**

- 飲食サービス業の1-3月期の景況は52.9で大きく「上昇」超。売上高は大きく「上昇」超、経常利益共も「上昇」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に大きく「上昇」超となっている。



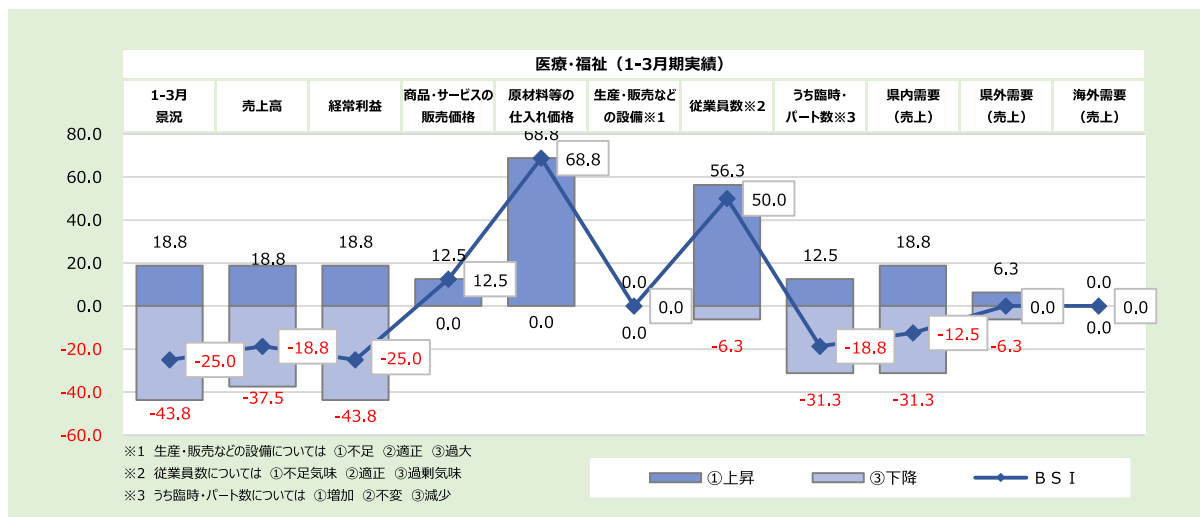
■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) **飲食サービス業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは58.8で大きく「上昇」超。売上高は大きく「上昇」超、経常利益も「上昇」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要は共に大きく「上昇」超となっている。



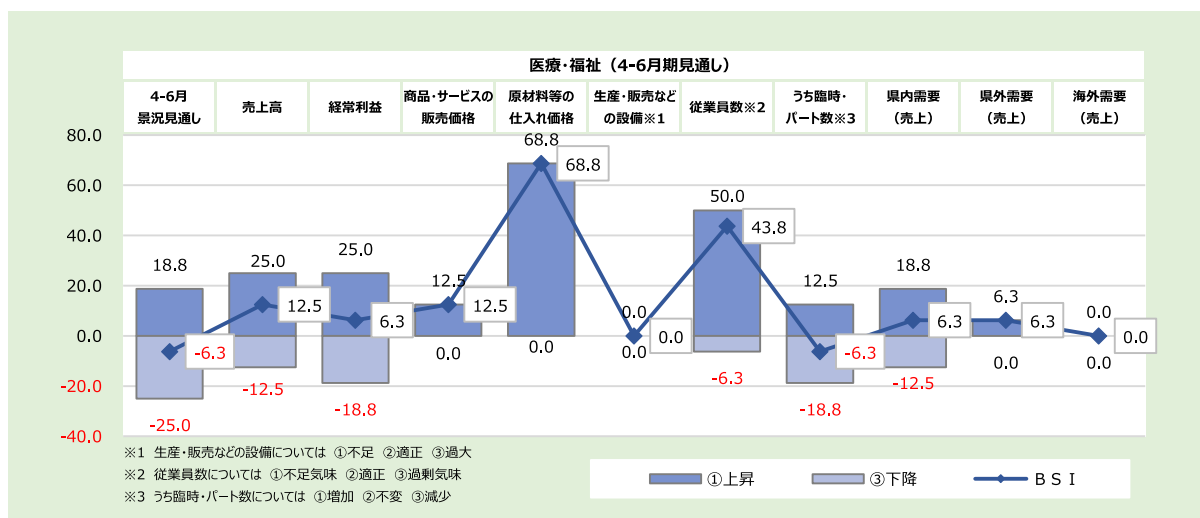
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) **医療・福祉** **実績**

- 医療・福祉の1-3月期の景況は-25.0で「上昇」超。売上高、経常利益共に共に「下降」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は0.0、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要は「下降」超、県外需要、海外需要は共に0.0となっている。



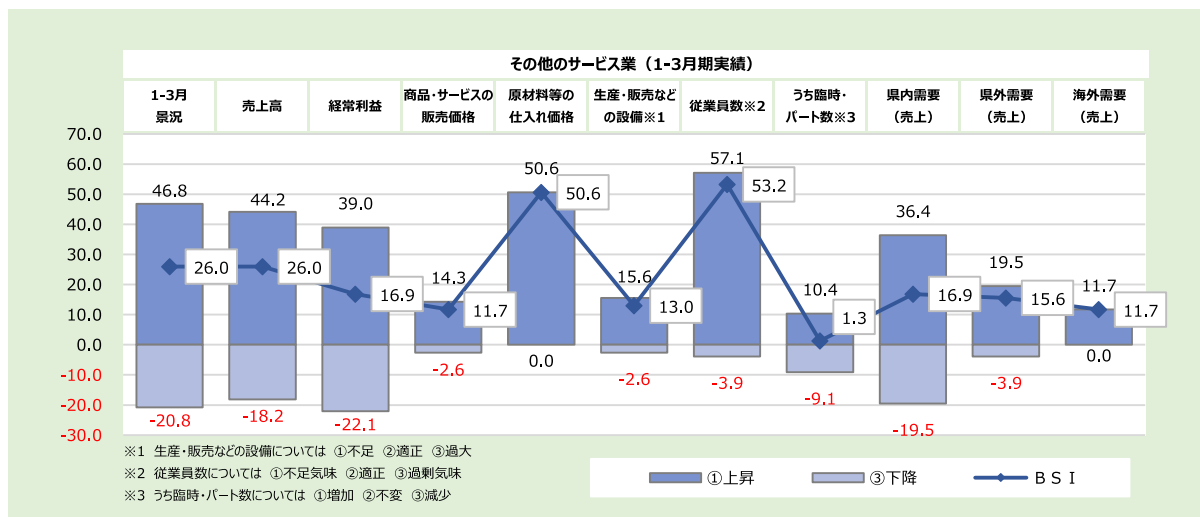
■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) **医療・福祉** **見通し**

- 4-6月期の見通しは-6.3で「下降」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は0.0。従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要は共に「上昇」超、海外需要は0.0となっている。



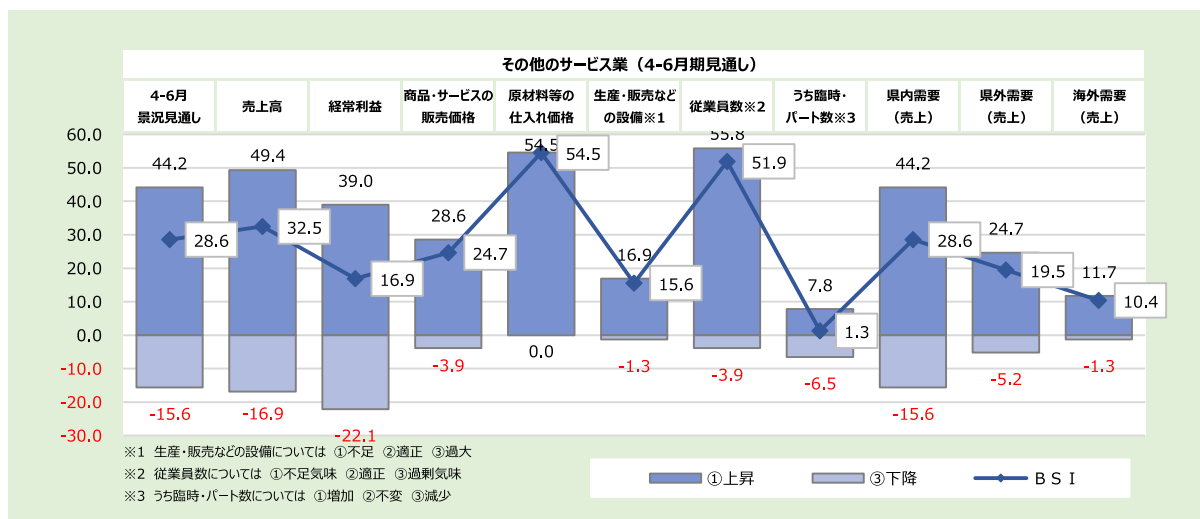
■ 1-3月期の現状(2022年10-12月期との比較) **その他のサービス業** **実績**

- その他のサービス業の1-3月期の景況は26.0で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、パート数は若干「増加」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要は共に「上昇」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月期との比較) **その他のサービス業** **見通し**

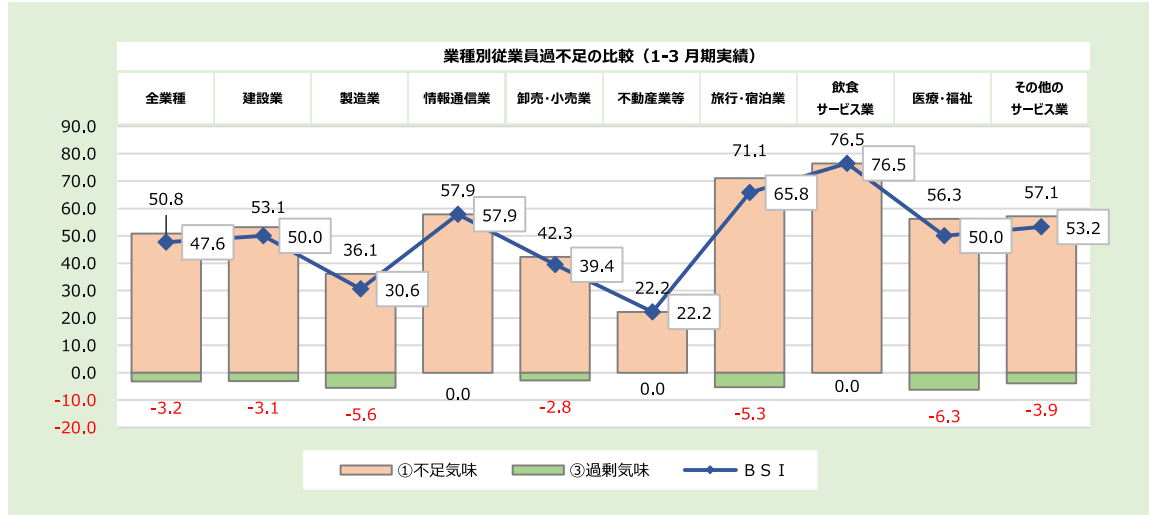
- 4-6月期の景況見通しは28.6で「上昇」超。売上高、経常利益は共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は若干「増加」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「上昇」超となっている。



【雇用関連集計】

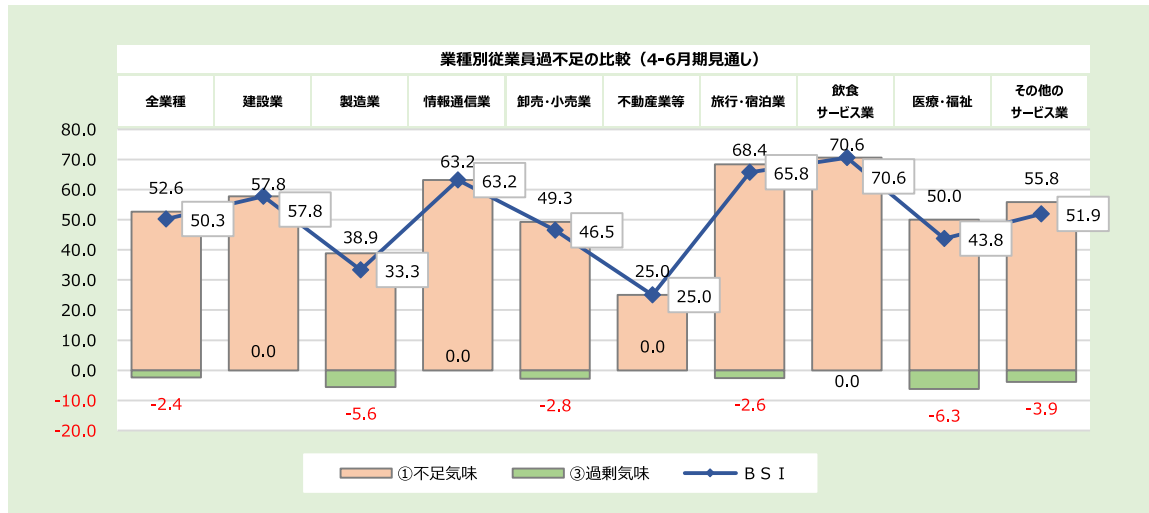
■ 1-3月期の従業員数(2022年10-12月期との比較) 全体 従業員数実績

- 1-3月期の従業員 BSI は 47.6 で「不足」超となっている。
- いずれの業種も「不足」超となっており、飲食サービス業、旅行・宿泊業などで「不足」超幅が大きくなっている。



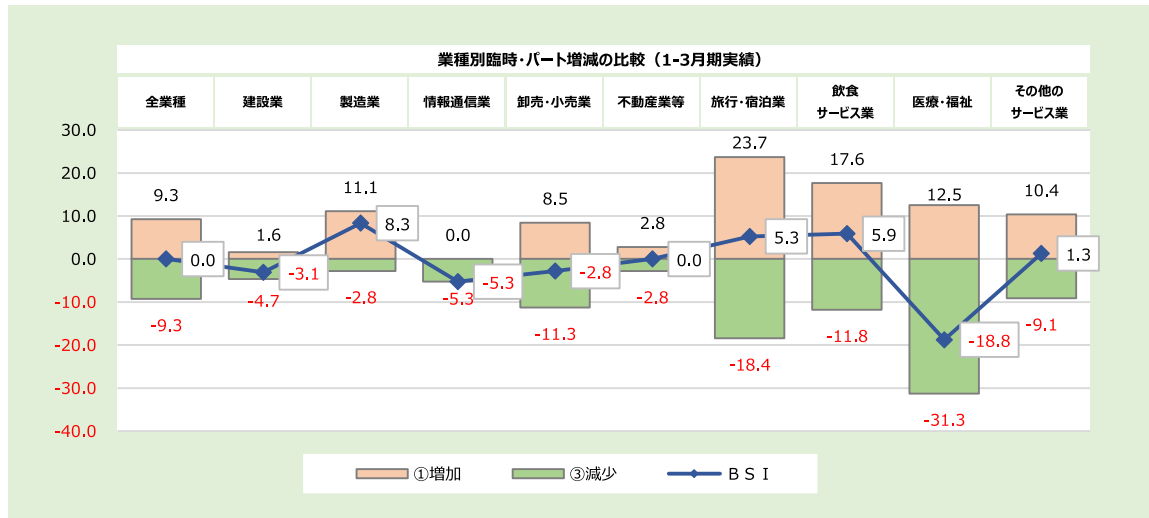
■ 4-6月期の従業員数見通し(1-3月期との比較) 全体 従業員数見通し

- 4-6月期の従業員の見通し BSI は 50.3 で大きく「不足」超となっている。
- いずれの業種も「不足」超となっており、特に飲食サービス業、旅行・宿泊業、情報通信業などで「不足」超幅が大きくなっている。



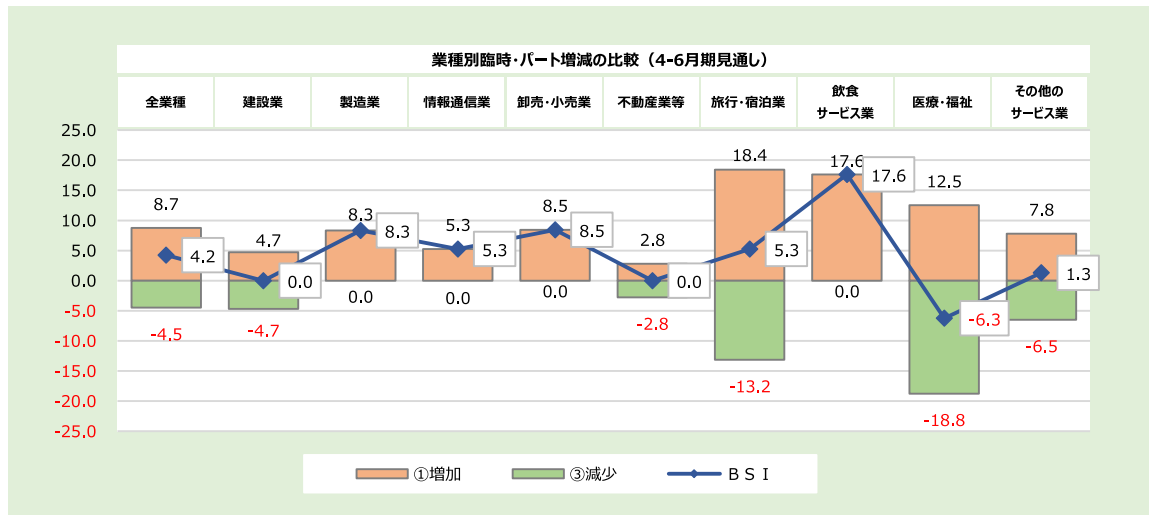
■ 1-3月期の臨時・パート数(2022年10-12月期との比較) 全体 臨時・パート実績

- 1-3月期の臨時・パートのBSIは0.0となっている。
- 医療・福祉で「減少」幅が大きくなっている。



■ 4-6月期の臨時・パート数見通し(1-3月期との比較) 全体 臨時・パート見通し

- 4-6月期の臨時・パートの見通しBSIは4.2でやや「増加」超となっている。
- 飲食サービス業で特に「増加」超幅が大きくなっている。
- 医療・福祉のみ「減少」超となっている。



主要業種別・項目別 BSI 一覧表

■全体BSI

	時期	2021年		2022年				2023年	
		10-12月期	1-3月	4-6月期	7-9月期	10-12月	1-3月	1-3月	4-6月
		実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI		12.7	-23.1	9.9	21.6	21.2	5.8	17.7	18.8
売上高		18.4	-21.0	9.1	24.1	22.3	11.5	21.4	26.2
経常利益		5.2	-30.1	-5.4	7.0	4.4	1.9	8.5	10.8
商品・サービスの販売価格		8.5	8.8	21.5	24.9	28.8	23.6	28.8	30.7
原材料等の仕入れ価格		41.0	45.7	62.2	58.2	62.9	52.5	65.6	59.8
生産・販売などの設備		6.2	1.8	6.4	9.7	10.7	8.8	12.4	12.4
従業員数		28.6	23.6	34.3	41.0	47.0	45.6	47.6	50.3
うち臨時・パート		-1.5	-3.9	-0.2	0.7	3.8	-1.4	0.0	4.2
県内需要(売上)		20.9	-18.7	7.4	20.6	22.8	10.2	16.7	20.6
県外需要(売上)		10.9	-12.7	13.3	18.4	22.8	8.2	17.2	18.3
海外需要(売上)		-2.7	-5.2	-0.2	0.5	5.5	6.9	11.6	11.6

■建設業BSI

	時期	2021年		2022年				2023年	
		10-12月期	1-3月	4-6月期	7-9月期	10-12月	1-3月	1-3月	4-6月
		実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI		-9.6	13.1	-18.1	-1.5	3.1	10.9	10.9	12.5
売上高		5.5	13.1	-18.1	-2.9	12.5	17.2	9.4	21.9
経常利益		-8.2	-3.3	-22.2	-17.6	-10.9	1.6	-6.3	4.7
商品・サービスの販売価格		6.8	23.0	20.8	0.0	20.3	25.0	20.3	20.3
原材料等の仕入れ価格		46.6	57.4	79.2	66.2	68.8	60.9	73.4	60.9
生産・販売などの設備		11.0	13.1	6.9	11.8	14.1	9.4	12.5	6.3
従業員数		39.7	52.5	44.4	42.6	46.9	43.8	50.0	57.8
うち臨時・パート		4.1	-1.6	-4.2	-4.4	3.1	4.7	-3.1	0.0
県内需要(売上)		1.4	4.9	-19.4	0.0	14.1	18.8	15.6	10.9
県外需要(売上)		-6.8	3.3	-4.2	-1.5	10.9	12.5	4.7	1.6
海外需要(売上)		-1.4	0.0	-1.4	0.0	0.0	3.1	1.6	1.6

■製造業BSI

	時期	2021年		2022年				2023年	
		10-12月期	1-3月	4-6月期	7-9月期	10-12月	1-3月	1-3月	4-6月
		実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI		11.8	-36.6	5.3	20.0	42.1	-10.5	5.6	27.8
売上高		23.5	-31.7	5.3	20.0	34.2	0.0	2.8	36.1
経常利益		14.7	-41.5	-13.2	2.2	7.9	-10.5	-8.3	13.9
商品・サービスの販売価格		2.9	9.8	26.3	23.5	39.5	31.6	36.1	30.6
原材料等の仕入れ価格		55.9	63.4	97.4	66.7	84.2	60.5	77.8	75.0
生産・販売などの設備		0.0	4.9	-5.3	11.1	13.2	7.9	0.0	5.6
従業員数		8.8	9.8	18.4	28.9	34.2	39.5	30.6	33.3
うち臨時・パート		0.0	-4.9	-2.6	4.4	13.2	-5.3	8.3	8.3
県内需要(売上)		11.8	-39.0	-5.3	22.2	39.5	-2.6	-2.8	30.6
県外需要(売上)		35.3	-19.5	0.0	22.2	39.5	2.6	8.3	19.4
海外需要(売上)		2.9	-7.3	-7.9	6.7	2.6	2.6	-2.8	11.1

■情報通信業BSI

	時期	2021年		2022年				2023年	
		10-12月期	1-3月	4-6月期	7-9月期	10-12月	1-3月	1-3月	4-6月
		実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI		4.8	0.0	0.0	-5.0	21.1	15.8	31.6	0.0
売上高		9.5	0.0	4.8	0.0	26.3	26.3	47.4	-10.5
経常利益		-9.5	5.6	-4.8	-15.0	5.3	15.8	42.1	-15.8
商品・サービスの販売価格		4.8	5.6	4.8	28.9	10.5	15.8	10.5	10.5
原材料等の仕入れ価格		4.8	11.1	4.8	15.0	15.8	15.8	10.5	0.0
生産・販売などの設備		14.3	5.6	14.3	10.0	10.5	10.5	5.3	5.3
従業員数		28.6	38.9	61.9	65.0	73.7	73.7	57.9	63.2
うち臨時・パート		4.8	0.0	9.5	5.0	0.0	5.3	-5.3	5.3
県内需要(売上)		9.5	-11.1	-4.8	10.0	26.3	42.1	36.8	-10.5
県外需要(売上)		14.3	16.7	14.3	0.0	21.1	15.8	36.8	21.1
海外需要(売上)		0.0	0.0	4.8	0.0	5.3	0.0	5.3	5.3

■卸売・小売業BSI

	時期	2022年					2023年		
		10-12月期	1-3月	4-6月期	7-9月期	10-12月	1-3月	1-3月	4-6月
		実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI		11.7	-22.4	4.0	28.0	4.1	-4.1	2.8	9.9
売上高		10.4	-20.9	9.3	38.7	4.1	10.8	15.5	26.8
経常利益		3.9	-38.8	-8.0	25.3	-8.1	-2.7	0.0	2.8
商品・サービスの販売価格		27.3	31.3	50.7	5.0	50.0	37.8	54.9	49.3
原材料等の仕入れ価格		50.6	65.7	72.0	69.3	73.0	56.8	83.1	63.4
生産・販売などの設備		9.1	4.5	6.7	6.7	12.2	12.2	11.3	12.7
従業員数		22.1	25.4	32.0	38.7	44.6	41.9	39.4	46.5
うち臨時・パート		1.3	-7.5	1.3	-2.7	4.1	-8.1	-2.8	8.5
県内需要(売上)		20.8	-11.9	1.3	29.3	9.5	10.8	14.1	21.1
県外需要(売上)		11.7	-14.9	20.0	20.0	14.9	1.4	8.5	18.3
海外需要(売上)		-1.3	-6.0	1.3	0.0	1.4	2.7	7.0	5.6

■不動産業等BSI

	時期	2022年					2023年		
		10-12月期	1-3月	4-6月期	7-9月期	10-12月	1-3月	1-3月	4-6月
		実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI		-15.6	6.1	17.1	14.3	-3.6	21.4	27.8	30.6
売上高		-9.4	-6.1	8.6	25.0	-14.3	7.1	33.3	38.9
経常利益		-31.3	-6.1	-2.9	10.7	-21.4	3.6	25.0	36.1
商品・サービスの販売価格		0.0	9.1	14.3	46.7	7.1	7.1	22.2	33.3
原材料等の仕入れ価格		12.5	15.2	25.7	28.6	46.4	46.4	36.1	38.9
生産・販売などの設備		0.0	0.0	5.7	3.6	0.0	-3.6	8.3	5.6
従業員数		6.3	12.1	20.0	25.0	10.7	10.7	22.2	25.0
うち臨時・パート		0.0	3.0	5.7	0.0	-3.6	-3.6	0.0	0.0
県内需要(売上)		-6.3	-6.1	8.6	17.9	-7.1	10.7	25.0	44.4
県外需要(売上)		12.5	3.0	14.3	17.9	7.1	14.3	19.4	25.0
海外需要(売上)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	2.8	2.8

■旅行・宿泊業BSI

	時期	2022年					2023年		
		10-12月期	1-3月	4-6月期	7-9月期	10-12月	1-3月	1-3月	4-6月
		実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI		44.1	-41.7	58.1	73.5	51.4	-13.5	36.8	5.3
売上高		41.2	-41.7	58.1	82.4	48.6	-5.4	36.8	5.3
経常利益		35.3	-41.7	41.9	58.8	43.2	-2.7	21.1	2.6
商品・サービスの販売価格		0.0	-22.9	9.7	14.3	29.7	8.1	36.8	28.9
原材料等の仕入れ価格		32.4	37.5	67.7	76.5	67.6	62.2	76.3	78.9
生産・販売などの設備		5.9	-12.5	19.4	11.8	8.1	10.8	31.6	31.6
従業員数		32.4	12.5	41.9	50.0	67.6	62.2	65.8	65.8
うち臨時・パート		-17.6	-10.4	-6.5	0.0	-8.1	-13.5	5.3	5.3
県内需要(売上)		70.6	-33.3	51.6	64.7	43.2	-16.2	13.2	-7.9
県外需要(売上)		23.5	-41.7	51.6	64.7	59.5	-5.4	42.1	18.4
海外需要(売上)		-5.9	-12.5	-9.7	2.9	32.4	16.2	50.0	39.5

■飲食サービス業BSI

	時期	2022年					2023年		
		10-12月期	1-3月	4-6月期	7-9月期	10-12月	1-3月	1-3月	4-6月
		実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI		57.9	-71.4	40.0	33.3	42.9	7.1	52.9	58.8
売上高		47.4	-57.1	46.7	28.6	57.1	35.7	52.9	58.8
経常利益		15.8	-71.4	0.0	0.0	35.7	28.6	17.6	23.5
商品・サービスの販売価格		-5.3	-7.1	40.0	41.2	50.0	50.0	47.1	52.9
原材料等の仕入れ価格		84.2	42.9	93.3	71.4	100.0	85.7	100.0	88.2
生産・販売などの設備		0.0	0.0	0.0	19.0	7.1	7.1	17.6	17.6
従業員数		47.4	14.3	33.3	33.3	50.0	50.0	76.5	70.6
うち臨時・パート		-26.3	-42.9	6.7	-4.8	7.1	14.3	5.9	17.6
県内需要(売上)		47.4	-57.1	60.0	19.0	64.3	28.6	58.8	52.9
県外需要(売上)		21.1	-42.9	53.3	42.9	50.0	35.7	58.8	64.7
海外需要(売上)		-31.6	-35.7	20.0	-9.5	14.3	42.9	52.9	52.9

■医療・福祉BSI

	時期	2021年		2022年				2023年	
		10-12月期	1-3月	4-6月期	7-9月期	10-12月	1-3月	1-3月	4-6月
		実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI		-4.3	-43.8	-14.3	-9.1	21.1	5.3	-25.0	-6.3
売上高		8.7	-43.8	-19.0	-27.3	31.6	15.8	-18.8	12.5
経常利益		0.0	-50.0	-23.8	-36.4	5.3	5.3	-25.0	6.3
商品・サービスの販売価格		4.3	0.0	-4.8	28.6	15.8	26.3	12.5	12.5
原材料等の仕入れ価格		26.1	37.5	38.1	45.5	63.2	63.2	68.8	68.8
生産・販売などの設備		0.0	0.0	-4.8	13.6	0.0	-5.3	0.0	0.0
従業員数		43.5	25.0	61.9	40.9	47.4	47.4	50.0	43.8
うち臨時・パート		17.4	18.8	4.8	-4.5	0.0	0.0	-18.8	-6.3
県内需要(売上)		0.0	-37.5	-4.8	-22.7	26.3	15.8	-12.5	6.3
県外需要(売上)		-8.7	-6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
海外需要(売上)		0.0	0.0	0.0	-4.5	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

	時期	2021年		2022年				2023年	
		10-12月期	1-3月	4-6月期	7-9月期	10-12月	1-3月	1-3月	4-6月
		実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI		26.1	-36.0	20.0	29.5	34.3	21.4	26.0	28.6
売上高		33.0	-27.9	15.8	30.7	34.3	14.3	26.0	32.5
経常利益		17.0	-36.0	-2.1	10.2	12.9	5.7	16.9	16.9
商品・サービスの販売価格		6.8	3.5	10.5	-4.5	21.4	14.3	11.7	24.7
原材料等の仕入れ価格		38.6	38.4	52.6	50.0	45.7	34.3	50.6	54.5
生産・販売などの設備		5.7	-1.2	8.4	8.0	14.3	12.9	13.0	15.6
従業員数		30.7	16.3	26.3	45.5	52.9	51.4	53.2	51.9
うち臨時・パート		-4.5	-1.2	-2.1	6.8	10.0	4.3	1.3	1.3
県内需要(売上)		33.0	-18.6	18.9	27.3	27.1	8.6	16.9	28.6
県外需要(売上)		12.5	-10.5	9.5	17.0	21.4	14.3	15.6	19.5
海外需要(売上)		-2.3	-2.3	1.1	1.1	4.3	8.6	11.7	10.4

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘までご連絡ください。

TEL:098-869-8724 E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp

県内企業賃金動向（2022年度実績、2023年度見通し） ～ 2022年度、賃金を改善した（する）企業は7割 ～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：新垣学）はこのたび、県内企業における賃金動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】

賃金改善動向 正規社員

2022年度の正規社員の賃金改善について、「実施した」は61.3%、「実施する予定」は8.2%となり、合計は69.5%となった。前回調査結果（2021年度）の61.2%を8.3ポイント上回り、コロナ禍前の水準に回復しつつある。

業種別で「実施した」「実施する」の合計値を見ると、最も人手不足が顕著である情報通信業が84.2%で第1位。次いで飲食サービス業（78.5%）、卸売・小売業（75.7%）、その他のサービス業（72.9%）と続いた。また、旅行・宿泊業は59.4%と、平均値より低かったものの、前回結果（23.5%）からは大きく改善している。

賃金改善理由 正規社員

賃金を改善した（する）企業における改善理由は、「労働力の定着・確保」が75.2%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」（32.7%）、「自社の業績拡大」（28.3%）と続き例年同様の傾向となった。第4位に、「物価動向」（28.0%）が挙がっており、昨今の物価高が賃金に影響を与える様相も見られている。

なお、賃金改善しなかった企業におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」（48.8%）となったが、前回調査結果（2021年度）の60.5%よりも改善している。

来年度（2023年度）の賃金改善予定 正規社員・非正規社員

来年度の賃金改善は、「実施する予定」が48.6%で最も多く、「未定」が36.0%、「実施する予定はない」が10.2%となっている。「実施する予定」は前回調査結果（2021年度）の45.8%を上回っており、引き続きコロナ禍の影響はあると考えられるものの、賃金の改善基調は継続すると考えられる。なお、「実施する予定」が多い業種は、前回調査に引き続き、情報通信業（68.4%）が最も多くなっている。

冬季賞与の支給動向

冬季賞与を「支給する・した」が66.5%で最も多く、2021年度結果（62.2%）をやや上回った。このほか、「今年は支給しない（しなかった）」は10.2%、「未定・分からない」は11.5%、「恒常的に支給していない」は10.4%となっている。

支給額は、「平年と変わらない」が67.4%で最も多く、「増額した」は25.2%で前回調査結果（2021年度）の15.6%を上回った。また、「減額した」は7.0%で前回結果（12.0%）を下回った。

《本調査の問い合わせ先》



株式会社 海邦総研（担当：地域経済調査部 瀬川、当銘）
〒900-0015 那覇市久茂地2-9-12-4F TEL：098-869-8724

I 県内企業賃金動向調査結果推移

(%)

時期									前回調査			今回調査		
	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	2022年度		2023年度
	改善実績		改善実績		改善実績		改善実績		改善実績		改善予定	改善実績		改善予定
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規・非正規	正規	非正規	正規・非正規
全業種割合	76.8	50.3	76.2	53.1	73.6	51.6	51.4	34.7	61.2	43.0	45.8	69.5	43.4	48.6
建設業	72.1	26.5	75.9	36.2	72.4	36.2	46.4	17.9	71.2	20.5	43.8	70.3	14.1	37.5
製造業	73.9	60.9	71.8	61.5	65.3	59.2	53.7	41.5	61.8	58.8	38.2	71.0	50.0	52.6
情報通信業	77.8	22.2	91.7	41.7	93.8	37.5	78.6	35.7	71.4	28.6	61.9	84.2	47.4	68.4
卸売・小売業	88.6	59.5	81.4	67.1	70.5	50.8	57.7	34.6	67.5	49.4	49.4	75.7	51.4	60.8
不動産業等	61.5	23.1	71.4	37.1	65.6	40.6	51.5	36.4	40.6	21.9	31.3	50.0	25.0	32.1
旅行・宿泊業	72.0	60.0	81.1	70.3	67.7	51.6	20.0	24.4	23.5	26.5	38.2	59.4	43.2	43.2
飲食サービス業	84.2	89.5	77.8	77.8	100.0	100.0	41.2	64.7	63.2	63.2	52.6	78.5	71.4	57.1
医療・福祉	76.5	76.5	66.7	62.5	76.5	70.6	57.9	57.9	73.9	73.9	47.8	52.6	52.6	31.6
その他のサービス業	78.4	51.4	73.0	44.6	78.6	50.0	60.4	36.3	63.6	54.5	50.0	72.9	55.7	50.0
資本金別														
1000万円未満	69.4	47.1	62.8	41.5	67.9	47.6	45.8	32.3	57.6	41.4	49.5	59.8	33.0	39.2
1000万円以上5000万円未満	81.1	50.0	82.1	57.2	73.1	50.5	53.4	36.9	62.3	40.3	42.9	70.6	45.8	54.2
5000万円以上1億円未満	89.1	56.5	88.1	61.9	91.4	62.9	59.5	38.1	68.0	54.0	60.0	79.2	58.3	56.3
1億円以上	68.9	57.8	65.0	60.0	82.5	62.5	50.0	28.1	66.7	52.8	38.9	83.4	45.8	37.5
従業員数別														
10人未満	60.8	29.1	56.6	31.6	59.1	29.5	38.0	18.5	43.4	25.3	32.3	52.6	19.6	34.0
10人以上20人未満	78.9	42.3	75.8	40.3	80.3	47.5	46.2	25.6	51.6	28.1	40.6	64.0	34.4	41.0
20人以上50人未満	85.9	59.6	82.2	61.1	76.9	52.7	58.7	48.1	70.4	51.3	52.2	83.4	60.8	60.8
50人以上100人未満	81.5	51.9	86.5	67.3	74.2	60.6	58.9	32.1	74.2	54.8	58.1	72.6	51.6	51.6
100人以上	79.3	74.1	77.2	73.7	85.5	78.2	60.0	51.7	70.9	63.6	49.1	77.3	59.1	59.1
地域別														
本島北部地区	79.3	58.6	67.7	51.6	66.7	47.2	40.9	25.0	35.1	40.5	40.5	61.3	41.9	48.4
本島中部地区	74.7	47.3	78.9	55.1	72.5	53.4	59.0	37.4	70.3	45.8	47.1	70.1	41.5	51.0
本島南部地区	80.0	53.8	71.9	53.1	79.1	55.2	43.3	28.3	62.3	52.5	39.3	79.3	46.6	50.0
那覇地区	77.4	46.2	77.8	52.2	77.4	51.2	55.9	36.9	61.6	36.6	51.8	68.1	44.7	46.8
離島地区	75.7	59.5	75.0	47.2	65.8	44.7	37.5	39.6	47.2	36.1	38.9	61.8	44.1	41.2

※「改善実績」の欄は、「改善した」および「改善する」の合計値

※調査時期毎にサンプル数が異なる点に留意

が今回調査結果

2 調査目的および調査概要について

県内企業の2022年度の賃金引き上げ動向、ならびに2023年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として実施した。併せて、冬季賞与の支給状況についての質問を設けている。

なお、本調査は2022年12月に実施した弊社の県内景気動向調査(2022年10-12月実績、2023年1-3月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある2000企業に発送した。 ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた17企業を除いた1983企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2022年12月1日に調査票を発送し、12月28日到着分までを集計
回収状況	有効回収数:364通(有効回答率:18.4%)

- ※ 複数回答の設問は、構成比の和が100.0%を超えるものがある。
- ※ 単一回答結果数値は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の和が100.0にならないことがある
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただし、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。
 は全体平均より5ポイント以上、 は5ポイント以下の場合
- ※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

2 主要調査結果

回答企業属性

回答企業総数は364社。構成比は以下の通りとなっている。

■ 業種別

業種	回答数 (n=364)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	0	0.0
建設業	64	17.6
製造業	38	10.4
情報通信業	19	5.2
卸売・小売業	74	20.3
不動産業	28	7.7
旅行・宿泊業	37	10.2
飲食サービス業	14	3.8
医療、福祉	19	5.2
その他のサービス業	70	19.2
その他	1	0.3
無回答	0	0.0

■ 資本金別

資本金	回答数 (n=364)	構成比 (%)
1000万円未満	97	26.6
1000万円～5000万円未満	177	48.6
5000～1億円未満	48	13.2
1億円以上	24	6.6
無回答	18	4.9

■ 従業員数別

従業員数	回答数 (n=364)	構成比 (%)
10人未満	103	25.6
10~19人	66	16.4
20~49人	144	35.8
50~99人	27	6.7
100人以上	59	14.7
無回答	3	0.7

■ 地域別

所在地域	回答数 (n=364)	構成比 (%)
北部	31	8.5
中部	147	40.4
南部	58	15.9
那覇	94	25.8
離島	34	9.3
無回答	0	0.0

■ 売上先マーケット別

売上先	回答数 (n=364)	構成比 (%)
県内売上50%以上	326	89.6
県外売上50%以上	68	18.7
海外売上20%以上	4	1.1

■ 今年度(2022年度)の正規社員の賃金改善実施状況 正規社員

- 正規社員の賃金改善を「実施した」が61.3%となり、「実施する予定」(8.2%)との合計は、69.5%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が22.0%となっている。
- 業種別で見ると、「実施した」が多いのは、情報通信業、卸売・小売業、製造業となっている。一方、不動産業等、旅行・宿泊業、医療・福祉では少なくなっている。
- 医療・福祉および不動産業等で「実施していない(予定もない)」が多くなっている。
- 資本金別では、資本金規模が大きい企業ほど、賃金改善されている傾向が見られる。

<業種別>

項目	合計 (n=364)	主要業種								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=28)	旅行・宿泊業 (n=37)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=19)	その他のサービス業 (n=70)
実施した	61.3	60.9	68.4	78.9	70.3	42.9	48.6	57.1	52.6	60.0
実施する予定	8.2	9.4	2.6	5.3	5.4	7.1	10.8	21.4	0.0	12.9
実施していない(予定もない)	22.0	20.3	23.7	15.8	16.2	35.7	24.3	14.3	36.8	21.4
未定	6.3	9.4	5.3	0.0	4.1	14.3	10.8	0.0	5.3	4.3
無回答	2.2	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	5.4	7.1	5.3	1.4

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=364)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上20人未満 (n=61)	20人以上50人未満 (n=120)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=22)
実施した	61.3	47.4	62.7	75.0	79.2	43.3	52.5	76.7	62.9	77.3
実施する予定	8.2	12.4	7.9	4.2	4.2	9.3	11.5	6.7	9.7	0.0
実施していない(予定もない)	22.0	32.0	22.0	10.4	8.3	37.1	18.0	15.0	21.0	9.1
未定	6.3	7.2	5.1	6.3	8.3	7.2	13.1	1.7	3.2	13.6
無回答	2.2	1.0	2.3	4.2	0.0	3.1	4.9	0.0	3.2	0.0

■ 賃金改善の方法 **正規社員**

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の254社の集計

- 賃金改善の方法は「ベースアップ」が79.9%で最も多くなっている。
- 業種別で見ると、情報通信業、飲食サービス業において「ベースアップ」が一段と多くなっている。
- また、製造業、その他のサービス業において「賞与(一時金)の支給」が多くなっている。このほか、医療・福祉、その他のサービス業において「手当の増額」「手当の新設」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=254)	主要業種								
		建設業 (n=45)	製造業 (n=28)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=56)	不動産業等 (n=14)	旅行・宿泊業 (n=22)	飲食サービス業 (n=11)	医療・福祉 (n=10)	その他の サービス業 (n=51)
ベースアップ	79.9	82.2	78.6	93.8	80.4	71.4	72.7	90.9	60.0	80.4
賞与(一時金)の支給	24.0	28.9	32.1	12.5	16.1	21.4	18.2	18.2	20.0	31.4
手当の増額	12.2	4.4	17.9	18.8	7.1	0.0	13.6	9.1	30.0	19.6
手当の新設	8.7	4.4	3.6	0.0	8.9	14.3	9.1	0.0	20.0	15.7
賞与(一時金)の増額	0.4	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.5	2.2	0.0	0.0	5.4	7.1	4.5	0.0	10.0	3.9
無回答	6.7	2.2	10.7	6.3	10.7	0.0	9.1	9.1	10.0	3.9

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=254)	資本金				従業員数					
		1000万円 未満 (n=58)	1000万円以上 5000万円未満 (n=125)	5000万円以上 1億円未満 (n=39)	1億円以上 (n=20)	10人未満 (n=51)	10人以上20人 未満 (n=39)	20人以上50人 未満 (n=100)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=17)	
ベースアップ	79.9	79.3	79.2	87.2	75.0	76.5	84.6	79.0	80.4	82.4	
賞与(一時金)の支給	24.0	20.7	28.0	17.9	25.0	21.6	23.1	23.0	28.3	29.4	
手当の増額	12.2	15.5	12.0	12.8	5.0	11.8	12.8	14.0	8.7	11.8	
手当の新設	8.7	12.1	6.4	7.7	5.0	7.8	12.8	9.0	6.5	5.9	
賞与(一時金)の増額	0.4	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	3.5	1.7	3.2	2.6	10.0	2.0	0.0	3.0	8.7	5.9	
無回答	6.7	8.6	6.4	7.7	5.0	3.9	2.6	10.0	8.7	0.0	

■ 賃金改善を実施した理由 **正規社員**

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の254社の集計

- 賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が75.2%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」「自社の業績拡大」「物価動向」と続いている。
- 業種別で見ると、不動産業等、旅行・宿泊業において「自社の業績拡大」が多くなっている。また、不動産業等、卸売・小売業において「物価動向」が多くなっている。
- 従業員数別で見ると、従業員数100人以上において「物価動向」「同業他社の賃金動向」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=254)	主要業種								
		建設業 (n=45)	製造業 (n=28)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=56)	不動産業等 (n=14)	旅行・宿泊業 (n=22)	飲食サービス業 (n=11)	医療・福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=51)
労働力の定着・確保	75.2	82.2	82.1	68.8	60.7	71.4	72.7	90.9	100.0	76.5
最低賃金の動向	32.7	17.8	39.3	31.3	39.3	42.9	36.4	54.5	70.0	19.6
自社の業績拡大	28.3	24.4	21.4	31.3	23.2	57.1	36.4	9.1	20.0	33.3
物価動向	28.0	20.0	32.1	18.8	35.7	42.9	18.2	27.3	20.0	27.5
同業他社の賃金動向	12.6	11.1	7.1	31.3	8.9	7.1	31.8	9.1	0.0	11.8
その他	3.5	0.0	0.0	6.3	3.6	7.1	4.5	0.0	0.0	7.8
無回答	2.0	2.2	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=254)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=58)	1000万円以上 5000万円未満 (n=125)	5000万円以上 1億円未満 (n=39)	1億円以上 (n=20)	10人未満 (n=51)	10人以上20人未満 (n=39)	20人以上50人未満 (n=100)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=17)
労働力の定着・確保	75.2	72.4	77.6	74.4	60.0	66.7	82.1	82.0	67.4	64.7
最低賃金の動向	32.7	39.7	28.8	30.8	30.0	29.4	35.9	31.0	37.0	35.3
自社の業績拡大	28.3	29.3	28.8	25.6	30.0	31.4	30.8	30.0	19.6	23.5
物価動向	28.0	17.2	29.6	38.5	30.0	29.4	17.9	33.0	21.7	35.3
同業他社の賃金動向	12.6	5.2	10.4	20.5	30.0	5.9	10.3	12.0	17.4	23.5
その他	3.5	6.9	2.4	0.0	10.0	7.8	5.1	1.0	4.3	0.0
無回答	2.0	1.7	0.8	5.1	5.0	2.0	0.0	1.0	6.5	0.0

■ 賃金改善を実施しなかった理由 **正規社員**

※正規社員の賃金改善を「実施していない(予定もない)」80社の集計

- 正規社員の賃金改善を実施しなかった理由は、「景気の先行きが不透明」が48.8%で最も多く、次いで「自社の業績低迷」が続いている。
- 業種別で見ると、旅行・宿泊業、卸売・小売業、飲食サービス業などにおいて「自社の業績低迷」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=80)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=13)	製造業 (n=9)	情報通信業 (n=3)	卸売・小売業 (n=12)	不動産業等 (n=10)	旅行・宿泊業 (n=9)	飲食サービス業 (n=2)	医療・福祉 (n=7)	その他のサービス業 (n=15)
景気の先行きが不透明	48.8	61.5	88.9	0.0	25.0	30.0	33.3	100.0	14.3	73.3
自社の業績低迷	35.0	30.8	44.4	0.0	50.0	10.0	66.7	50.0	0.0	40.0
過去に引き上げ済み	18.8	30.8	0.0	33.3	16.7	40.0	11.1	0.0	28.6	6.7
その他	11.3	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	42.9	13.3
既に業界平均以上だから	10.0	0.0	11.1	33.3	16.7	20.0	11.1	0.0	14.3	0.0
設備投資を優先する	6.3	0.0	11.1	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	13.3
従業員の採用が増えたため	2.5	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=80)	資本金 (%)				従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=31)	1000万円以上 5000万円未満 (n=39)	5000万円以上 1億円未満 (n=5)	1億円以上 (n=2)	10人未満 (n=36)	10人以上20人未満 (n=11)	20人以上50人未満 (n=18)	50人以上 100人未満 (n=13)	100人以上 (n=2)
景気の先行きが不透明	48.8	41.9	46.2	80.0	50.0	52.8	45.5	61.1	30.8	0.0
自社の業績低迷	35.0	29.0	38.5	60.0	0.0	33.3	36.4	27.8	53.8	0.0
過去に引き上げ済み	18.8	19.4	20.5	0.0	0.0	22.2	18.2	11.1	15.4	50.0
その他	11.3	19.4	7.7	0.0	0.0	8.3	0.0	11.1	15.4	100.0
既に業界平均以上だから	10.0	9.7	12.8	0.0	0.0	2.8	18.2	11.1	23.1	0.0
設備投資を優先する	6.3	9.7	2.6	0.0	50.0	8.3	9.1	5.6	0.0	0.0
従業員の採用が増えたため	2.5	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	7.7	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 今年度(2022年度)の非正規社員の賃金改善実施状況 非正規社員

- 非正規社員の賃金改善を「実施した」が43.4%となった。前問の正規社員の賃金改善動向における「実施した」(61.3%)よりも、17.9ポイント低くなっている。
- 「実施した」(43.4%)と「実施する予定」(4.4%)の合計は、47.7%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が28.8%となっている。
- 業種別で見ると、特に医療・福祉で「実施した」が71.4%と多くなっている。
- 不動産業等や建設業では「実施した」が少なく、「実施していない(予定もない)」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=364)	主要業種								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=28)	旅行・宿泊業 (n=37)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=19)	その他のサービス業 (n=70)
実施した	43.4	14.1	50.0	47.4	51.4	25.0	43.2	71.4	52.6	55.7
実施する予定	4.4	3.1	10.5	0.0	4.1	3.6	8.1	7.1	0.0	2.9
実施していない(予定もない)	28.8	42.2	26.3	36.8	20.3	42.9	29.7	14.3	36.8	20.0
未定	13.2	17.2	13.2	5.3	18.9	7.1	10.8	0.0	10.5	12.9
無回答	10.2	23.4	0.0	10.5	5.4	21.4	8.1	7.1	0.0	8.6

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=364)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上20人未満 (n=61)	20人以上50人未満 (n=120)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=22)
実施した	43.4	33.0	45.8	58.3	45.8	19.6	34.4	60.8	51.6	59.1
実施する予定	4.4	5.2	3.4	4.2	4.2	4.1	6.6	4.2	3.2	4.5
実施していない(予定もない)	28.8	34.0	29.4	20.8	20.8	43.3	29.5	24.2	24.2	4.5
未定	13.2	15.5	11.9	12.5	12.5	13.4	16.4	6.7	14.5	31.8
無回答	10.2	12.4	9.6	4.2	16.7	19.6	13.1	4.2	6.5	0.0

■ 非正規社員の賃金改善を実施した理由 **非正規社員**

※非正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の174社の集計

- 非正規社員の賃金を改善した理由は、正規社員の賃金改善理由と同様、「労働力の定着・確保」が65.5%で最も多くなった。次いで、「最低賃金の動向」が60.3%で続いた。
- 資本金別における資本金1億円や、従業員規模別における従業員100人以上といった規模の大きい企業において「同業他社の賃金動向」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=174)	主要業種								
		建設業 (n=11)	製造業 (n=23)	情報通信業 (n=9)	卸売・小売業 (n=41)	不動産業等 (n=8)	旅行・宿泊業 (n=19)	飲食サービス業 (n=11)	医療・福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=41)
労働力の定着・確保	65.5	90.9	78.3	66.7	53.7	75.0	63.2	72.7	60.0	61.0
最低賃金の動向	60.3	0.0	60.9	55.6	68.3	62.5	52.6	72.7	80.0	65.9
自社の業績拡大	17.8	27.3	21.7	22.2	14.6	12.5	15.8	9.1	10.0	19.5
物価動向	17.8	18.2	21.7	22.2	19.5	25.0	10.5	36.4	0.0	12.2
同業他社の賃金動向	14.4	18.2	8.7	22.2	17.1	0.0	31.6	18.2	10.0	7.3
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=174)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=37)	1000万円以上 5000万円未満 (n=87)	5000万円以上 1億円未満 (n=30)	1億円以上 (n=12)	10人未満 (n=23)	10人以上20人未満 (n=25)	20人以上50人未満 (n=78)	50人以上 100人未満 (n=34)	100人以上 (n=14)
労働力の定着・確保	65.5	59.5	64.4	66.7	75.0	60.9	56.0	76.9	55.9	50.0
最低賃金の動向	60.3	64.9	63.2	43.3	58.3	52.2	72.0	51.3	76.5	64.3
自社の業績拡大	17.8	18.9	16.1	20.0	33.3	13.0	20.0	20.5	14.7	14.3
物価動向	17.8	13.5	18.4	23.3	16.7	17.4	20.0	20.5	11.8	14.3
同業他社の賃金動向	14.4	10.8	11.5	13.3	50.0	8.7	16.0	11.5	17.6	28.6
その他	0.6	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
無回答	0.6	2.7	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0

- 来年度(2023年度)の従業員(正規・非正規社員含む)の賃金改善予定
 - 来年度の賃金改善は、「実施する予定」が48.6%で最も多く、「未定」が36.0%で続いた。「実施する予定はない」は10.2%となっている。
 - 業種別で見ると、情報通信業、卸売・小売業、飲食サービス業で、「実施する予定」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=364)	主要業種								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=28)	旅行・宿泊業 (n=37)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=19)	その他のサービス業 (n=70)
実施する予定	48.6	37.5	52.6	68.4	60.8	32.1	43.2	57.1	31.6	50.0
実施する予定はない	10.2	9.4	15.8	5.3	4.1	14.3	16.2	14.3	10.5	10.0
未定	36.0	42.2	31.6	21.1	27.0	42.9	37.8	28.6	57.9	38.6
無回答	5.2	10.9	0.0	5.3	8.1	10.7	2.7	0.0	0.0	1.4

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=364)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上20人未満 (n=61)	20人以上50人未満 (n=120)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=22)
実施する予定	48.6	39.2	54.2	56.3	37.5	34.0	41.0	60.8	51.6	59.1
実施する予定はない	10.2	15.5	8.5	8.3	4.2	21.6	8.2	5.8	4.8	4.5
未定	36.0	42.3	31.6	31.3	45.8	40.2	44.3	26.7	40.3	36.4
無回答	5.2	3.1	5.6	4.2	12.5	4.1	6.6	6.7	3.2	0.0

■ 冬季賞与の支給状況

- 冬季賞与を「支給する・した」が66.5%で最も多くなっている。「今年は支給しない(しなかった)」は10.2%、「未定・分からない」が11.5%、「恒常的に支給していない」は10.4%となっている。
- 業種別で見ると、「支給する・した」は、卸売・小売業、その他のサービス業、医療・福祉で多くなっている。他方、飲食サービス業、旅行・宿泊業において「今年は支給しない(しなかった)」が多くなっている。
- 資本金、従業員数別で見ると、規模が小さい企業において、「支給する・した」が少なくなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=364)	主要業種								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=28)	旅行・宿泊業 (n=37)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=19)	その他の サービス業 (n=70)
支給する・した	66.5	62.5	71.1	57.9	81.1	60.7	40.5	35.7	73.7	74.3
今年は支給しない(しなかった)	10.2	4.7	10.5	15.8	5.4	10.7	24.3	28.6	5.3	8.6
恒常的に支給していない	10.4	7.8	7.9	21.1	6.8	10.7	16.2	14.3	15.8	10.0
未定・分からない	11.5	25.0	7.9	5.3	4.1	14.3	18.9	14.3	5.3	7.1
無回答	1.4	0.0	2.6	0.0	2.7	3.6	0.0	7.1	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=364)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上20人 未満 (n=61)	20人以上50人 未満 (n=120)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=22)
支給する・した	66.5	48.5	73.4	70.8	87.5	47.4	62.3	72.5	79.0	95.5
今年は支給しない(しなかった)	10.2	13.4	8.5	8.3	4.2	11.3	11.5	12.5	4.8	0.0
恒常的に支給していない	10.4	14.4	9.0	12.5	0.0	18.6	11.5	7.5	6.5	0.0
未定・分からない	11.5	22.7	7.3	8.3	4.2	20.6	14.8	6.7	6.5	4.5
無回答	1.4	1.0	1.7	0.0	4.2	2.1	0.0	0.8	3.2	0.0

■ 賞与の額

※冬季賞与を「支給する・した」と回答した 242 社の集計

- 支給額は「平年と変わらない」が 67.4%で最も多くなっている。「増額した」は 25.2%、「減額した」は 7.0%となっている。
- 業種別で見ると、「増額した」は、旅行・宿泊業、その他のサービス業で多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=242)	主要業種								
		建設業 (n=40)	製造業 (n=27)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=60)	不動産業等 (n=17)	旅行・宿泊業 (n=15)	飲食サービス業 (n=5)	医療・福祉 (n=14)	その他の サービス業 (n=52)
平年と変わらない	67.4	82.5	63.0	63.6	65.0	64.7	46.7	100.0	71.4	63.5
増額した	25.2	12.5	25.9	27.3	28.3	29.4	40.0	0.0	7.1	32.7
減額した	7.0	5.0	11.1	9.1	6.7	5.9	6.7	0.0	21.4	3.8
無回答	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=242)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=47)	1000万円以上 5000万円未満 (n=130)	5000万円以上 1億円未満 (n=34)	1億円以上 (n=21)	10人未満 (n=46)	10人以上20人 未満 (n=38)	20人以上50人 未満 (n=87)	50人以上 100人未満 (n=49)	100人以上 (n=21)
平年と変わらない	67.4	57.4	73.1	55.9	76.2	67.4	71.1	65.5	63.3	81.0
増額した	25.2	31.9	19.2	38.2	23.8	28.3	21.1	27.6	24.5	14.3
減額した	7.0	10.6	6.9	5.9	0.0	4.3	7.9	5.7	12.2	4.8
無回答	0.4	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-869-8724 E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp

